

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (2月19日～4月1日)

令和3年4月2日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●第46回国連人権理事会におけるミルジヨーエフ大統領によるスピーチ

・今日、ウズベキスタンは人権理事会理事国として初めて本会合に参加している。近年、我々はこのために意識的に前に進んできたことを強調したい。我々の民主化改革は後戻りすることはなく、新しい「ウ」となることを目指している。また、国連のイニシアチブである「人権のための行動要請」を推進するため、我々はすべての理事国及びパートナーと緊密な協力を継続する決意である。

・尊敬する参加者の皆様。「ウ」における民主化改革の更なる深化及び理事国の枠組における我々の実施すべき優先事項を特定したい。

(1) 第一に、「ウ」の改革においては、人間の基本的権利及び自由の確保が引き続き中心を占める。2030年までの持続可能な開発目標の達成は、一人一人の権利と法的利益を守るため、「ウ」においては「誰一人取り残さない」という原則に従って実施されていく。つまりこれは、国連人権高等弁務官事務所の専門家も活発にその策定に携わった国家人権戦略の実施に関係する話である。

(2) 第二に、ジェンダー政策において、我々は社会、政治、ビジネス面の女性の役割を飛躍的に向上させる意向である。本年、「ウ」において、中央アジア諸国の女性リーダー対話及び地域女性ビジネスフォーラムを実施する予定である。

(3) 第三に、障害者の権利の確保に対して特別な注意が払われる。最近、我が国において、障害を有する者の権利に関する法律が新たに発効した。また、近日中に最高議会在が障害者の権利に関する国連条約を批准することとなっている。また、障害者の自己実現に関する地域評議会の創設を提案する。

(4) 第四に、「ウ」の人口の半分以上を占める若者の権利の保護は常に我々の関心の中心にある。「ウ」において、2021年は「若者支援及び国民の健康増進の年」とされた。この関連で、国連の名の下に若者の権利に関する全世界会合の実施、国連経社理第10回フォーラムにおける若者の権利条約草案の提出、そして若者の権利に関する特別報告者ポストの設立に関する検討提案を実施するための準備を行っている。

(5) 第五に、国際労働機関（ILO）及び世界銀行と協力して、強制労働及び児童労働の根絶のために多くの事業を実施した。これは我々の改革の重要な成果の一つである。児童労働撤廃国際年である本年、我々は児童オンブズマンに関する法律を採択することとなっている。

(6) 第六に、国連高等人権弁務官と協力して、人権教育及び研修に関する国連宣言採択10周年を記念するグローバル・フォーラムを実施することを提案する。教育システムの改善のため、人権分野の国連自主基金に出資することを検討している。

(7) 第七に、無国籍者の数の削減に向けて断固たる措置を講じる旨のグテーレス国連事務総長の提案を支持する。2020年だけで、5万人の我々の同胞が「ウ」国籍を取得した。本年は、さらに2万人が同国籍を取得するだろう。

・尊敬する皆様。我々は、市民社会を引き続き発展させ、達成された進展に留まることなく、あらゆる手段をもって「ウ」の言論の自由を支持していく意向である。

・非国家・非営利組織及びマスコミに関する法典が策定されている。宗教及び信条の自由、並びに裁判官及び弁護士への独立に関する国連特別報告者の勧告を考慮する。人権理事会に対し、裁判官理事会の活動に関する全般的な規則の策定について検討するよう要請する。拷問行為の防止に関する国家予防メカニズムの導入において、我々は引き続き、同行為及び人道に反し尊厳を損ねるような行為を厳格に阻止していく。このような犯罪に時効は与えられることはない。拷問禁止条約の選択議定書を批准する意向である。これらの問題に共同で取り組むため、拷問に関する特別報告者を「ウ」に招聘する予定である。

・尊敬する参加者の皆様。「ウ」は人権分野における自らの国際的義務に然るべくコミットをしていく。加えて、我々はこの道を歩み始めたばかりであることを理解しており、国際社会のパートナーによる支援を期待する。この関係で、我々はパチェレ国連人権高等弁務官の「ウ」訪問を期待しており、すべての受託者がいつでも当地を訪問できるよう招待する旨の決定を行うつもりである。また、常設のフォーラムである、サマルカンド人権フォーラムを通じて、アジア地域における人権保護のメカニズムを創設するために協力をしていく。

・親愛なる友人の皆様。人権の普遍的な価値は確実に証明されている。これなしでは、平和、安全、そして持続可能な発展はありえない。スピーチの最後に、「ウ」は人権理事会理事国として、広く受け入れられた国際人権法の原則及び規則を守り、活発に推進していくことを再度強調したい。

(2月22日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルコ両国首脳電話会談

- ・2月26日、ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、「ミ」大統領は、「エ」大統領の誕生日を心から祝福し、同大統領の健康、大きな成功、並びにトルコ国民の平和、安寧、繁栄を願った。トルコの持続可能な発展の確保、国際場裏におけるトルコの権威の向上における「エ」大統領の役割が特に指摘された。
- ・会談において、二国間及び地域的議題の重要な問題が議論された。
- ・双方は、パンデミックという困難な状況において、首脳レベルの定期的な交流が両国の多面的協力の発展を高いレベルに維持することに貢献している旨満足の意を持って指摘した。
- ・「ミ」大統領は、ウズベキスタンにおける新型コロナウイルス感染症対策においてトルコ政府が講じた支援及び実務的協力について、「エ」大統領に再度謝意を表明した。
- ・貿易、産業、エネルギー、インフラ、運輸、農業、教育、文化・人的交流プログラム分野における優先的な共同プロジェクトの実施の進捗状況も検討された。
- ・特惠貿易協定の早期の策定及び採択を含め、相互貿易量及び投資の増加のための好ましい条件を更に形成していく重要性が指摘された。投資環境の改善、地域の産業開発の促進、産業発展特区の活動の効果的な管理における、トルコの先進的な経験の研究及び導入に関する協力が強化されている。
- ・双方は、教育、映画製作、文化、観光分野における一連の重要なプロジェクトの実施の重要性を強調した。
- ・また、経済協力機構（ECO）の次回サミットの準備の進捗状況を含む、今後の首脳及びハイレベルの二国間・多国間イベント及び対話のスケジュールについても検討した。

・会談は、いつものように開放的、友好的、相互信頼の雰囲気の中で行われた。

(2月26日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とチャクラバルティ大統領顧問の会談

・3月2日、ミルジヨーエフ大統領は、チャクラバルティ大統領顧問(経済発展、効率的運営、国際協力担当)(当館注:同顧問は同ポスト就任まで8年間に亘りEBRD総裁を務めてきた)と会談を行った。

・会談において、ウズベキスタンにおける長期的な経済改革戦略の策定、国家運営システムの改善、「ウ」と外国のパートナーとの互恵的関係の拡大に関する「チャ」大統領顧問による提案及び進言が検討された。

・「ミ」大統領は、優先分野に関する「ロードマップ」及びその他の重要な計画文書を共同で入念に策定した上でそれらを実施していく必要性を指摘した。

・投資及びビジネス環境のさらなる改善、国営企業の改編、優秀な人材の育成の問題に特に注意が払われた。

(3月2日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領の経済協力機構(ECO)首脳会合でのスピーチ

・新型コロナウイルスのパンデミックの困難にもかかわらず、同機構の議長を効果的に務め、今次ハイレベル会合を準備いただいたエルドアン大統領に深謝する。そして、新型コロナウイルス対策に多大な支援を行ってくれたトルコの友人、「エ」大統領に個人的に謝意を表す。ベルディムハメドフ大統領に対しては、同機構の議長国がトルクメニスタンになったことを心から祝福する。次回のアシガバードでの首脳会合において対面でお会いすることを楽しみにしている。

・経済協力機構(ECO)は、共通の歴史、宗教、文化及び価値観を有する大きな可能性を秘めた組織体である。太古の昔から、相互尊重・信頼、貿易、運輸・交通関係が我々友好民族を結び付けてきた。世界経済に悪影響を与えるパンデミックから我々は逃れられていない以上、本日の首脳会合のテーマである「新型コロナウイルス以後の地域経済協力」は非常に喫緊の問題である。それは、我々の長所と短所、我々の相互連結性、並びに経済的なパートナーシップを更に強化する必要性を明らかにした。技術や資源、投資や外部市場へのアクセスをめぐる競争の激化を特徴とする現代の世界では、我々の努力と可能性を統合し、経済の相互補完的要素を広く活用することが特に重要である。同時に、同機構の枠組で利用可能な貿易・経済、金融、投資、運輸・通信、エネルギー分野の可能性が十分に活用し切れていないことに注意する必要がある。

・上記に関し、「ECO-2025」の主要分野における多国間パートナーシップを更に発展させるために、以下を提案する。

(1) 第一に、経済成長の主な推進力は貿易・投資関係の増大である、近年、ウズベキスタンと加盟国との貿易量はほぼ倍増した。昨年困難な状況にも関わらず貿易量を維持することができた。我々は、検疫の期間中に同機構加盟国によって課された貿易及び輸送の制限を解除するときが来たと考える。デジタル技術やeコマースの普及は貿易協力を大いに促進するであろう。これを踏まえ、トルコが提案する相互貿易協定の交渉及び採択を加速する必要があると考える。

(2) 第二に、相互補完性の原則に基づく産業協力の発展は、我々国民の福祉の向上に寄与するであろう。この重要な行動計画を実施するために、具体的な方向性やプロジェクトを含む共同の「ロードマップ」を作成することを提案する。

(3) 第三に、喫緊の問題は、加盟国間の資金、商品、サービスの自由な移動、銀行間取引及び資金調達の拡大である。これらの課題の実務的な実施に関わる銀行の参加を得て、近い将来に国際銀行金融フォーラムを開催することを提案する。

(4) 第四に、輸送回廊のネットワークを拡大し、地域の物流の可能性を高めることは経済協力を更に大きく強化するであろう。我々は、「『ウ』－『ト』－イラン－オマーン」、「『ウ』－キルギス－中国」及びアゼルバイジャンを通過してトルコや欧州諸国へのアクセスを確保するルートの更なる開発に関心を有している。加えて、新しい「マザーリシャリーフーカブルーペシャワール」鉄道の建設は、アフガニスタン将我々の広大な地域に統合し、持続可能な発展を確保する上で大きな意義を有している。

(5) 第五に、我々は、国連国際食糧機関（FAO）と協力して、食糧安全保障分野における同機構の新しいプログラムを策定し、採択する必要があると考える。これに関し、我々は今年、「ウ」において同機構加盟国の農業大臣定例会合を実施する用意がある。

(6) 第六に、莫大な再生可能エネルギー資源を有する我々の地域は、「グリーン経済」の発展のための大きな可能性を有している。エネルギーの持続可能性を確保し、同分野への投資と最新技術を誘致することを目的とした中期戦略を策定し、採択することを提案する。

(7) 第七に、我々の地域、特にアラル海地域では、環境問題と地球規模の気候変動の悪影響を痛感している。同問題を解決するために我々の全ての努力を結集する必要がある。同分野における地域協力の具体的かつ効果的なメカニズムを構築することが合目的的であると考えられる。

(8) 第八に、保健分野における協力を更に強化する必要がある。疫学状況を監視し、適切な措置を事前に計画するためのシステムを同機構内に設置し、導入することを提案する。

・最後に、我々はともに努力することで、同機構の枠内での協力を新しく、かつ更に高いレベルに間違いなく引き上げることができることを強調する。

(3月7日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジョーエフ大統領とムハンマド・アブダビ皇太子との電話会談

・3月11日、ミルジョーエフ大統領は、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ皇太子兼アラブ首長国連邦（UAE）軍副最高司令官と電話会談を行った。

・会談冒頭、「ミ」大統領は、「ム」皇太子の誕生日を温かく祝福し、友人であるUAE国民の安寧、繁栄、成功を心から願った。

・会談において、両国間の多面的協力のさらなる拡大について検討が行われた。

・2019年3月に「ミ」大統領がUAEを訪問した際に達成された合意の実施に特に注意が払われた。

・エネルギー、産業、農業、金融、インフラ分野における大規模な共同プロジェクト、保健、教育分野における一連の重要なプログラムの実施を継続する重要性が強調された。

・国際的及び地域的議題についても意見交換が行われた。

(3月11日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・キルギス両国首脳会談

・ウズベキスタン大統領公邸「ククサロイ」迎賓館において、「ウ」・「キ」首脳会談が少人数及び拡大合形式で実施された。

・ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ氏が「キ」大統領に選出されたことを祝福し、「キ」国民の平和な生活及び安寧を確保するための「ジャ」大統領による努力への支持を表明した。

・「ミ」大統領は「我々はオープンに、建設的に、そして信頼関係に基づいて両国関係に係る問題を議論した。我々兄弟民族は友情と善隣関係の紐帯によって結ばれている。我々は『キ』との真剣かつ大規模な協力を求めている。」と述べた。

・双方は、平等及び相互利益に基づき戦略的パートナーシップ関係を強化するという決意、並びに合意した文書を実施するというコミットメントを確認した。また、あらゆる分野の協力を着実に拡大していくため、首脳レベル及びハイレベルでの定期的な政治対話を実施していく旨合意に達した。

・「ミ」大統領は「両国国民は、今日、すでにこの（首脳）会談と訪問の結果を感じているはずである。我々は両国の副首相が、我々の合意に基づき何をしたか、何をしなかったかを毎月報告することで合意した。両国国民は、我々が言葉から実行に移りつつあることを感じているだろう」と強調した。

・「ミ」大統領は、両国政府に課せられた主要な優先事項や目標課題を列挙した。まず、貿易高を二倍に増加させ（現在は9億米ドル）、そのための障壁を取り除き、そして両国の主要企業間の協力を強化させることである。特に、軽自動車、農業機械及び家電の組立における産業協力プロジェクトの実施に関する合意、また、国境地域における繊維製品及び建築資材の生産に関する合意が達成された。

・さらに、「ミ」大統領によれば、両国のトランジット能力を効果的に活用し、向上させることが不可欠であるとし、「今日、運輸大臣は次の2つの質問に答えなければならない。すなわち、『ウズベキスタン-キルギス-中国』鉄道建設計画の実現をどのようにして加速していくかということと、『タシケント-アンディジャン-オシューイシュケルタム-カシュガル』自動車道の通年開通をどのようにして確保するかということである」と述べた。また、「ミ」大統領は、両国都市間のバス、鉄道及び航空便の再開は、貨物、旅客及び観光客を増加させるための重要な要因となると指摘した。

・「ミ」大統領は、両国首脳は水利用及びエネルギー分野での協力についても議論したとし、「経験則によれば、我々全員にとって有利な解決方法を見いだすことは可能であるし、それが必要でもある。重要なのは、恒常的な対話が必要という点である。我々は、オンライン形式で共同作業を実施することで合意した」と述べた。

・「ウ」は「キ」における水力発電プロジェクトの実現に参加する用意があると表明した。首脳会談において、地域間協力の活性化、国境地域の総合的な発展及び国境通過ポイントにおける国民にとって好ましい環境の創出の必要性が強調された。右の実現は今次訪問に先立って策定された「ウ」側からアンディジャン州、ナマンガン州、フェルガナ州、そして「キ」側からはオシュー州、ジャララバード州、バトケン州、ナリン州の間で調整の上作成された「ロードマップ」に基づき実施されることとなる。

・「ミ」大統領は最後に、「ウ」側は両国民の繁栄のために活発な共同作業を行う用意があることを強調した。

・「ジャ」大統領は、「キ」にとって「ウ」との友好関係の発展は外交政策のうち最も優先される事項の一つであると述べた。

・「ジャ」大統領は、「2017年に達成され、両国の国境画定の85%を完了させた進展を満足の意

をもって指摘したい。対話プロセスを継続し、このスピード感を緩めないことが不可欠であると考えている。両国国境に係る法的手続が完了すれば、それは我々の友好関係に新たな勢いを与え、国境地帯における安定を強化するものとなる。『キ』側は、あらゆる問題について建設的かつ生産的な対話を行う用意があることを今一度申し上げたい。我々は国境問題について相互に有益な解決に共に達することができることを確信している」と述べた上で、「2017年の国境に関する合意に含まれた地区における技術的作業が実施されている間は争いを起こさないことが重要であり、そのためには国境関連当局及び地方政府による協力を強化し国民に対する説明を行う必要がある」と付け加えた。

- ・「ジャ」大統領は、水力発電に関する問題についても発言し、「ナリン川へ流入する水量が現象する時期が到来したことにより、トクトグリ貯水湖の水量が十分に溜まらないリスクが存在している。貯水のため、『キ』にとって現段階でまず必要なことは電力の輸入である。両国のエネルギー分野関係者間の合意がトクトグル貯水湖の稼働と植物の生育期の『ウ』への放水が円滑に行われることを期待する」と述べた

- ・「ジャ」大統領は、河川の下流国が植物の生育期に灌漑を行うための水資源を保存する手段とそのインセンティブが上流国に生まれるよう、将来的に、水利用に関する経済メカニズムが導入されるべきであるという意見を述べた。「ジャ」大統領は、トクトグル貯水湖の水資源の調整のための補償メカニズムの創設を規定した、1998年3月17日付のシルダリア川流域における水・エネルギー資源の利用に関する両国政府間合意を復活させることを提案し、「この問題において相互理解が得られることを期待する」と述べた。

- ・「ジャ」大統領は、「キ」は貿易・経済協力の拡大及び深化に特に重視していると指摘し、両国の貿易高を20億米ドルまで引き上げるべく、物品及びサービスが両国市場へアクセスするための好ましい環境の創出に向けた共同作業を行う用意がある旨表明し、「『ウ』－『キ』－中国」鉄道建設計画に関する協議プロセスを継続することが重要であるとも指摘した。

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により第3回中央アジア首脳協議会合を2020年に「キ」で実施することができなかった点につき、「ジャ」大統領は「これに関し、『キ』側は同会合を本年に開催する予定である。『ミ』大統領におかれては、同会合にご出席頂けることを期待する」と述べた。

- ・「ジャ」大統領は「ウ」が実施した新型コロナウイルスのパンデミック下における人道支援に対して感謝の意を表明した。

- ・会談の最後に、「ジャ」大統領は「ミ」大統領に対し「キ」を訪問するよう招待した。

(3月11日付 Gazeta)

●国境問題を3か月以内に解決する旨のミルジヨーエフ大統領の発言

- ・3月11日、ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ・キルギス大統領との会談後の記者ブリーフィングにおいて、ウズベキスタンと「キ」は国境画定問題を3か月以内に解決する予定だと述べた。

- ・「ミ」大統領は、会談の結果、両国国境に関する法的手続の早期完了及び国境通過ポイントの完全な機能の確保に関する実際的な措置が特定されたと発表した。そして、「我々は両国関係の歴史上初めて、国境問題について誰がいつ、何をすべきであるかという具体的な点に合意に達したのである。これは両国国民が解決を期待する機微な問題だ。我々はジャパロフ大統領と共に、国境問題のひとつひとつ、そして国境線を引くことに関して誰がいつ行うのかについて合意した。我々は3か月以内という期限まで

設けた」と述べた。さらに、「ミ」大統領は「人々が解決を期待しているいくつかの問題について、両国国民が快適であるために、我々は本当の責任を取り、近いうちに形式主義ではなく具体的な形でこの問題に取り組む」と述べた。

・ボゾーロフ・フェルガナ州知事は「Gazeta」に対し、国境問題が3ヶ月以内に解決される予定であることを確約した。

(3月11日付 Gazeta)

●ウズベキスタン・独両国首脳テレビ会談

・大統領府広報部は、3月12日午後、ミルジヨーエフ大統領がメルケル独首相とビデオ会談形式で首脳会談を実施したと発表した。

・独側はパンデミックの悪影響を克服するための国際的イニシアチブの促進に活発に参加している。特に、独の協力により、COVAX ファシリティを通じ、3月末までに新型コロナウイルスワクチンの第一弾がウズベキスタンに到着することとなっていると大統領府は発表した。この点、以前報じられたように、3月20日までに「ウ」はCOVAX ファシリティを通じて AstraZeneca 製のワクチン66万回分を入手することとなっている。また、大統領府は、ウズベキスタンはヨーロッパの権威ある科学研究所であるロバート・コッホ研究所と感染症の研究において緊密な協力関係を構築していると述べられている。

・両国首脳会談の議題には、困難な疫学状況によって引き起こされた世界の危機的状況が強まる中での両国の協力の拡大に関する問題が含まれていた

・双方は、2年前の首脳会談において達成された合意を共に実施することは両国関係発展の着実な勢いを確保するものであると指摘した。

・「ミ」大統領は、独政府に対し、「ウ」における社会経済改革に対する財政技術支援計画を拡大してくれたことに対し感謝の意を表明した。経済協力に関する問題に特別な関心が払われ、大統領府発表には「近年、(両国の)貿易高は1.5倍に増加し、約50社の新規合併企業が設立された。『ウ』においては、MAN、Claas、Knauf、Papenburg のような独企業も活動している。Volkswagen 及び Viessmann が『ウ』市場に新規参入し、長い時を経て Siemens 及び Bosch も『ウ』に帰ってきた。昨年、独の企業による『ウ』への投資は7億米ドルを超えた」と述べられていた。

・会談において、共同プロジェクト、ビジネス同士の繋がり、ビジネス関連のイニシアチブに対する支援について、並びに「ウ」における主要な独企業及び独金融機関の活動の拡大について合意に達した。

・産業クラスターの開発、デジタル化、グリーン経済、再生可能エネルギー分野のプロジェクトの促進を中心とした新たな産業分野について議論を実施するため、2021年5月、「ウ」・独ビジネス評議会の定例会合の実施が予定されている。

・双方は、「ウ」のWTOへの加盟に関する協力、並びに拡大パートナーシップ及び協力に関する合意の準備作業の早期拡大の件を含め、EUとの間接的な対話の中での協力を継続することについて合意した。

・双方は、人権、自由、汚職対策、ジェンダー間の平等などの分野における協力を深化させる重要性を強調した。

・人文交流分野においては、「ウ」における独語研究の拡大に関するイニシアチブ及び右に関する然るべき国家プログラムを採択することが支持された。

・双方はまた、重要な国際的議題、並びにグローバルな組織及び地域機構の枠組みでの協力について意見交換を行った。

・独側は、中央アジアにおける友好、善隣関係、信頼関係、パートナーシップを強化するという「ウ」の方針を支持した。アフガニスタンにおける和平プロセスへの支援のため、並びに和平を目的とした運輸及びエネルギー分野における地域インフラプロジェクト推進のための努力が高く評価された。

・会談の最後、「ミ」大統領は「メ」首相を「ウ」へ招待した。

(3月12日付 Gazeta)

●ウズベキスタン・カザフスタン両国首脳電話会談

・3月15日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。

・会談では、「ウ」・「カ」の多面的協力の更なる拡大、両国間の友好、善隣及び戦略的パートナーシップの更なる強化に関する重要問題が検討された。

・パンデミックの悪影響を速やかに克服するために経済分野における相互協力を強化することに特に注意が払われた。

・それは第一に、相互貿易量の増加、採択された「ロードマップ」の枠内における共同の産業協力プロジェクト、国境地域における効果的な運輸及び物流インフラの発展についてである。

・さらに、保健、製薬及び教育分野における政府、関心ある機関及び組織レベルにおける活発な交流の継続の重要性が指摘された。

・国際的及び地域的課題についての意見交換も行われた。また、予定されている二国間及び多国間行事の日程について検討された。

・会談の終わりに、両首脳は、新春の祝日であるナブルースの到来について祝意を交わし、兄弟民族の平和、安寧及び繁栄を心から祈念した。

(3月15日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とアリクペロフ「ルクオイル」社長との会談

・3月16日、ミルジヨーエフ大統領は、アリクペロフ「ルクオイル」社長と会談を行った。

・会談において、「ア」社長は「ミ」大統領に対し、露の大手石油ガス会社が参加するウズベキスタンでの優先的投資及び社会的重要性を有するプロジェクトの実施について詳細な報告をした。

・今日、「ル」社は「ウ」経済に対する最大の投資家の1つである点を指摘する必要があるとあり、その投資額は100億米ドルに達する。

・カンディム・ガス処理プラントは、80億立米を超える天然ガスの処理能力で稼働している。ハウザック及びシャディ並びに南西ギッサールのガス田の採掘が行われている。重要な人道プログラムが実施されている。

・会談では、パンデミックの影響を克服し、共同プロジェクトを実施することについて特別な注意が払われた。

・プロジェクトの有効性を高め、「ル」社との戦略的協力を拡大するために、関係機関間のワーキンググループを設置し、ロードマップを採択することで合意に達した。

(3月16日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との電話会談

- ・ 3月17日、ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ「カ」初代大統領との電話会談が行われた。
 - ・ 会談において、双方は、春の祭日であるナブルーズの到来に心からの祝意を交わし、兄弟民族の平和、安寧及び繁栄を祈念した。
 - ・ 何世紀にも亘る友好、善隣及び戦略的パートナーシップの両国関係の更なる強化に関する重要問題について検討された。
 - ・ 多面的な協力の拡大、貿易分野における優先プロジェクトの推進、産業協力、運輸インフラの発展、地域間の接触及び人道的交流の活性化について特に注意が払われた。
 - ・ 予定されているテュルク評議会首脳会合の準備に係る問題についても議論された。
- (3月17日付大統領府ウェブサイト)

●豪華別荘に関するミルジヨーエフ大統領による発言

- ・ ミルジヨーエフ大統領はタシケント州を訪問した際、「ショヴォズソイ」保養地はウズベキスタン大統領のために建設されたというインターネット上の情報についての記者の質問に以下のとおり回答した。

(1) それは国営鉄道企業のものである。そこには誰も住んでおらず、誰に与えられたものでもない。国家が管理する場所である。

(2) 一体大統領に何の関係があるというのか。もし大統領がそこに行くとしたら、協力することで「ウ」に利益をもたらすであろう地位の高い誰かと一緒ということになる。

- ・ 2月末、「ウ」鉄道公社は、タシケント州のウガム・チャトカリ国家生物環境保護区域にある「ショヴォズソイ」は同社の管理下にあると発表している。

・ この保養地においては、鉄道公社以外にも、大統領府、閣僚会議、各省庁、国家機関、地方政府の職員、「ウ」国民、海外の投資家、パートナー、観光客に対してもエコツーリズム、エクストリームツーリズム（注：山、ジャングル、砂漠、洞窟、峡谷などの危険な場所を訪れるニッチな観光産業のこと）、健康増進のためのサービスを提供している。

(3月18日付 Gazeta)

●ナブルーズに際してのミルジヨーエフ大統領の国民に対するスピーチ

- ・ ミルジヨーエフ大統領は国民に対しナブルーズの祝日を祝した。21日にタシケントの複合施設「Humo Arena」において祝賀式典が開催された。

・ 「ミ」大統領は、「昨年は（新型コロナウイルスの）パンデミックによりこれまでのようにナブルーズを盛大に祝うことができなかった。その時我々は、この困難な日々が早く過ぎ去り、また国民とともに多くの祝日を祝い、多くの触れ合いの場を持つことを予想した。今日、その夢が実現している。我々の美しい国が再び祝賀の雰囲気にも包まれ、楽しい日々が始まりつつある」旨述べた。

・ 「ミ」大統領は、新型コロナウイルスの脅威は完全には排除されておらず、「これまで実施してきた取組を無駄にしないよう、パンデミック対策を1分たりとも止めてはならず、無関心と油断を見せてはならない」旨強調した。

・「ミ」大統領は、「我々の強さは団結と連帯にあり、我々の力は親愛、相互扶助及び寛大さにあり、そして我々の成功は将来への確固たる自信にある」旨述べた。また同大統領は、今回のナブルーズは独立後30周年を祝うものである旨指摘し、すべての大規模な改革は継続されると述べた。

・「ミ」大統領は、「ナブルーズの不滅の精神と永続的な哲学は、今日我々が構築している新しいウズベキスタンの思想と調和し共鳴している。我々は国民の献身的な労働と堅固な政治的意志により大規模な改革を継続していく。如何なる困難があろうとも、国民の利益及び大切な子ども達の将来を確保するための正しい途から外れることは決してない」旨述べた。

・「ミ」大統領は、すべての国民、中でも女性及び若者の問題を解決し、彼らに教育と専門的な訓練を与えるための環境を創出し、雇用、収入源及び住居を確保することが重要である旨強調した。

・その後「ミ」大統領は野外行事に参加し、そこに集まった国民と会話し、彼らと祝日を祝した。

(3月22日付 Gazeta)

●ミルジョーエフ大統領とグーゼンバウアー元オーストリア首相他との会談

・3月23日、ミルジョーエフ大統領は、国際コンサルタントグループのグーゼンバウアー氏（元オーストリア首相）、クファシニェフスキ氏（元ポーランド大統領）、フューレ氏（元欧州委員（拡大及び善隣政策担当））と会談を行った。

・国際コンサルタントグループの主要な任務は、ウズベキスタンとEU加盟国との多面的協力の発展及び拡大に向けた支援、改革プログラムの実施、投資及びビジネス環境の改善、「ウ」経済への直接投資及びハイテク技術の誘致、並びに欧州経済界とのパートナーシップの効果的な仕組み及び手段の形成における外国の先進的事例の研究及び導入であった。

・長年に亘り政府高官を務めてきたコンサルタントらは、今日、欧州における官界、経済界、社交界において高い国際的な名声を有し、大手のコンサルティング、投資、産業企業における豊かな経験を持っている。

・特に、「Gusenbauer Projektentwicklung & Beteiligung」の創設者である「グ」氏は、2000年代に墺首相を務めた。「Amicus Europae」基金の創設者である「ク」氏は、ポーランド大統領を務めた。現在「CITIC Europe Holdings」社の顧問を務めている「フユ」氏は、欧州委員（拡大及び善隣政策担当）を成功裏に務めた。

・会談において、「ウ」の改革及び制度発展の重要な問題についてオープンかつ建設的な意見交換が行われた。

・国際コンサルタントらは、「ウ」で実施されている改革プログラムを高く評価し、その全面的な支持を表明した。特に、新型コロナウイルスのパンデミックによる困難な状況下において「ウ」で実施された社会・経済政策の成果及び具体的な結果、並びに「ウ」の世界及び地域プロセスへの統合におけるめざましい進歩が指摘された。

・「ウ」における経済改革の長期的戦略の策定、行政システムのさらなる改善、「ウ」と外国パートナーとの互惠的関係の拡大に関する国際コンサルタントによる提言が検討された。

・投資環境の透明性の向上及び改善、市場メカニズムの幅広い導入、競争的環境の形成、銀行・金融セクター及び資本市場の発展に特に注意が払われた。

・また国際コンサルタントらは、経済の一貫した変革及び外資に対する開放性の高まりにより、EU加

盟国との投資及びイノベーションに関する協力の拡大に向けた大きな可能性が生まれていることを指摘した。

- ・「ウ」とEU加盟国との現在のハイレベルの協力の継続、互恵的関係の強化及びそれらを具体的な内容で充実させること、拡大パートナーシップ及び協力に関する協定の早期採択、並びに「ウ」のWTOへの加盟支援が優先的問題であることが確認された。

- ・貿易自由化、相互貿易及び投資の拡大を妨げる障壁の撤廃、市場へのアクセスの確保の問題における協力の仕組みも検討された。

- ・会談の結果、緊密な協力及び活発な交流を継続することで合意に達した。近い将来における実務的な協力の優先的課題及び形式について合意された。

(3月23日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とマリポフ・キルギス首相との会談

- ・3月26日、ミルジヨーエフ大統領は、二国間協力合同委員会の定例会合に出席するためにタシケントを訪問したマリポフ首相と会談を行った。

- ・会談において、二国間の多面的協力のさらなる発展について検討された。

- ・「ミ」大統領は、両国の友好、善隣、戦略的パートナーシップ関係を強化するため、最近行われた首脳会談で採択された協定及び合意の適時かつ完全な実施の重要性を強調した。

- ・これに対し、「マ」首相は「ミ」大統領に対し、温かい歓迎に深い謝意を示し、ジャパロフ・キルギス大統領からの挨拶を伝えた。

- ・（「マ」首相は）合同委員会共同議長として、開催された会合の主な結果及び採択された具体的な決定を（「ミ」大統領に対して）伝達した。

- ・会談において、「ミ」大統領は、貿易量の増加のための好ましい条件の形成、産業、エネルギー、農業、水管理の分野における重要な協力プロジェクトの推進、（両国共同の）開発基金の早期の立ち上げ、地域間、文化・人的交流の拡大の問題に特に注意を払った。

- ・「中国－キルギス－ウズベキスタン」鉄道建設の早期の開始、並びに「アンディジャン－オシューサリタシューイルケシュタム」複合一貫輸送回廊を通過する貨物輸送量の増加の重要性が指摘された。

- ・会談の最後に、「マ」首相は、両国の本格的なパートナーシップの一貫した発展のため、両国首脳間で達成された合意を無条件に実施するためにあらゆる努力を行う用意があることを確約した。

(3月26日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ハンガリー両国首脳会談の実施

- ・ウズベキスタン大統領府広報部は、3月30日、ミルジヨーエフ大統領とオルバーン・ハンガリー首相が会談の結果、「ウ」と「ハ」間の戦略的パートナーシップに関する共同宣言に署名をしたと発表した。

- ・（「オ」首相による「ウ」）訪問の枠組みで両国間のパートナーシップの発展に関する10件以上の文書が署名された。その中には、地域間協力に関する政府間合意、2021年から2023年までの外務省間の協力プログラム、戦略地域研究所と外務貿易省間の相互理解に関する覚書、労働関係分野の協力に関する合意、原子力産業分野の人材育成の相互理解に関する覚書、イノベーション分野の協力に関する

る覚書、文化協力プログラム、農業、食品及び畜産分野における協力発展に関する「ロードマップ」、水利分野における協力に関する枠組条約、「ウ」におけるデブレツェン大学教育プログラムの実施に関する合意が含まれる。両国首脳が臨席する中で、両国の関係大臣が署名された文書の交換を行った。

・記者ブリーフィングにおいて「ミ」大統領は「オープンかつ建設的に実施された本日の会談において、我々は『ウ』・『ハ』関係のほぼあらゆる分野について全面的な議論を実施した。強い関心が向けられたのは何よりもまず経済協力に関する問題であった。この4年で両国の貿易高はほぼ3倍になった。今後、我々はこれをさらに何倍にも拡大させる意向である」と発表した。

・双方はまた、両国市場への製品輸出の拡大、産業協力の強化、制約、農業、畜産、魚の養殖、ジャカイモ栽培等における具体的なプロジェクトの実施に関して合意に達した。

・「オ」首相は、「我々の両国貿易は低いレベルからスタートを切った。賢明な政策及び決意によって貿易高の成長が達成されている。『ミ』大統領のイニシアチブによって新しい協力の分野が開拓されている。いくつかの主要なプロジェクトが共同で実施された。そのため、両国のビジネスマンはより自信をつけ、活発なパートナーシップへと邁進している」と述べた。

・「ハ」側は、「ウ」によるWTOへの加盟計画への支持を表明したほか、科学、文化、スポーツ分野での交流の活性化に関する合意も達成された。

(3月30日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領のテュルク評議会非公式首脳会合への出席

・3月31日、ミルジヨーエフ大統領は、テレビ会議形式で開催されたテュルク評議会非公式首脳会合に出席した(当館注:同会合は当初の予定ではカザフスタン南部のトルキスタンで開催予定であったが、疫学状況を踏まえテレビ会議形式で開催された)。

・トカエフ・カザフスタン大統領が議長を務める同会合には、ナザルバエフ初代「カ」大統領、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、エルドアン・トルコ大統領、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、オルバーン・ハンガリー首相、アムレエフ・テュルク評議会事務局長が出席した。

・経済、貿易、運輸分野における多面的な実務協力の発展、並びに同評議会の枠組における文化・人的関係の強化の問題に関して意見交換が行われた。

・首脳会合において、全テュルク民族の精神性の発展に多大に貢献をした偉大な詩人であり思想家であるホジャ・アフマド・ヤサヴィーの遺産に特に注意が払われた。「ミ」大統領は、アミール・ティムールが、精神的及び道徳的観により地域全体で尊敬を集めたアフマド・ヤサヴィーを賞賛し、彼を讃えてトルキスタンに壮大な霊廟を建設したと述べた。今日、アフマド・ヤサヴィー廟は全ての兄弟民族にとって神聖な場所とされている(当館注:「ウ」・「カ」両国は、二国間の観光産業の共同開発を意図して、「タシケントー(「カ」の)シムケントートルキスタン」間を結ぶ高速鉄道の建設を開始した)。

・「ミ」大統領は、自身のスピーチにおいて、強固な歴史的紐帯、共通の言語、文化、精神的価値観に基づくテュルク評議会が、地域協力の効果的な仕組みになりつつあることを強調した。

・「ミ」大統領は、新型コロナウイルスのパンデミックによって引き起こされている世界的危機の悪影響の緩和及び克服を目的として、テュルク評議会の短期及び中期的な経済協力のための戦略を策定するイニシアチブを提唱した。また、貿易、投資、産業、運輸関係の早期の回復及び新たな条件における発

展、電子商取引及びデジタル技術の幅広い導入、ビジネス界及び地域間協力の機会のより完全な活用の重要性に注意を払った。

・ テュルク評議会間の産業連携の強化及び大規模投資プロジェクトの実施、同評議会の枠組における投資基金及び開発銀行の設立及び開始に関する実務作業を加速化が優先事項である旨強調された。

・ 「ミ」大統領は、戦略的重要性を有する地域の運輸及びトランジット能力のより効果的な活用、アジアの世界市場への進出の可能性を拡大するための中央アジア全体の輸送回廊、並びにアゼルバイジャン、トルコを經由した欧州市場へつながるルートの開発、物流インフラを拡張するための大規模プロジェクトの共同実施を呼びかけた。

・ 「ミ」大統領は、テュルク評議会加盟国に位置する神聖な場所を巡礼する「Tabarruk ziyorat（聖なる巡礼）」プロジェクトの重要性に特別な注意を払い、そのために巡礼観光の開発プログラムを採択する提案を行った。

・ 「ミ」大統領は、偉大なウズベク詩人、思想家、政治家であるアリシエル・ナヴォイーが、テュルク世界の精神的及び啓蒙の世界に多大な貢献をしたことに鑑み、科学、文学、芸術、社会的領域における功績の奨励及びテュルク世界の一体性の強化を目的として、テュルク評議会の枠組においてアリシエル・ナヴォイー国際賞を設立することを提案した。

・ 「ミ」大統領のイニシアチブは首脳会合の出席者により全面的に支持された。

・ 首脳会合の最後に、今次の非公式首脳会合で達成された主要な合意を反映したトルキスタン宣言が採択された。

・ 2021年9月のテュルク評議会第8回首脳会合はトルコで開催されることが予定されている。

（3月31日付大統領府ウェブサイト）

【外政】

●カミーロフ外相による中央アジア諸国周遊の背景等に関する論説記事

・ カミーロフ外相は3日間に亘るタジキスタンへの訪問を実施し、その前にはカザフスタン及びトルクメニスタンも訪問した。（右三か国の）首脳との会談においては、二国間のアジェンダに加えてアフガニスタンと南アジア諸国との経済関係の発展についても議論が行われた。

・ アシガバッド、ヌルスルタン、ドゥシャンベでの会談における主要な関心は中央アジア地域における多面的協力の発展の見通し、並びに新たな地域市場へ接続するためのインフラ及び輸送・交通プロジェクトの実施であった。ウズベキスタン政府にとって、自国製品の生産を強化する中でこれは重要な点である。

・ その他、「ウ」は「マザーリシャリーフーカブールーペシャワール」をルートとするトランス・アフガン鉄道建設計画の実施に着手した。この新たなトランス・アフガン鉄道はパキスタンへのカラチ港、ケセム港、グワダル港へのアクセスを確保し、南アジアの鉄道システムと中央アジア及びユーラシアのそれとを接続するものとされている。同鉄計画は、中央アジアのトランジット輸送能力を向上させ、大規模な貨物輸送が同地域を通過するようにし、また、ヨーロッパとアジア間の最短の陸橋としての同地域の歴史的な役割を復活させるものとなる。

・ （これを達成するためには）「ウ」による一国の努力では不十分なことは明らかであり、中央アジア地域全体の支援が必要となる。従って、中央アジア及び中東を専門とするクニャゼフ氏は独立新聞に対

して述べたように、カミーロフ外相は支持を取り付けるために各国を歴訪したのである。「ク」氏は「カミーロフ外相による周辺地域へのピストン外交の直接的な理由は、恐らく、ミルジヨーエフ大統領が2020年12月29日の教書演説で発表した、2021年の外交政策の優先事項として示されたアイデアを実施に移し出したものと考えなければならない。南アジアとの協力の発展及びアフガニスタンにおける和平達成への支援は2021年の優先事項とされている」としている。「ク」氏の意見によれば、南アジア方面に力点を置くことは全く新しいポイントであり、タシケントで開催される南アジア地域との相互連結性に関するハイレベル国際会議はその中心的なイベントとなるだろう。同イベントが、地域間協力の包括的な発展のための新たな刺激を生み、そして恐らくは、新たな輸送回廊の開通のための条件を創設するはずのものであることは理解できる。

・「ク」氏は、「（原文注：以前より表明されていた優先分野としての中央アジアに南アジアが加わったという意味での）外交分野の優先分野の拡大は、「ウ」政府のみのイニシアチブという訳ではなく、地域全体を代表したイニシアチブという形をとっており、そのため、「ウ」はトルクメニスタン、タジキスタン、カザフスタン側の、せめて公式的にも承認を必要としているのである。その点、ビシュケクを歴訪先から外したことは不思議に映る（当館注：2月27日、カミーロフ外務大臣はキルギスを実務訪問し、ジャパロフ大統領他と会談を実施）。カザフスタンと「ウ」政府間で地域のリーダーとしての地位の競争が益々激化していることを踏まえれば、ここで根本的に重要となるのはカザフスタンである。「ウ」が体系的に域内国との関係を強化していくことは、カザフスタンにおいては嫉妬とともに受け止められている」と述べた。

・「ウ」政府が「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」と題する国際会議を開催することについては、カミーロフ外相との会談においてアトマル・アフガニスタン外相も支持をしており、勿論、米国も「ウ」がアフガニスタン方面でも地域のリーダー国として進んでいくことを支持するだろう。一方で、無論、米国企業の最大のパートナーであるカザフstanは（石油輸出により約20億米ドルの取引がある）、バイデン米新政権においても自身の立場を保持しつつあるであろう。

・ところで、2020年に採択された米国の対中央アジア戦略においては、米国にとっても最も大きな関心は地域のリーダー国であり、国家政治指導部の交代が起こったカザフスタン及び「ウ」であるとされている。

・この点、「ク」氏は、南アジア諸国の市場へアクセスしようという願望においては、アフガニスタン及びカシミール地方における危機、並びに南アジアのあらゆる地政学的状況という客観的な障害が考慮されていないと指摘する。一方で同氏は「広く受け入れられている夢である『海へのアクセス』というコンセプトにより、「ウ」は地域の隣国の立場を、少なくともレトリック上は結集することができる」と考えている。

・「ク」氏によると、同計画の発案者らは、米国際金融開発公社（DFC）の元に創設された「中央アジア投資パートナーシップ」に対してアピールをしていくとのことである。同パートナーシップは事実上「中央アジア+米」の一要素であり、形式的にはかつての悪名高い地域統合に関するものであるが、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンをほぼ無視している。右三か国への米の関心の低下は、米がより素早く結果を得るために重要となる分野にリソースを集中させていることを意味しており、この点において、戦術面で新しい米政権は前政権と異なっている。

・「ク」氏は、地域内統合及び協力プロセスについて、パンデミックによる様々な制約によりこれらは

完全に立ち止まってしまったと指摘する。2020年にビシュケクで実施されるはずだった第三回中央アジア首脳協議会合は2021年に延期とされたが、その実施は不透明なものとなっている。

(2月19日付露紙「独立新聞」)

●ボボジョーノフ内務大臣のUAE訪問結果

・ボボジョーノフ内務大臣率いるウズベキスタン政府代表団は、アラブ首長国連邦(UAE)の首都アブダビを実務訪問中である。

・2月22日、実務訪問の枠組において、サイフ・ビン・ザード・アール・ナヒヤーンUAE副首相兼内務大臣との会談が行われた。

・友好的かつ建設的な雰囲気の下で行われた会談において、双方は、2019年3月のミルジヨーエフ大統領によるUAEへの公式訪問が二国間関係の発展を新たな段階に引き上げる契機となったことを指摘した。また会談において、両国の内務省間における協力のさらなる強化、既存の法的枠組の拡大、犯罪対策、UAE内務省で広く利用されている先端技術、電子サービス、人材の育成及び能力の向上、並びに有望なプロジェクトを詳細に議論した。会談の結果、実務協力の発展を目的とした一連の合意が達成された。

・同日、「ウ」代表団は、アブダビ市が開催地となっている国際防衛安全展示会「IDEX-2021」の開会式に出席した。

・世界60か国以上から約1,300社の企業の代表者が出席する同展示会は、防衛及び安全分野における最新の成果を披露し、国際的プラットフォームとして近年高い評価を得ている。同展示会の主な目的は、防衛及び政治分野の人工知能、技術、設備に関する最新のイノベーションの披露、並びに政府及びビジネスの代表者間の同分野における協力の確立の促進である。

(2月22日付内務省ウェブサイト)

●カミーロフ外務大臣のアフガニスタン訪問結果

・ガーニ・アフガニスタン大統領との会談

(1) 2月23日、カブール市を実務訪問したカミーロフ外務大臣は、ガーニ・アフガニスタン大統領と会談を行った。

(2) 「カ」大臣は、ミルジヨーエフ大統領からの書簡を「ガ」大統領に手交した。

(3) 会談において、両国の多面的関係の現状及び見通しが議論された。

(4) 現在の高水準の二国間協力が満足の意味を持って指摘され、互恵的な全ての分野における緊密な協力を深化させる相互のコミットメントが強調された。

(5) 「ガ」大統領は、「ア」の兄弟国民を代表して、「ア」における平和及び安定の確保、国家経済の復興のための包括的な支援に対して、「ミ」大統領に心からの謝意を表明した。

(6) 長期的な平和の確立及び「ア」の安全の確保のためのアフガン人同士の政治交渉の重要性が指摘された。

(7) 会談において、二国間におけるその他の問題も検討された。

・アトマル・アフガニスタン外務大臣との会談

(1) 2月23日、カブール市を実務訪問した「カ」大臣は「ア」大臣と会談を行った。

(2) 会談において、政治、安全、貿易、投資、その他の分野における協力を含む、両国の建設的な協力の重要な問題が議論された。

(3) 「ア」側は、「ア」における平和プロセス及び「ア」の経済復興を促進するための「ウ」による一貫した努力を「ガ」大統領が継続して支援することを再確認した。

(4) 会談において、国際的及び地域的議題のその他の問題についても意見交換が行われた。

(5) 「ア」側は、2021年にタシケント市で開催される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に招待された。

(2月23日外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と金立群A I I B総裁とのテレビ会談

・2月23日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、金立群アジアインフラ投資銀行(A I I B)総裁とテレビ会談を行い、共同プロジェクトの現状、並びに互恵的パートナーシップの拡大の見通しを議論した。

・会談において、金総裁は、中央アジア地域における戦略的パートナーシップの一つとして、ウズベキスタンとの高水準の関係を指摘し、またそれを一貫して拡大する用意がある旨表明した。

・会談において、2021年1月にタシケント市で開催された「ウ」、アフガニスタン、パキスタンの政府代表団が出席した(第1回)三国間作業部会会合において、A I I Bによって支持された「マザリシャリーフカブルーペシャワール」をルートとするトランス・アフガン鉄道の建設プロジェクトの実施に特に注意が払われた。金総裁は、地域における相互連結性の開発及び強化がA I I Bのミッションの主要な優先分野の一つであることを指摘し、同プロジェクトの成功裏かつ適時の実施のための多面的協力を特に注意を払った。

・会談において、総額9億3,000万米ドル以上の策定中及び進行中のプロジェクトの実施に関する問題も議論された。ブハラ州における上下水道システムの建設及び近代化プロジェクトの実施段階への移行を加速化することで合意に達した。なお、同プロジェクトの結果、ブハラ州の110万人以上の住民が飲料水を利用することが可能となり、約10万人の住民が集中管理下水システムに接続されることとなる。

・インフラ建設、保健、民間部門の支援、その他の分野における総額21億米ドルの有望な新規プロジェクトの共同策定を加速化することで合意に達した。さらに、「ウ」の輸出業者、中小企業に対する財政支援、並びに国民の雇用の増加及び手工芸の発展を目的としたイニシアチブ及びプログラムへの資金提供のための追加資金を同行から誘致する可能性が検討された。

・会談後、双方は、進行中のプロジェクトの実施、並びに共同策定の段階にあるプロジェクトの合意の加速化のための今後の措置を特定した。

(2月23日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・印外相会談

・2月25日、ニューデリーを実務訪問したカミーロフ外務大臣は、ジャイシャンカル印外務大臣と会談を行った。

・会談において、両国の多面的関係の現状及び発展の見通し、国際的及び地域的組織の枠組における相

互協力の重要な問題が議論された。

・双方は、2020年12月の（両国の）オンラインサミットにおいて達成された合意が、二国間戦略的パートナーシップを質的に新たな段階に引き上げる契機となったことを満足の意を持って指摘した。

・貿易・経済協力のさらなる発展の問題に特に注意が払われている。ウズベキスタン経済の様々な分野での新たな近代的産業の創出、並びに社会及びインフラの重要プロジェクトの実施における投資協力の増加及び先進技術の導入の方法が検討された。

・双方は、国連、上海協力機構、その他の多国間組織の枠組における相互協力、地域の安全及び安定の確保の問題について意見交換を行った。

・地域間協力の仕組みの強化及び改善、アフガニスタンの永続的平和の確立における、「ア」が参加する「印－中央アジア」閣僚対話の役割の重要性が強調された。

・印側は、2021年にタシケント市で開催される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に招待された。

（2月25日付外務省ウェブサイト）

●カミーロフ外務大臣のキルギス訪問結果

・ジャパロフ・キルギス大統領との会談

（1）2月27日、ビシケク市を実務訪問したカミーロフ外務大臣は、ジャパロフ・「キ」大統領と会談を行った。

（2）「カ」外務大臣は、ミルジヨーエフ大統領の書簡を「ジャ」大統領に手交した。

（3）会談において、双方は、政治、貿易・経済、文化・人的、その他の分野における二国間関係の発展について意見交換を行った。

（4）近年、中央アジアにおいて醸成された安全、安定、善隣関係の動向のさらなる強化について検討された。

（5）地域間貿易の活性化、貨物輸送の増加、原材料、設備、加工品の輸送コストの削減に資する、海港及び新たな外国市場への最短ルートとなる輸送回廊システムを形成するための幅広い機会が存在する旨指摘された。

（6）会談において、双方が関心を有するその他の問題も議論された。

・カザクバエフ・キルギス外務大臣との会談

（1）2月27日、「カ」外務大臣は「キ」を実務訪問し、カザクバエフ・「キ」外務大臣と会談を行った。

（2）会談において、両国が関心を有する分野における実りある協力が指摘された。大多数の地域的及び国際的な問題において両国が近い立場を有しているおり、このことが、多国間組織の枠組における緊密な協力のプラクティスを継続していくための強固な基盤となっている指摘された。

（3）様々なレベルにおける今後の会談のスケジュール及び議題についても意見交換が行われた。

（4）中央アジア地域における国家間協力の現状及び発展の見通しも詳細に検討された。地域間の貿易・経済関係の拡大、投資、イノベーション、技術の誘致、新たな市場への輸出額の増加のための努力を結集する重要性が確認された。

（5）「キ」側は、2021年にタシケント市で開催される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結

性に係る挑戦と可能性」に招待された。

(2月27日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露両国外相会談

- ・3月2日、モスクワを実務訪問したカミーロフ外務大臣は、ラブロフ露外務大臣と会談を行った。
- ・会談において、「カ」外務大臣は、2021年にタシケント市で行われる国際ハイレベル会議「中央・南アジア地域の連結性に係る挑戦と可能性」へのミルジヨーエフ大統領の招待状を露側に手交した。
- ・双方は、政治・外交、貿易・経済、人文、その他の相互に関心を有する分野における両国関係の現状及び発展の見通しを議論した。
- ・以前達成された合意の進捗状況、並びに首脳及びハイレベルの行事の日程が検討された。
- ・双方は、二国間の定期就航便の再開、ウズベキスタン国民の露への入国に係る既存の制限の撤廃の可能性について議論した。
- ・双方は、国連、C I S、S C O、その他の国際機関及び地域機構における協力の様々な側面についても意見交換を行った。
- ・アフガニスタンの現状、包括的なアフガン人同士との交渉のために講じられている全面的な支援、並びに「ア」が関与する形での運輸・交通プロジェクトの実施に対し特に注意が払われた。
- ・会談後、マスメディアの代表者に対する両国外務大臣によるブリーフィングが行われた。その際、会談の結果が発表され、ジャーナリストの質問に対する回答が行われた。

(3月2日付外務省ウェブサイト)

●日本・ウズベキスタン両国友好議連間によるオンライン会合

- ・3月3日、日本とウズベキスタンの友好議連間におけるオンライン会合が行われた。同会合には、ファジーロフ駐日「ウ」大使、藤山美典駐「ウ」日本国大使もそれぞれ出席した。
- ・2019年12月18日にミルジヨーエフ大統領が日本の国会を訪問し、大島理森衆議院議長との間で議会間関係の更なる発展について議論を行ったことに関して満足の意をもって想起された。同会談において「ウ」と日本の友好議連間における協力覚書が署名された。
- ・オンライン会合では、二国間協力で達成された成果、議会間対話の発展、国際機関の枠内における相互支持、貿易・経済、政治・法務、文化・人文関係の互恵的発展について特に強調された。双方は、相互に関心を有する広範囲の問題について議会間パートナーシップの強化を更に継続していく用意がある旨表明した。
- ・同会合では、まさに議会があらゆる分野での二国間協力の更なる拡大のための国際条約の早期批准に重要な役割を果たしていることを踏まえ、二国間の相互協力の拡大において議会間関係の更なる深化が重要である旨指摘された。
- ・世界に拡散している新型コロナウイルスのパンデミックの規模について懸念が表明された。双方は、この地球規模の脅威に対抗するために両国で講じられている措置について互いに情報共有した。パンデミックのネガティブな影響の抑止を目的とした新型コロナ対策における議会の特別な役割が強調された。
- ・これに関し、両国の貿易・経済関係にパンデミックの影響をもたらさないための二国間の相互協力の

強化が必要である旨特に注意が向けられた。

・ サイドフ（「ウ」側議連）会長は、菅総理が正しく指摘しているように、今年日本が、国際社会が新型コロナウイルスの勝利した証として東京オリンピック・パラリンピックを成功裡に実施することを祈念した。

・ 「ウ」側は、若者の権利に関する全世界フォーラムに参加するよう日本の若手議員らを招待した。

・ 双方は、国際機関における双方のイニシアチブを今後も支持していくことで一致した。

・ 議員らは二国間の包括的な協力を積極的に発展させる相互の決意を確認した。

（3月3日付 UzDaily）

● UAE代表団のウズベキスタン訪問結果

・ ミルジョーエフ大統領との会談（3月3日付大統領府発表）

（1）3月3日、ミルジョーエフ大統領は、スハイル・ビン・ムハンマド・アル・マズルーイ UAE エネルギー・インフラ大臣が率いる UAE 代表団と会談を行った。

（2）会談において、二国間の多面的な協力をさらに拡大するための重要な問題が検討された。

（3）「ミ」大統領は、主に貿易・経済、投資、金融分野におけるハイレベルの合意を実施するための両国の積極的な努力を満足の意を持って指摘した。「ウ」におけるパンデミックの影響を克服するために UAE 政府が講じた支援に心からの謝意が表明された。

（4）次に、マズルーイ大臣は、ハリーファ・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーン UAE 大統領、ムハンマド・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ皇太子兼 UAE 軍副最高司令官、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム UAE 首相兼ドバイ首長の挨拶を「ミ」大統領に伝えるとともに、「ウ」における UAE 投資家の活動への全面的な支援について謝意を表明した。

（5）会談において、農産物の栽培及び加工、並びにその農産物の UAE 市場及び第三国への供給等の農産業部門を含む民間投資の誘致を伴う共同プロジェクトの促進に特に注意が払われた。

（6）代替エネルギー等の重要なインフラ施設の近代化、最新のホテル複合施設の建設に関する大規模プロジェクトの積極的な策定及び実施の継続について、並びに新たなビジネスイニシアチブの枠組における投資ポートフォリオの拡大及び金融・技術支援プログラムの実施について合意に達した。

（7）さらに、UAE の主要組織が参加する形での、教育分野及び行政機関幹部を対象とするトレーニングの分野における効果的な協力を拡大する重要性が強調された。

・ ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談（3月3日付同省発表）

（1）3月3日、「ウ」副首相は、スハイル・ビン・ムハンマド・アル・マズルーイ UAE エネルギー・インフラ大臣と会談を行った。

（2）会談において、エネルギー、農業、インフラ分野における有望なプロジェクト、並びに両国の投資協力を拡大する見通しが議論された。

（3）エネルギー分野におけるプロジェクト、特に Masdar 社が実施している代替エネルギー分野のプロジェクト、Mubadala 社及び Taka 社によるタリマルジャン火力発電所の民営化及び拡大プロジェクトの実施における大きな進展が指摘された。

（4）保健、製薬、物流、観光、農業、食料産業分野における 17 件（総額約 4 億米ドル）の有望な投資プロジェクトを研究している、両国の合弁投資企業の活動が前向きに検討された。

(5) 会談において、アブダビ開発基金と共同で実施された一連のインフラ及び社会プロジェクトの現状も議論された。

(6) 会談において、ウズベキスタン側は、医療機関及び「ウ」国立公文書館の新庁舎の建設に提供された財政・技術支援について、UAE側に格別の謝意を表明した。

(7) また、双方は、貿易・投資分野における協力構築の大きな可能性があることを指摘した。農業、保健、製薬、物流、金属加工、金融サービスなどの分野における新たな投資プロジェクトを策定するための作業部会を設立することで合意に達した。

(3月3日付大統領府ウェブサイト及び投資・対外貿易省ウェブサイト)

●カミーロフ外務大臣とグリヤノフ・ベラルーシ第一外務次官の会談

・3月4日、カミーロフ外務大臣は、グリヤノフ・ベラルーシ第一外務次官と会談を行った。

・会談において、相互に関心を有する分野における二国間協力の重要な問題を議論し、国際政治及び地域の議題について意見交換を行った。

・2021年にタシケント市で開催される国際ハイレベル会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」の招待状が「ベ」側に手交された。

・会談において、2021年～2022年の両国外務省間の協議計画が署名された。

(3月4日付外務省ウェブサイト)

●ウクライナがウズベキスタンを「クリミア・プラットフォーム」サミットに招待

・露通信社「RIAノーヴォスチ」が、ウクライナ外務省ウェブサイトの発表を引用する形で報じているところによると、3月3日、ジャパロヴァ・ウクライナ第一外務次官は、クルマーノフ駐ウクライナ・ウズベキスタン大使と会談した際に、ウズベキスタンを「クリミア・プラットフォーム」サミットに招待した。

・会談において、「ジャ」第一次官は、テュルク世界を統一する組織であるテュルク評議会にウクライナがオブザーバーとして参加する意向を述べるとともに、近いうちにウクライナがイスラム協力機構のオブザーバーとしての地位を獲得することが重要であると強調した。

・以前、ゼレンスキー大統領は、閣僚会議に対し、「クリミア・プラットフォーム」を設立し、クリミア・タタール語（当館注：テュルク系言語の一つ）及び文化、クリミア住民の権利の保護を支援するよう指示を出した。

・なお、2021年の「クリミア・プラットフォーム」サミットの開催は、クレバ外務大臣によって発表されたものである。同サミットにおいては、クリミア半島の（露からウクライナへの）「返還」に関する協議が行われる予定である。ウクライナは、トルコ、仏、英、独、米、露の代表者を同サミットに招待している。

(3月4日付Sputnik)

●スポチン・ベラルーシ副首相のウズベキスタン訪問結果

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談

(1) 3月4日、ベラルーシ代表団がウズベキスタンを訪問し、タシケント市において、ウムルザーコ

フ副首相兼投資・対外貿易大臣とスポテン・「ベ」副首相の会談が行われた。

(2) 会談において、幅広い両国のパートナーシップの重要な議題、並びに達成された合意の実施の進捗状況、今後のイベントの準備状況が議論された。

(3) 両国政府の二国間協力の優先分野は、両国の経済の相互補完性に基づく貿易・経済、投資協力のダイナミックな発展であることが指摘された。双方は、農業、畜産、機械工学、製薬、食品産業、保健、教育などの有望分野における互恵的投資プロジェクトのポートフォリオを拡大することを目的として右の分野で作業が進行していること歓迎し、それらを強化する用意があることを表明した。

(4) これに関し、「ウ」で実施済みの共同プロジェクトによって現在生産活動を行っている「ベ」企業の成功体験を考慮に入れた産業協力の発展の見通しに特に注意が払われた。製品の部品及びスペアパーツの生産技術の習得を通じた「ウ」におけるローカリゼーションを拡大することによって産業協力の効率の向上させるための建設的な提案が検討された。また、畜産、製薬、機器製造、電子工学、繊維、皮革靴産業における採択された共同プロジェクトの推進及び新たなプロジェクト案の策定のための今後の措置について合意された。

(5) 次に、二国間貿易量を増加させるための措置も議論された。双方は、近い将来、二国間貿易量を5億米ドルに到達させるための一貫した協力をする旨の相互のコミットメントを表明した。これに関連して、互恵的な新たな貿易協定の締結を目的とした両国の企業間における協力を確立、並びに「ウ」・「ベ」の生産品の両国の市場へのアクセスの促進を目的とした標準化及び認証分野におけるパートナーシップを強化するための機会を共同で研究することで合意に達した。

(6) 会談において、運輸及び物流分野における協力の問題も言及された。双方は、航空便数の増加、両国においてロジスティクス業務を実施する際の国際貨物輸送及び税関管理メカニズムの最適化の分野で二国間協力を強化していく可能性を検討した。右の分野における全ての問題に関して双方が受諾可能な解決策を策定するために緊密に協力をすることで合意に達した。

(7) 会談において、双方は、既存の合意の議論及び実施の確保、並びに共同プロジェクト及びイニシアチブの推進のために定期的な対話を継続することで合意に達した。

・第8回二国間協力政府間委員会会合の開催

(1) 3月4日、「ウ」副首相及び「ス」副首相が議長を務める、第8回二国間協力政府間委員会会合が開催された。同会合には、両国の関係省庁、業界団体、商工会議所、大企業も出席した。

(2) 同会合の議題には、貿易・経済、運輸・物流、文化・人的協力、その拡大の見通し、二国間協力の新たな分野の幅広い問題が含まれていた。

(3) 両国を通る鉄道輸送のための競争環境の形成及び航空便数の増加を念頭に置き、運輸・物流分野における協力を発展させるための「ウ」・「ベ」双方の用意が表明された。出席者によると、これは両国のビジネス界間における直接的関係の拡大及び両国の観光客数の増加に大いに資することとなる。

(4) 同会合において、教育、観光、製薬、標準化及び認証、文化・人的及び地域間協力分野における一連の二国間文書が署名された。

(5) 同会合後、今般達成された主要な合意及び二国間の多面的協力をさらに深化させるという重要な方向性が反映された最終議定書が署名された。

・第1回ウズベキスタン・ベラルーシ・ビジネス評議会会合の開催

(1) 3月4日、「ベ」政府代表団の「ウ」訪問の枠組で、第1回「ウ」・「ベ」ビジネス評議会会合

がタシケント市で開催された。同会合には、「ベ」側から「ス」副首相、ウラホヴィッチ商工会議所会頭、「ベ」の大企業、BelAZ、MAZ、MTZ、ミンスクエンジン工場、Belfarmpromなどの業界団体、主要な大学及び研究機関の幹部が、「ウ」側からは「ウ」副首相、イクラーモフ商工会議所会頭、省庁、業界団体、巨大産業企業の幹部が出席した。

(2) 出席者は、「ウ」において投資・対外貿易活動を実施するために特定の分野で形成された条件の包括的な理解、協力の共通利益及び見通しの議論、さらなる共同策定を目的とした具体的なプロジェクト提案の検討のための包括的な機会を得た。具体的な分野及びプロジェクトに関する今後の共同作業の実務的側面を検討するためにG2B及びB2B形式の会議が開催された。

(3) 同会合の結果、両国のビジネス界間の実務的協力を目的とした具体的な措置を含め、2021年～2022年の両国の商工会議所間の協力の発展に関する「ロードマップ」、並びに一連の投資協定及び貿易協定が署名された。

(3月4日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●アリーポフ首相とトグジャノフ・カザフスタン副首相の会談

・カザフスタン首相府公式ウェブサイトは、3月5日、アリーポフ首相が、ウズベキスタンを実務訪問したトグジャノフ・「カ」副首相と会談を行った。

・双方は、保健、教育、科学分野における二国間協力の強化に係る問題を議論した。

・会談において、両国におけるパンデミックの状況について意見交換を行い、新型コロナウイルス対策のために講じた措置の重要性を強調した。また、エピソード又はパンデミックが発生した際の迅速な対応及び相互協力を行うための効果的な措置を講じることで合意に達した。

・両国間のハイテク分野における共同プロジェクトの拡大、医療機関、医学生、医学教員間における学術的交流の拡大、関連する共同研究の計画及び実施に関する相互協力の確立に向けた協力を強化することが合意された。

・「ト」副首相は、「ウ」における「カ」の大学の分校開設の可能性を検討し、並びに両国の大統領学校間における経験を共有する提案を行った。

・会談後、「ト」副首相は、「ア」首相に「カ」を訪問するよう提案した。

(3月6日付Sputnik)

●シディーコフ外務次官のイラン訪問結果

・ザリーフ・イラン外務大臣との会談

(1) 3月8日、シディーコフ外務次官は、「ザ」外務大臣と会談を行った。

(2) 会談において、両国関係の発展の見通しが議論され、貿易・経済、投資、観光、その他の分野において発展の大きな可能性があることが指摘された。

(3) 双方は、二国間対話の強化、並びに経済外交における協力が大幅に進展していることを強調した。

(4) 「ザ」外務大臣は、国家及び社会建設、ビジネス及び投資環境の改善、地域の友好及び善隣関係の強化の分野でウズベキスタンにおいて大規模な改革が実施されていることを高く評価した。

(5) アフガニスタンにおける和平プロセスを支援するための「ウ」の努力が特に指摘された。

(6) 「イ」側は、2021年にタシケント市で開催される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結

性に係る挑戦と可能性」に招待された。

(7) 会談において、双方が関心を有する地域的及び国際的問題も検討された。

・ソレイマンプール経済協力機構（ECO）事務局長との会談

(1) 3月7日、イランを訪問した「シ」外務次官は、「ソ」ECO事務局長と会談を行った。

(2) 双方は、「ウ」とECOとの間の協力の現状及び見通しを議論し、計画された共同イベント、特に2021年にECO加盟国の農業及び観光大臣の次回会合を「ウ」で開催することについて意見交換を行った。

(3) 2021年3月4日にテレビ会議形式で実施された第14回ECOサミットにおいてミルジヨーエフ大統領が提唱したイニシアチブの実施の実務的側面に特に注意が払われた。

(4) 近年、「ウ」とECO加盟国との貿易量が1.5倍に増加し、90億米ドルに達したことが指摘された。ECO加盟国の約5,000社の企業が「ウ」で活動している。

(5) 「ス」事務局長は、2021年にタシケント市で実施される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に招待された。

・第6回ウズベキスタン・イラン外務省間政務協議

(1) 3月8日、テヘラン市において、第6回ウズベキスタン・イラン外務省間政務協議が開催された。

(2) 「シ」外務次官及びアラグチ・「イ」外務次官が両国の代表団を務めた。

(3) 会談において、様々な形式における二国間協力の現状及び見通しが議論され、具体的な国際的及び地域的問題に関して意見交換が行われた。両国が二国間協力をさらに発展させるための大きな可能性を持っていることが強調された。

(4) 様々なレベル及び形式で行われる共同イベントのスケジュール及び議題、特に貿易・経済及び科学・技術協力に関する第14回政府間委員会会合の開催に関する提案が検討された。

(5) 双方は、国連、上海協力機構（SCO）、ECOの枠組を含む、政府間関係の発展における前向きな傾向を指摘した。

(6) 「シ」外務次官は、タシケント市で開催される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に「イ」側を招待した。

(3月8日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とダワード・パキスタン首相顧問とのテレビ会談

・3月8日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ダワード・パキスタン首相顧問（貿易・繊維産業・投資担当）とテレビ会議を行い、二国間協力の重要な問題及び貿易・経済、運輸・物流、文化・人的分野における相互協定の実施に係る現状が議論された。

・会談には、外務省、運輸省、ウズベキスタン鉄道株式会社の幹部も出席した。

・議題の中で、「マザーリシャリーフーカブルーペシャワール」鉄道建設プロジェクトの実施に関する協力の実務的側面に主に注意が払われた。会談において、既存の問題が包括的に検討され、相互に受け入れ可能な解決策が策定され、同プロジェクトの実施を加速するためのさらなる措置が特定された。

・また、貿易、投資、産業協力、運輸、教育、保健、文化分野における二国間協力の拡大の見通しが議論された。これに関連して、双方は、エネルギー、化学産業、農産物加工、その他の有望な分野における策定中の一連の共同投資プロジェクトを検討した。

・投資、貿易・経済協力の強化を目的とした、投資の相互促進及び保護に関する協定、特惠貿易協定、一連のその他の二国間文書の草案の策定に関する進行中の作業について分析が行われた。同分野における協力をさらに強化することが合意され、これらの文書の作成を加速化するためのさらなる措置が計画された。

・また、本年6月にタシケント市で開催される、貿易・経済及び科学・技術に関する第6回「ウ」・「パ」政府間委員会会合、並びに両国のビジネス界の代表が参加するビジネス評議会の設立及び開催に関する問題が議論された。これらのイベントの実施が、二国間の経済的パートナーシップの発展における重要な一歩であることが指摘された。

・会談の結果、双方は、達成された全ての合意の実現に対する相互のコミットメントを強調し、共同プロジェクト及びイニシアチブの推進を加速化するための優先的措置に係る計画を策定した。

(3月8日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●カミーロフ外務大臣のパキスタン訪問結果

・カーン・パキスタン首相との会談

(1) 3月10日、イスラマバードを実務訪問したカミーロフ外務大臣は、カーン・パキスタン首相と会談を行った。

(2) 「カ」外務大臣は、ミルジヨーエフ大統領の書簡を「カ」首相に手交した。

(3) 会談において、二国間の議題の重要な側面、特に政治、貿易・経済、投資、運輸・交通、文化・人的、その他の分野における「ウ」・「パ」関係のさらなる発展の有望な方向性が議論された。

(4) 地域的問題、主にアフガニスタンの地における平和及び安定の確保に特に注意が払われた。

(5) これに関連して、「ア」の経済復興を支援するためのインフラプロジェクト、特にそれらの中で最も重要である「マザーリシャリーフーカブルーペシャワール」鉄道の実現における相互協力に関して意見交換が行われた。

(6) 同鉄道の開通により、「パ」のカラチ港及びグワダル港へのアクセスが可能となり、「ウ」と「パ」間、並びに中央アジアと南アジア間の相互貿易量が増加する。

(7) 会談において、双方が関心を有するその他の問題も検討された。

・クレシー・パキスタン外務大臣との会談

(1) 3月10日、イスラマバード市を実務訪問した「カ」外務大臣は、「ク」外務大臣と会談を行った。

(2) 会談において、両国の多面的な協力の現状及び発展の見通しが徹底的に議論された。

(3) 相互貿易量のさらなる増加、貿易品目の拡大、共同の投資及びインフラプロジェクトを積極的に実施することで合意に達した。この目的のため、両国政府は、特惠貿易協定の合意及び締結、銀行及び税関協力の開始、並びに定期就航便の再開に積極的に取り組んでいる。

(4) 双方は、アフガン人同士の対話の開始、アフガニスタンにおける永続的な平和の確立への支援のための国際社会の努力を結集する重要性を再確認した。

(5) 文化・人的関係、並びに観光分野における相互協力に特に注意が払われた。地域及び国家の歴史的、文化的、精神的な文明の絆が、互惠的協力の信頼に値する基盤として機能していることが指摘された。

(6) 双方は、国連、イスラム協力機構（O I C）、上海協力機構（S C O）、経済協力機構（E C O）、その他の国際的及び地域的組織の枠組における多面的協力の問題も議論した。

(7) また、両国間の軍事技術協力のさらなる発展の見通しも議論された。

(8) 「ク」外務大臣は、2021年にタシケント市で開催される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に招待された。

(9) 様々なレベルにおけるイベントの日程及びその組織的な側面が検討された。

(10) 会談において、双方は、相互に関心を有する地域的及び国際的議題のその他の問題についても意見交換を行った。

(3月10日付外務省ウェブサイト)

●ナブルース（イスラム暦の新年の祝日）に伴うバイデン米大統領発ミルジヨーエフ大統領宛祝辞

ミルジヨーエフ・ウズベキスタン共和国大統領閣下 尊敬する大統領、

貴殿及び「ウ」国民に対し平和で、幸せで、繁栄するナブルースをお祝いします。アフガニスタンにおける戦争を終わらせ、安定的かつ外交的解決を確保するための平和的処理のプロセスを支援する我々の共同の取組において、ナブルースは平和の特別な重要性を想起させます。「ウ」は今年独立30周年を迎えます。

近年、貴殿は大規模な改革を行いました。そしてこの進歩を継続するために自分の政権は「ウ」と協力することを期待しています。また我々は、5年前にジョン・ケリー国務長官のリーダーシップの下で開始された「C5+1」対話の枠組における相互協力の継続を期待しています。貴殿と「ウ」国民に新年と新春の心からのお祝いをお伝えします。

(3月13日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン領土の一部のキルギスへの割譲の可能性

・バイテレク・キルギス大統領報道官が、ジャパロフ・「キ」大統領のウズベキスタンへの公式訪問の総括として発表したところによると、「キ」は「ウ」の飛び地である（フェルガナ州）ソフ地区への道を開通させ、「ウ」は（フェルガナ州北部に位置する山岳地帯である）ウンカル・トーを（「キ」に）割譲する用意がある（同発表は削除され、いくつかの変更が加えられ再発表された）。Gazeta は（削除前の）当初の発表の入手に成功し、「キ」の通信社「AKIpress」もその発表を転載している。

・「バ」報道官は、両国は、「ウ」・「キ」の国境画定の問題に関して、国境画定に関する作業を3か月以内に完了する必要があるということで合意し、国境（画定）の法的手続が完了すれば、国境地域の安定が強化され、二国間関係の発展に新たな弾みをもたらされると述べた。

・「バ」報道官は、近い将来、国境地域における7つの検問所の活動が再開され、「ウ」側は貨物輸送の問題を解決し、必要に応じて、文書をスキャンするための適切な機器を提供することを約束したと述べた。

・さらに「バ」報道官は、「『キ』側は『キ』領内に（囲まれた形で）位置する『ウ』の飛び地であるソフ地区への陸上交通及び航空便の往来を開始する用意ができています。飛び地である同地区の住民は国境を越えて自由に移動することができるようになります。次に、『ウ』側は、これまで国境地域の住民の間の論争及び政治的緊張の原因であったウンカル・トーを『キ』に割譲する用意ができています。国境画定

に関する係争中の残りの問題は、特別委員会によって解決される」と述べた。

(3月13日付 Gazeta)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪露結果

・オヴェルチュク露副首相との会談

(1) 3月15日、露を訪問した「ウ」副首相兼投資・対外貿易大臣は、「オ」露副首相と会談を行った。

(2) 会談において、二国間貿易・経済、投資、産業、文化・人的協力の重要な問題について意見交換が行われた。二国間関係が非常に力強く発展していること及び二国間の戦略的パートナーシップの一貫して強化されていることが強調された。

(3) 会談において、政府間委員会定例会合、テレビ会議形式の一連の二国間協議、並びに様々なレベルにおける一連の相互訪問などが実施され、パンデミック時及びポストコロナ期において二国間の交流が非常に緊密であることが指摘された。

(4) 会談において、貿易・経済、投資分野における協力の拡大に関する共同作業の見通し及び進捗状況が検討された。双方は、近い将来、二国間貿易額を100億米ドルに到達させることを目的とし、両国間の貿易量を増加させるための共同の実務的措置を実施する旨のコミットメントを表明した。これに関連し、両国を通過する貨物輸送を行う際の通関手続きの簡素化のための両国の税関当局による協力が成功裏に実施されたことが指摘された。

(5) 投資協力の発展に特に注意が払われた。両国政府による共同投資プロジェクトの幅広いパッケージが実施されている。合意されたプロジェクトの実施を加速化することを目的として、両国の関係省庁レベルにおける緊密な協力を継続することで合意に達した。

(6) また、両国政府首脳レベルにおける共同委員会会合、並びにタシケント市における国際産業展示会「イノプロム ウズベキスタンにおける大規模産業週間」を含む実施予定の二国間イベントについて議論が行われた。

(7) 「ウ」の税制及び土地台帳制度の改革、並びに標準化分野における国内法の国際基準との調和を目的とした一連のプロジェクトを実施するために、露から技術支援を受けることで合意に達した。

(8) 会談の結果、両国の多面的関係のさらなる深化、協力の優先分野における二国間関係の強化に関する一連の合意が達成された。

・マントウロフ露産業商務大臣

(1) 3月15日、モスクワ市において、「ウ」副首相は、「マ」露産業商務大臣と会談を行った。

(2) 会談において、投資、産業協力分野における二国間協力の問題、一連の有望な投資プロジェクトの策定の進捗状況、並びに共同行事の準備の現状について議論が行われた。

(3) 今後予定されている「ウ」の省庁及び地方行政の代表団による訪露時に、新たな二国間の投資及び貿易協定の共同策定を強化することで合意に達した。

(4) 「ウ」投資・対外貿易省及び外務省と露産業商務省との間に設立されたプロジェクトオフィスの枠組における新たな共同プロジェクト及びプログラムの実施の問題が詳細に検討された。

(5) 58億米ドル(104件)のプロジェクトを含む、産業連携分野における協力プログラムの実施について調整が行われた。

(6) また双方は、以前合意された「ウ」の国家公務員を対象とするセクター別産業発展分野におけるインターンシップ及び専門能力開発プログラムの露産業商務省での実施を加速化することで合意に達した。

(7) さらに、第2回地域間協力フォーラム、全露博覧センターの第66展示館における「ウ」の展示文化センターの開設、モスクワ市における「Made in Uzbekistan」製品の全国展示会、並びにメディアフォーラム及び教育フォーラムを含む、共同イベントの準備及び実施に関する問題が議論された。

(8) 会談の結果、双方は、予定された期限内に具体的な結果を達成するために、双方の利益に関わる全ての分野における積極的かつ体系的な作業を行う旨のコミットメントを表明した。

・ミヤスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会（EEC）委員長との会談

(1) 3月15日、露を訪問した「ウ」副首相は、「ミ」ユーラシア経済委員会（EEC）委員長及びスレプネフEEC貿易委員会委員と会談を行った。

(2) 会談において、ユーラシア経済同盟（EAEU）のオブザーバーである「ウ」とEAEUとの相互協力について議論が行われた。EAEUの国際的権威の高まり及び外国との協力の地理的な拡大が指摘された。経済的パートナーシップの発展における好ましい傾向が指摘された。過去4年間で「ウ」とEAEU加盟国間の貿易量は75%増加した。

(3) 双方は、今後の共同作業の見通しについて議論し、互恵的な経済協力及び対等かつ国益を考慮に入れるという原則、並びに投資、貿易・経済、運輸・物流分野における「ウ」とEAEU加盟国による緊密な協力に向けた追加的機会創出を目的とした共同措置実施への相互のコミットメントを表明した。

(4) 投資協力及び産業協力の拡大、障壁のない相互貿易のための環境整備、地域におけるトランジット輸送能力の活用における効率の向上に関する包括的共同プログラムを実施する用意が双方にあることが表明された。

(5) この文脈で、物流及び税関手続きの簡素化、既存の障壁の撤廃、技術規制及び技術規制基準の調整、関税及び非関税規制の分野における専門家のスキルの向上、並びに労働移民の（手続きの）簡素化及び労働移民の権利の保護の確保を目的とした今後の作業フォーマットが特定された。

(6) 双方は、「ウ」とユーラシア開発銀行及びユーラシア安定化発展基金との協力の見通しも議論した。

(7) 会談の結果、発生しているあらゆる問題を迅速に解決するため、EECと専門家レベルで定期的な交流を行うための仕組みを導入することで合意に達した。これは、「ウ」とEECとの間の効果的な相互協力の発展に資することとなる。

(3月15日及び16日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●アサードフ外務次官とラウ・ポーランド外務大臣との会談

・3月16日、ワルシャワ市において、アサードフ外務次官は、ラウ・ポーランド外務大臣と会談を行った。

・会談において、政治、貿易・経済、投資、文化・人的、その他の分野における両国関係の重要な問題が議論された。

・双方は、第8回両国外務省間政務協議が成功裏に終わったことを満足の意を持って指摘し、同協議を開催する慣行を継続する必要性を強調した。

- ・様々なレベル及び形式の今後の共同行事の日程について意見交換が行われた。
 - ・国際及び地域機構の枠組における二国間協力の深化について特に注意が払われた。
- (3月16日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪露結果（その2）

・レシェトニコフ露経済発展大臣との非公式会談

(1) 3月16日、モスクワ市において、「ウ」副首相兼経済協力「ウ」・露二国間政府委員会共同議長は、「レ」露経済発展大臣と非公式会談を行った。

(2) 会談の議題の枠組において、2020年12月に開催された第21回政府間委員会会合の結果達成された合意の実施状況が分析された。

(3) 二国間貿易量の安定的な増加を維持する両国政府のコミットメントが強調され、これに関連して、双方は、両国を通過する障壁のない貨物輸送の確保、並びに貿易額の増加及び（品目の）多角化に資する、関税及び非関税規制手法を統合する有望な仕組みを目的とした実務的な措置の策定及び実施を継続することで合意に達した。

(4) 会談の結果、双方は、達成された合意の完全かつ適時の実施、並びに新たな投資プロジェクト及び貿易協定の策定を目的として、関係省庁の定期的な拡大交渉の慣例を体系的に継続することで合意に達した。

・シュワロフ・ロシア開発対外経済銀行「VEB. RF」総裁との会談

(1) 3月16日、「ウ」政府代表団が訪露し、「ウ」副首相兼投資・対外貿易大臣は、「シュ」「VEB. RF」総裁と会談を行い、現在の協力の重要な問題及び近い将来にパートナーシップを拡大する計画について議論した。

(2) 会談において、双方は、以前合意された共同プロジェクトの実施を加速するため、その現状及びさらなる措置について意見交換を行った。また、エネルギー、農業、水管理、鉱業、製薬分野における「ウ」での有望な産業協力プロジェクトの検討を通じた投資協力の拡大の問題が議論された。

(3) 「シュ」総裁は、「ウ」投資・対外貿易省及び露産業商務省により設立された「プロジェクトオフィス」の枠組で策定された産業協力の新たなプロジェクトの資金調達の問題の検討に参画する用意があることを表明した。

(4) 会談の結果、双方は、両国の経済協力を促進するための努力を結集し、露の投資及び先進技術を誘致する大きな可能性を有する最も有望な産業における新たな提案の策定のための共同作業を継続することで合意に達した。

・ポドグゾフ・ユーラシア開発銀行総裁との会談

(1) 3月16日、「ウ」政府代表団が訪露し、モスクワ市において、「ウ」副首相は、「ポ」ユーラシア開発銀行総裁と会談を行った。

(2) 会談において、幅広い金融及び投資商品・サービスを提供する普遍的な国際金融機関の一つとしての同行のポテンシャルが指摘された。

(3) 「ウ」における民間部門のプロジェクトへの同行による資金提供、インフラの創出及び近代化、並びに国境地域における貿易の拡大を念頭に置いた、「ウ」と同行との間の協力の確立の見通しが議論された。

(4) 会談の結果、上記分野の枠組における具体的なプロジェクトの策定に関するさらなる措置が特定され、同行の専門家による「ウ」訪問の日程について合意に達した。

(3月17日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・アフガニスタン外相電話会談ほか

・両国外相電話会談

(1) 3月20日、カミーロフ外相がアトマル・アフガニスタン外相と電話会談を行った。

(2) 会談の冒頭、両外相はナブルズの到来に心からの祝意を交わした。

(3) 両外相は、政治、貿易・経済、投資、文化・人文分野における「ウ」・「ア」関係の現状及び見通しについて議論を行った。

(4) 運輸・通信、エネルギー、その他のインフラプロジェクト、特に「スルハーンプリフムリ」送電線建設、「マザーリシャリーフーカブールーペシャワール」鉄道建設に特に注意が払われた。

(5) 双方は今後予定されている二国間行事の計画について検討し、調整を行った。

(6) 会談では共通の議題についても意見交換が行われた。

・イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表とアトマル・「ア」外相との会談

(1) 18日、「イ」特別代表はカブールで「ア」外相と会談を行った。

(2) 「ア」外相は、「ア」紛争の政治的解決におけるウズベキスタンの重要な役割、「ア」におけるインフラ及び経済プロジェクト、特に「スルハーンプリフムリ」送電線建設、「マザーリシャリーフーカブールーペシャワール」鉄道建設の実施における「ウ」の尽力について特に指摘した。

(3) 「ア」指導部は、「ア」の経済復興、更なる地域相互連結性を促進する上記プロジェクトを重視している旨が強調された。

(4) また、その他の分野における二国間相互協力の優先分野についても意見交換が行われた。

・イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表とモヒブ・アフガニスタン国家安全保障大統領補佐官との会談

(1) 18日、「イ」特別代表はカブールで「モ」補佐官と会談を行った。

(2) 双方は、安全保障分野における二国間相互協力、「ウ」が参加する「ア」国内でのインフラプロジェクトの実施における協力の強化について議論を行った。

(3) 「ア」側は、「ア」危機の平和的解決に関する「ウ」の尽力を高く評価した。

(4) 「モ」補佐官は、「スルハーンプリフムリ」送電線及び「マザーリシャリーフーカブールーペシャワール」鉄道のような共同プロジェクトの実施に関与する「ウ」の専門家の完全な安全を確保するという「ア」側の用意がある旨表明された。

(5) 会談では、相互に関心のあるその他の問題についての意見交換も行われた。

(3月18日及び20日付外務省ウェブサイト)

●難航するウズベキスタン・キルギス両国の国境画定問題：論説記事

・3月11日から12日、ジャパロフ・キルギス大統領は、ウズベキスタンを初めて公式訪問した。両国首脳は、数十年に亘る国境画定の問題に重点を置いた。この問題は、「キ」政府が2日前に発表した国境画定プロセスに関する声明の訂正を余儀なくされたことで、その複雑さが明らかになった。両国国

境を跨いだ水資源の利用及び「中国－キルギス－ウズベキスタン」鉄道建設という他の二つの二国間関係における主要な議題がある一方で、双方は、今回の交渉においては国境問題により焦点を合わせることを優先した。これは、ミルジヨーエフ大統領が、他の問題よりも先んじて「ジャ」大統領と共に国境を画定するという決意を持っていることが原動力となっている可能性が高い。

- ・「ウ」は皮肉なことに、アフガニスタンを除くすべての近隣諸国と複雑な国境関係を抱えている。その国境問題の多くは、それぞれ程度に差はあるものの数十年に亘り未解決のままである。「キ」側は、後に声明の訂正を余儀なくされたが、未確定領土の国境画定計画の詳細を発表した。同時に、「ウ」は声明（内容）を（国境）問題の解決のスケジュールのみに限定した。公式声明で変更が加えられなかった部分は、「ウ」が国境画定交渉を確定させるために、係争中の領土であるウンカル・トーを「キ」に割譲する用意があった点である。「ウ」によるウンカル・トーの割譲が、「キ」による自国の領土的譲歩の提案と関わりがあるかは定かではない。

- ・「キ」の当初の公式声明において、「キ」領内にある「ウ」の飛び地であるソフと約20マイル（約32キロ）離れたその他の「ウ」領（フェルガナ州）との間の空路及び陸上交通を開始する旨が発表された。だが「キ」は数日後に声明を撤回し、「陸上交通」というフレーズを削除した。これは、声明が「キ」がソフと「ウ」本土とを結ぶ道路の管理権を譲渡することを暗示しているという懸念があったためである。その後の声明で、「キ」側は、パンデミックにより閉鎖された国境検問所の再開を意味すると説明した。

- ・（国境画定の）交渉プロセスは容易ではないかもしれない。「ウ」と「キ」の（二国間関係の）優先事項は同一ではない。「ウ」にとっては、両国の国境画定が最大の関心事である。なぜならば、それが自国民に非常に大きな影響を及ぼし、1年前に187人の負傷者を出した（ソフにおける）国境地帯における衝突を引き起こしたからである。一方で「キ」にとっては、国境を跨いだ水の利用が最大の関心事である。「ジャ」大統領はタシケントへの公式訪問の数日前、冬季の国内の電力不足を補うために、「ウ」及びカザフスタンから「キ」への電力供給が行われなければ、「キ」は植物の生育期に「ウ」及び「カ」に対して水を供給することができないだろうと述べた。カザクバエフ・「キ」外務大臣は、「中央アジア地域ではこの分野において互恵的協力関係は存在しない」と述べ（「ジャ」大統領と）同様の感情をほのめかした。

- ・「ウ」はまた、中国－「キ」－「ウ」鉄道プロジェクトを最終的に実現するために「キ」の協力を頼りにしている。歴代の「キ」大統領らの同プロジェクトに対する関心の度合いは様々であった。これまでのところ、「ジャ」現大統領は、同プロジェクトを前向きに捉えている。「ジャ」大統領は今月初め、「我々がこの鉄道（中国－「キ」－「ウ」鉄道）を建設すれば、我々は国境を越えた中心的な国としてシルクロード及び世界の全ての国々との関係をさらに発展させることができると強く信じている。これは「キ」にとっての優先事項である」と述べた。

- ・「ミ」大統領は「ジャ」大統領との会談を前向きに評価し、過去30年間の相互関係の中で初めて、双方が両国間の国境画定の問題の解決に真剣かつ献身的に取り組む会談を見たと言った。双方は、問題解決に向けた行程を策定し、特定分野における責任者を任命した。これはこれまでのアプローチとは異なるものであった。

- ・「ジャ」大統領の「ウ」への公式訪問は、「ミ」大統領の「ジャ」大統領に対する外交政策の中心が、国境問題の解決を優先したものになるであろうことを示した。これは、「キ」の前政権下において国境

問題がほとんど注目を集めなかったか、あるいは膠着状態にあったことを示している。これは2020年夏の国境紛争の再燃を招いた。「ミ」大統領は、将来のより重大な国境紛争を防ぐために、「ジャ」大統領と（問題解決の）きっかけをつかむことを望んでいる可能性が高いであろう。

（3月22日付 The Diplomat）

●ウズベキスタン・キルギス両国の国境画定問題に関するキルギス側の発表

・タシエフ・キルギス国家安全保障委員会議長は、3月24日から25日にタシケント市で行われたウズベキスタン・「キ」両国政府代表団による会議の結果を発表（発表された合意事項は、「両国国境間における全ての係争地の問題は解決された。もはや係争地に関する問題は存在しない」と述べた。これを受けて「Kun.uz」特派員が、「キ」当局が発表した情報に関してコメントを得るために「ウ」外務省にコンタクトを取ったところ、「キ」国家安全保障委員会が発表した情報は、作業部会において策定された草案であり、最終的な合意は両国首相の承認を得た上で発表されるとの回答を得た。

・ウズベキスタンとソフ地区本土を結ぶ交通路の再開に関する合意内容

両国は、2021年4月1日より、（フェルガナ州）ソフ地区を往来する旅客輸送用の交通手段及びマイクロバス（最大20席）が通行するために、「カイトマス」及び「オトゥチュク」国境検問所を開通させることで合意した。両国はまた、「カラスー」、「ベガバード」、「インティモク」、「ケンソイ」、「セイディクム」国境検問所の規制管理及び復旧についても合意に達した。「タ」議長によると、「ウ」側が復旧作業を実施することとなる。

・水資源利用についての合意内容

- （1）ケンピラバード貯水池の水資源の共同管理に関する政府間協定の締結について合意。
- （2）「ウ」による「キ」国民による同貯水池の水の無料かつ自由な利用の確保について合意。
- （3）「ウ」が同貯水池付近に人工的構造物を設置しないことを確約することについて合意。
- （4）チャシュマ湧水の共同利用に関する政府間協定の草案が策定される。
- （5）「ウ」との国境から5キロ離れたジャララバード州アラブカ地区に位置しているオルタトカイ貯水池は「キ」に帰属することとなる。なお、同貯水池の95%の水は「ウ」が利用している。同貯水池の面積は約800ヘクタールで、以前は約200ヘクタールが「キ」に補償として移管されていた。
- （6）両国の水利省に対して、「ケ」貯水池の水資源の共同利用及び管理に関する政府間協定草案を策定するよう指示が出された。

・国境画定に関する合意内容

- （1）「ウ」は、「キ」のオシュ州オズゲン地区及びジャララバード州スザク地区と隣接するアンディジャン州第304号及び第312号国境検問所間の1,000ヘクタールの土地を代償として「キ」に移管することとなった。
- （2）第312号及び第312/3号国境検問所に位置する（「キ」の）シャフリハンサイ運河（左岸）と（「ウ」の）アンディジャン貯水ダム間に中間線を引くことで合意に達した。
- （3）「ウ」は、オシュ州オズゲン地区に隣接するアンディジャン州第304号及び312号国境検問所間における約50ヘクタールの土地を「キ」に移管する。
- （4）コクセレク（カラクルガン）区域については、オルタトカイ（カカンサイ）貯水池の建設に割り当てられた土地の代償として、第23号及び第24号国境検問所間の105ヘクタールの土地を「キ」

領として残す形で国境線を引くことで合意に達した。

(5) バヤスタン区域については、第81号及び第82号国境検問所間に位置する212ヘクタールの土地を「キ」に残す形で国境線を引く。

(6) サヴァイ区域については、第312/4号及び第312/6号国境検問所間に位置する100ヘクタールの土地を「キ」に残す形で国境線を引く。

(7) ウンカル・トー区域については、第113号及び第114号国境検問所間に位置する35ヘクタールの土地を「キ」に残す形で国境線を引く。

(8) ベレス区域については、第25号及び第27号国境検問所間に位置する25ヘクタールの土地を「キ」に残す形で再度国境画定を行う。

(9) ジャララバード州とナマンガン州との国境に位置するガヴァサイ区域については、共同現地調査後、ケンピラバード運河の未建設の左岸部分と引き換えに、8,000ヘクタールの土地を「キ」へ残す形で国境画定を行う。「タ」議長によると、本件は同地区の領土移管は両国による2日間の交渉を経て完了しているという。なお、「タ」議長は、「同地には5～6か所のキルギス人の村及び牧草地があり、何度か（「ウ」人との）衝突が発生していた」と付言している。

(10) その他、コクセレク区域の105ヘクタール、バヤスタン区域（アラブカ地区）の212ヘクタール、アクタシュ区域（カラスー地区）の100ヘクタール、ウンカル・トーの35ヘクタール、カラベレス区域－25ヘクタールが「キ」側に帰属することとなる。

（3月26日付 Gazeta 及び Kun. uz）

●日本外務省高橋中東局長とイルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表によるオンライン会談

・3月26日、イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表は高橋克彦「ア」特別代表（ママ）とオンライン会談を実施した。

・会談においては、「ア」の危機の平和的解決及びアフガン人同士の協議に対する協力におけるウズベキスタンと日本による取組みについて議論が行われた。

・日本側は、「ア」の長年に亘る危機を平和的に解決し、「ア」を地域の政治及び経済的プロセスに統合するという大統領によって進められている政策を高く評価した。

・「ア」の国家経済の復興及び「ア」での様々なインフラ計画の実施における両国協力の優先分野について充実した意見交換が行われた。

・会談には両国の外交団長も出席した。

（3月26日付外務省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とシーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣との会談

・3月30日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、オルバーン・ハンガリー首相によるウズベキスタンへの公式訪問の枠組において、シーヤールトー・「ハ」外務貿易大臣とタシケント市において会談を行った。

・会談において、政治、投資、貿易・経済、文化・人的、地域間協力、並びに社会・経済改革を実施する上での協力の問題が議論された。

・双方は、相互貿易の発展について議論する中で、ブダペスト市における「ウ」・「ハ」商社の効果的な活動を確保し、並びに工業製品の共同展示会及び貿易使節団の実施に関する共同の実務的措置を講じることで合意に達した。

・会談において、本年2月に「ブ」市で開催された第6回政府間経済協力委員会会合の結果達成された合意の実施の進捗状況が検討され、既存の合意の完全かつ適時の実施のためのさらなる措置が特定された。

・会談の結果、設定された課題、予定されている行事、合意されたプロジェクトを実施するための緊密な協力を行うことで合意に達した。

・また同日、「タ」市において「ウ」・「ハ」ビジネスフォーラムが開催され、農業、畜産、食品産業、生物肥料の生産、その他の分野における22のプロジェクトの実施に関する合意が署名された。

(3月30日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●第9回イスタンブール・プロセス「アジアの中核」閣僚級会合

・3月30日、カミーロフ外務大臣率いるウズベキスタン代表团は、タジキスタンのドゥシャンベで開催された第9回イスタンブール・プロセス「アジアの中核」閣僚級会合に出席した。

・会合には、ラフモン・「タ」大統領、ガーニ・アフガニスタン大統領も出席した。

・会合の枠組において、安全の確保、地域経済協力のさらなる発展、並びに「ア」情勢の安定及びその社会・経済復興への支援を目的とした当事国間の信頼醸成の措置について議論が行われた。

・会合において、「カ」大臣はスピーチを行い、対話の議題において設定された目的を達成するために同フォーマットが重要であることを指摘した。

・「カ」大臣は、「『ウ』は『ア』が平和で、独立し、自立した国家となることに関心を持っている。『ア』の地における恒久的な平和は、中央アジア全体の安定及び繁栄の基礎となるものである。これに関し、『ウ』は『ア』に対して善隣、相互尊重、平等の原則に基づいた友好的政策を実施している」と述べた。

・「カ」大臣は、「ア」紛争の政治的解決の重要性を指摘し、「ウ」は「ア」において国際社会と共にインフラ及び経済プロジェクト、特に「スルハン・プリフムリ」送電線及び「マザーリシャリーフ・カブルー・ペシャワール」鉄道の建設を実施する用意がある旨表明した。

・「カ」大臣は、本年タシケント市で開催される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に会合出席者を招待した。

・イスタンブール・プロセス「アジアの中核」フォーラムの2022年の議長職は「ア」に引き継がれた。

・会合の最後に、第9回閣僚級会合宣言が採択された。

(3月30日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・印両国外相会談

・3月30日、ドゥシャンベで開催された第9回イスタンブール・プロセス「アジアの中核」閣僚級会合の枠組において、カミーロフ外務大臣は、ジャイシャンカル印外務大臣と会談を行った。

・会談において、双方は、政治、貿易・経済、投資、運輸・物流、その他の分野における二国間協力の

現状及びさらなる強化の見通しを議論した。

・双方は、国連、上海協力機構（SCO）、その他の多国間機構の枠組における相互協力、地域の安全及び安定の確保について意見交換を行った。

（3月30日付外務省ウェブサイト）

●第17回ウズベキスタン・中国外務省間政務協議

・3月30日、第17回ウズベキスタン・中国外務省間政務協議がテレビ会議形式で開催された。「ウ」側の代表はシディーコフ外務次官が、中国側の代表はLe Yucheng 中国第一外務次官が務めた。

・協議において、二国間の包括的な戦略的パートナーシップ関係の現状及びそのさらなる深化の見通し、地域及び国際機関の枠組における協力の重要な側面、並びに双方が関心を有するその他の問題についても議論が行われた。

・本年7月にタシケント市で開催されるハイレベルの国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に中国側が招待された。

（3月30日付外務省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と王文濤・中国商務部部長とのテレビ会談

・3月31日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、王文濤・中国商務部部長とテレビ会談を行い、二国間協力の重要な問題及び優先分野における相互合意事項の実施状況について議論を行った。会談には、ウズベキスタン及び中国両国の外交団長も出席した。

・中国のイノベーション技術を活用した利益率の高い産業の創出を目的として、「ウ」における新プロジェクトの実施に中国の巨大企業を誘致するための相互協力を強化することで合意に達した。現時点で、中国投資家とのさらなる調査が見込まれるであろう40件の有望なプロジェクトの提案が策定されている。

・また、会談において、双方は、両国政府間における「2021年～2025年の政治・経済及び投資協力の発展プログラム」の採択に関する協定草案の策定の加速化に力を結集させることで合意に達した。

・中国市場への生鮮青果及びドライフルーツの供給拡大に「ウ」輸出業者が大きな関心を持っていることが指摘され、これに関連し、会談において、「ウ」製品の宣伝及び中国の顧客との安定的な協力の仕組みを構築するための今後の措置が特定された。

・資金提供を受ける形の巨大プロジェクト数の増加を念頭に置きつつ、中国輸出入銀行、中国国家開発銀行、「シルクロード基金」との協力の発展に向けた大きな可能性があることが指摘された。

・会談の最後に、双方は、達成された合意の実施に向けた相互のコミットメント、並びに新たな問題についての迅速な調整及び新たな協力分野の策定のための定期的な対話の重要性及び有効性を強調した。

（3月31日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

【内政】

●運輸大臣の正式任命（人事情報）

2月22日、最高議会下院は、イルホム・マフカーモフ氏の運輸大臣への就任を承認した。同氏は、（前任のガニーエフ前運輸大臣の辞任に伴い、2020年10月30日より）これまで同大臣代行を務

めてきた。

(2月22日付 UzDaily)

●ミルジヨーエフ大統領の豪華別荘に関する暴露記事

・ミルジヨーエフ大統領は、大統領就任1か月後の2017年1月14日、最高議会で演説を行った。同演説においては、人権保護、透明性の向上、汚職防止等の多くのテーマが言及され、「ミ」大統領は、権威主義的な前任者であるカリーモフ前大統領のイメージと支配スタイルから距離を置くことを公に表明した。

・また、「ミ」大統領は財政の責任問題についても提起した。「自分（大統領）はお金をうまく計算する方法を知っている。国家予算は無制限ではないため、特定の目的のために適切に使用する必要がある。これらは誰にとっても明白で反駁できない真実である。国民の富は慎重に扱われなければならない」と述べた。

・しかし、同スピーチから数週間も経たずして、「ウ」の国営企業が、税金の慎重かつ透明な使用に対する政府の取組に疑問を投げかける秘密のプロジェクトに着手していたことが明らかになった。それは「ミ」大統領が使用するために建設された、新しい貯水池を含む山岳地帯の複合リゾート施設である。同施設は生態系保護区に立地し、交通封鎖及び警備員によって国民がアクセスできないよう遮断されている。

・当社（「ラジオ・リバティ」）は同施設に対して調査を行った。当局からの報復を恐れて匿名を条件とした多くの情報筋によれば、タシケントから車で約100キロ離れた場所にある同施設には、「ミ」大統領とその親戚のために建てられた豪華な邸宅が含まれており、数億ドルの開発コストが見積もられていた。

・大統領府は（当社からの）照会に応じていないが、同施設に関する独自の調査では以下の点も明らかになった。

- (1) 同施設は、「ウ」の6つの飛行禁止区域の1つに覆われている。
- (2) 「ウ」政府は、これまで貯水池やその目的について公に説明したことはない。
- (3) 建設作業員は現場に入る前に携帯電話を没収され、同施設の地上写真は1枚も見つけることができない。
- (4) プロジェクトを監督した国営鉄道会社のマネージャーによれば、同施設の建設は「秘」とされている。

・同調査は、下流の村人が被った水害や、生態系管理に従事していた家族の移転などプロジェクトの人的費用の一部も明らかにしている。

(2月23日付ウズベク版「ラジオ・リバティ」)

●ミルジヨーエフ大統領による豪華別荘

・報道サイト「zakon.kz」は「ラジオ・リバティ」の調査を引用し、タシケント州におけるミルジヨーエフ大統領の別荘の建設に「数億米ドルから10億米ドル」が使用された旨述べている。

・（タシケント州の）ウガム・チャトカル生態系保護区のショフボズ峡谷における「ミ」大統領の別荘の建設工事は、大統領就任宣誓式から2か月と経たない2017年2月に開始された。

・2,000～3,000名を超える労働者が同時に別荘建設の辛い重労働に従事し、携帯電話を没収されていたにも関わらず、すべての作業が極秘裏に進められていた。建設には特別に海外から持ち込まれた資材、とりわけ希少な大理石が使用された。また、イタリア製の非常に高価な家具が発注されたが、これはイタリア製家具の「ウ」への2018年の輸出額が4倍に増えたことから確認できる。

・当局により、別荘の隣に5,000～6,000万立米相当の貯水量を有する人工池を作るためだけに何十もの家族の家屋が取り壊され、何千本の木が伐採され、ショフボゾ川が堰き止められた。「ラジオ・リバティ」筋の試算によれば、人工池の建設に2,000億スム（2,500万米ドル）が国家予算から支出された。その結果、ショフボゾ川下流域の住民のための牧草地や家畜用の水がなくなった。住民らによると、同川は2018年に干上がってしまった。

・別荘の上空は飛行禁止区域として指定され、数キロ離れた場所に国家親衛隊の検問所が置かれており、誰も別荘に近づくことはできない。したがって、「ミ」大統領の別荘の閲覧可能な写真は1枚も存在しない。

・「ラジオ・リバティ」筋によれば、ショフボゾには「ミ」大統領のための「Little Austria」が作られた。別荘には、スキー場、複数の自動開閉式のプール、トルコ式ハمام、サウナ、スポーツジム、映画館、講堂、宴会場、ワインショップ、美観の庭園、貯水池での釣り用ボートなどがある。

・別荘の建設はプーチン大統領の公式訪問と時期を合わせる形で行われ、2018年末に終了した。「プ」大統領の訪問までに間に合わせるために、「ウ」の作業員だけではなく露の企業も建設工事に参加した。「ウ」出身で露のオリガルヒであるアリシェル・ウスマーノフ氏が個人的に作業状況を確認するために同施設を訪れた。

（2月25日付ベレゾフスキー）

●野党政治家の拘束に関する論説記事

・メディアの報道によると、ウズベキスタンの野党政治家であるヒディルナザル・アツラクーロフ氏は、自身の未登録政党（「真実と進歩」）による会合の開催予定日に治安当局によって拘束された。「ア」氏は、（その後）直ちにフェルガナ盆地のアンディジャン市へ取り調べのために移送された。

・「ア」氏の拘束は、ミルジヨーエフ大統領が国連人権理事会において「『ウ』の民主的変革を強化する」ための新たな努力を誓う旨のスピーチを行った直後に起こった。

・報道サイト「Eltuz」によると、2月26日午前9時、数人の国家親衛隊員がタシケントの「ア」氏のアパートを包囲した。捜査の最初の瞬間が撮影されインターネット上に投稿された。（その動画によると）「ア」氏がアパートのドアを開けると、一枚の紙を手にした私服の男性が立っていた。その男性は、アンディジャン州内務総局の役人であると名乗った。「ア」氏は当局の到着を予期していたようで、すぐさまドアを閉めた。「Eltuz」はこの捜査に最大30人の国家親衛隊員が関与したとしているが、その主張を裏付ける場面は映像にはなかった。

・「ウ」国内で閲覧が規制されている報道サイト「0zodlik」（ウズベク版ラジオ・リバティ）は、警察捜査官の話として、「ア」氏が地元住民に関する情報を無許可でオンラインに公開したため起訴されているとし、プライバシーの侵害に関する法律に基づき起訴されていると報じた。

・（「0zodlik」と）同じく（「ウ」国内で）閲覧が規制されている「Eltuz」は、別のあり得べきシナリオを提案した。2月26日、「ア」氏はタシケントの結婚式場において自身の未登録政党「真実と進

歩」の会合を開催することになっていた。同党は、同会合をソーシャルメディア上で宣伝し、国際機関及び外交団の代表者に同会合の招待状を送付した。「0zodlik」は、フェンスで塞がれ、改修のために閉鎖されたと見られる結婚式場の写真を公開した。未確認の情報によると、「ア」氏は取り調べの後釈放されたが、同氏に対する容疑の追求はまだ続いている。

・「ア」氏は「ウ」国民にほとんど知られていない。「ア」氏は、2020年6月、彼の政党「真実と進歩」の設立を発表し、本年後半に予定されている大統領選挙（当館注：10月24日）に立候補するつもりであると述べた。その発表が公開された YouTube チャンネルは、本年2月中旬時点でアクセスが可能であったが閉鎖された（当館注：3月9日付「0zodlik」によると、3月8日、同党の結党大会がタシケント州キブライ地区で行われ、同氏が「真実と進歩」の党首に選出された）。

・「ア」氏は、熟達した経済学者で、2002年から2004年までテルメズ国立大学学長を務めた。同氏は国家保安庁と衝突したと言われており、それが原因で2004年に同職を追われた。同氏は、同学で横行している汚職を根絶しようとしていたと主張しており、2018年5月、「ミ」大統領に同学学長への復職を求めたが、それは叶わなかった。

・「ウ」は、理論上は新たな政党の創設を禁じていないが、現在政党はわずか5党であり、それらの違いは政府の政策に対する支持及び熱意の度合いだけである。政党登録には2万人の署名が必要であるが、これは民主改革の支持団体により非現実的な基準と見なされている。タシケント市に本拠地を置く人権団体「Ezgulik（善行）」は、議会選挙が実施された2019年、政党の健全な競争環境を整備するためのかねてより発表されてきた取り組みにその2万人という基準が矛盾していると主張し、「ミ」大統領に対して基準を緩和するよう要請した。この提言が聞き入れられなかったことは驚くべきことではない。しかし、「ミ」大統領が、基本的人権を確保することが現在進行中の改革の中心であると自身のスピーチで誓い、それが称賛を集めた数日後に、稀にみる明確な野党政治家が拘束されたことは問題である。

（2月28日付 Eurasianet）

●共和国社会女性評議会の創設

・3月5日、ミルジヨーエフ大統領は、「女性の社会生活への積極的参加を支援し確保するシステムの更なる改善のための措置に関する」大統領令に署名した。

・同大統領令により、共和国社会女性評議会が創設される。同評議会の議長はナルバーエヴァ上院議長であり、ラフィーコフ労働組合連合会長及びマルフォーヴァ家族・マハツラ支援省第一次官が副議長を務める。

・同評議会は41名で構成され、ボリーソヴァ議員、イシュメートフ財務大臣、シン就学前教育大臣、ハジバーエフ保健大臣、フサーノフ雇用労働関係大臣、ナザルベーコフ文化大臣、アルティハジャーエフ・タシケント市長をはじめとする地方首長などが名を連ねる。41名のうち22名が女性、17名が男性（残り2ポストは空席）である。

・同評議会の主な任務は以下のとおり。

（1）女性の社会・政治活動への参加の促進、女性支援に関する改革の重要性の本質及びその内容の国民への広範な宣伝。

（2）専門的な知識の研修や習得、それらに相応しい雇用の確保、女性企業家の支援、才能ある少女と女性の正しい能力を活かすための包括的支援。

(3) 地方、特に村の女性に提供される医療・社会サービスの質を確保するための仕事の効率性の向上と健康的な生活の実現。

(4) 住居を必要としている女性への住居の提供、生活及び労働条件の改善、収入を増やすための体系的措置の策定。

(5) 女性の権利と法的利益に関する問題の詳細な分析、法律を改善するための提案の作成、先進的な経験に基づき既存の問題を解決するための実践。

(6) 家族の強化、国家的及び普遍的価値観の維持及び育児における女性の役割向上 に関する措置の採択。

(7) 地方の同評議会、マハツラにおける「女性協議会」の活動の調整、方法論的及び実践的支援の提供による国家及び公的機関との効果的な相互協力の確保。

(8) 「女性帳簿」を使用した的を絞った作業の組織化、責任ある組織と女性問題の時宜を得た解決を図るための公的管理。

・女性問題の体系的解決及び女性の社会的支援に関する共和国委員会（「ラ」委員長）は、下記の分野において現地に出張し、個人及びマハツラのレベルで業務を組織しなければならない。

(1) 「女性帳簿」の作成、同帳簿に掲載される女性に的を絞った仕事、失業者、暴力の被害者及び社会的に困難な状況にある女性の問題の発見と解決に関する活動を目的とする業務と調整。

(2) 療養所及び医療・予防施設に居る女性の健康の回復、国内観光の発展のために創設された環境を幅広く活用した旅行やレクリエーションの実施。

(3) メディア、特に中央テレビ、地方テレビにおける上記問題に関する放送の実施。

・国家女性・家族支援基金は国家女性支援基金に改変され、同基金の資金は以下の用途に向けられる。同基金は、国家予算から年間最大3000億スム、銀行預金収入、慈善寄付、助成金等から資金調達される。

(1) 障がいをもつ女性、障がい児をもつ女性、低所得の女性、シングルマザー、住居条件の改善が必要とされる女性のための住居の頭金の支払い。

(2) 女性の健康の支援・保護、女性のスポーツの発展、老号及び教育環境の改善に関する活動への融資の支援。

(3) 女性の起業イニシアチブを支援するための銀行への資金の配分。

(4) 女性が労働市場で要求される専門的知識や技能の習得のために必要な環境の整備に関する活動への融資の支援。

(3月7日付 Gazeta)

●投資・対外貿易省次官の任命（人事情報）

・3月15日付大統領令 PP-5027 号に基づき、フラム・テシャバーエフ氏が、投資・対外貿易省次官兼同省付属投資プロジェクト開発センター所長に任命された。

・同氏はその新たな職務において、露との貿易・経済、投資、金融・技術協力プロジェクト及びプログラムの策定及び実施、ハイテク、イノベーション、産業、エネルギー、インフラ開発、運輸、物流、農業、観光、その他の分野における露との実務協力の拡大に関する具体的な提案の準備、並びに露と共同での新たな産業プロジェクトの策定及び実施のためにウズベキスタン投資・対外貿易省と露産業商務省

との間に設立された「プロジェクトオフィス」の活動の調整を担当する。

・また同氏は、投資プロジェクト開発センター所長、「ウ」日本人材開発センター（UJC）（共同）所長、地方「プロジェクトファクトリー」所長の職務を継続する。

・同氏は、2019年6月から、投資プロジェクト開発センター所長を務めている。

（3月18日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ナブルーズに際する恩赦の実施

・ミルジヨーエフ大統領は、国民の祝日「ナブルーズ」の前日、「自らの行為を心から反省し、着実に更生の道を歩む服役者に対する恩赦に関する」大統領令に署名した。

・法令により、服役し、自らの行為を心から反省し、着実に更生の道を歩む140人の服役中の国民に対し恩赦が与えられた。

・恩赦が与えられた者の内、残りの刑期が完全に免除された者は4人、仮釈放となった者が69人、科刑された刑罰が減刑された者は8人であった。さらに、59人の懲役刑の刑期が短縮された。

・恩赦が与えられた者の内、外国人は12人、60歳以上の男性は9人、女性は13人、禁止された組織に参加した者は14人であった。

・以前、ウズベキスタンにおける恩赦の実施手続きに関する法規が改正され、これに基づき、大統領は自身のイニシアチブにより、恩赦対象者からの請願の有無にかかわらず、有罪判決を受けた者もしくは服役中の者に恩赦を与えることができる。

（3月19日付Gazeta）

●投資・対外貿易省における露協力開発局の設立

・投資・対外貿易省内に露協力開発局が設立された。これは、3月15日付大統領令「ウズベキスタンと露との間の多面的協力のさらなる発展のための措置に関して」に規定されている。

・同令は、二国間の政治、貿易・経済、投資、財政・技術、文化・人的分野における互恵的な実務的なパートナーシップの拡大、並びに戦略的協力及び同盟関係を質的に新たなレベルに引上げ、それらを具体的な内容で充実したものにするために承認された。

・同令により、投資・対外貿易省内に露との対外経済協力の発展を担当する次官職が導入された。以前、（新設された同職には）テシャバーエフ氏（注：ウズベキスタン日本人材開発センター（UJC）共同所長）が任命されたと報じられた。同氏はまた、2019年より同省付属投資プロジェクト開発センター所長を務めている。

・新設された次官職の主要な職務は以下のとおりと規定された。

（1）露との貿易・経済、投資、金融・技術協力プロジェクト及びプログラムの策定及び実施

（2）ハイテク、イノベーション、産業、エネルギー、インフラ開発、運輸、物流、農業、観光、その他の分野における露との実務的協力の拡大のための具体的な提案の策定

（3）首脳レベルの訪問の結果達成された露との貿易・経済、投資、金融・技術協力分野における合意の完全な実施のための定期的かつ一貫したモニタリング及び管理の実施

（4）露との貿易・経済、投資、金融・技術協力分野における実務的措置の計画（「ロードマップ」）の実施を担当する省庁、地方行政機関の業務調整

(5) 「ウ」投資・対外貿易省と露産業商務省との間に設立された「プロジェクトオフィス」の枠組における新たな産業プロジェクトの策定及び露側との協力の実施

(6) 投資プロジェクト開発センター所長に課せられた任務及び機能の遂行

・ 同令はまた、「ウ」と露との間の貿易・経済、投資、金融・技術協力における投資プロジェクトの質の高い準備及び実施のための一貫した作業の確保を目的として、7人の職員を擁する「ウ」投資・対外貿易省モスクワ事務所を設立することを規定している。

・ さらに、同省世界貿易機関（WTO）協力局の下に、国際・地域機構協力及び対外貿易統合プロセス調整局が設立されている。新たに設立される同局の任務には、「ウ」によるユーラシア経済同盟（EAEU）及びWTOへの加盟に関連する問題の分析及び調整が含まれている。

（3月23日付 Gazeta）

●大統領報道官の任命（人事情報）

・ 3月24日、大統領を議長として行われた会議において、ミルジヨーエフ大統領はシェルゾッド・アサードフ氏（前外務次官）を新しい大統領府副長官兼大統領報道官として任命した。同24日付で大統領令が署名された。

・ 「ミ」大統領は、「『ア』氏には豊富な経験がある。自分（大統領）は何度も彼に対してテストを与えてきた。今必要なのはこういう教育された人材である。『ア』氏は対外政策と国内政策を知っている。同氏は国家の情報政策の実施に個人として責任を負う。同氏はメディアにおけるすべての国家、関係機関、州行政府、独立系メディアの業務及び（これら機関の）活動の改善を評価する。これまでの期間と比較し、現在の公正な政策を人々に伝える必要がある」旨述べた。

・ 「ミ」大統領は「ア」氏にすべての関係機関及び州行政府の報道官の活動を調整するよう指示した。

・ 「ア」氏はこれまで外務次官を務めていた。それ以前にはオーストリア大使、OSCE 及びその他の国際機関常駐代表を歴任していた。

・ かつては、コムル・アラムジョーノフ氏が2017年12月から2018年10月まで大統領報道官兼大統領府副長官を務めた。2019年9月から2020年7月まではファルホド・マフムードフ氏がメディア担当の大統領府副長官を務めた。同24日以降、メディア担当の大統領府副長官はディルノザ・ジヤムハメードヴァ氏が臨時で務めており、「ジ」副長官は大統領府のメディアの発展部門の責任者も兼務している。

（3月24日付 Gazeta）

●社会インフラの整備プログラムに関する会議

・ Gazeta の特派員によると、3月24日、2021年における「オボド・キシロク（整備された村）」及び「オボド・マハツラ（整備されたマハツラ）」プログラムの実施に関する会議がミルジヨーエフ大統領を議長として実施され、電気及びガス供給問題について個別の検討がなされた。

・ 「ミ」大統領は、「本年、我々は送電網及びガス供給網に関する長年に亘って累積してきた問題の解決に向けて非常に多額の資金を割り当てた。これらの分野において大規模プロジェクトが実施される」と述べた。秋冬期までの計画の実施の責任者はスルターノフ・エネルギー大臣、ムスタファーエフ地域電力網公社総裁、エシムロードフ地域ガス供給公社総裁とされた。

・本年、「オボド・キシロク」及び「オボド・マハツラ」プログラムの枠組で、全マハツラの60%を占める5,377のマハツラにおいて、総距離1万5,000キロメートルの送電線及び4000台以上の変圧器が更新される予定である。同プロジェクトの資金として、約2兆1,000億スム（約2億1,000万米ドル）が割り当てられる予定である。

・「ミ」大統領は、電気及びガスの供給における最大の問題は、（電力及びガスの）計量（システム）の欠如であるとし、「現在我々はASKUE及びASKUG（電気・ガスの自動管理及び計量システム）を導入している。自分は、同分野における改革がこれまで行われなかったのは汚職が行われているためだと考えている」と述べた。

・「ミ」大統領は、「我々は『（ガス）管を修繕し改修せよ』と言っているが、（ガス）管は圧力に耐えられず、爆発してしまっている。私は1958年に敷設された全てのガス管を交換することを決定した」と付言した。

・「ミ」大統領は、官民パートナーシップ（PPP）に基づいて（上記の）近代化作業を実施するよう指示を出し、「電気及びガスが無いのにマハツラ及び村が整備されているなどと言うことができようか。冬が始まる前に作業を完了する必要がある」と述べた。

・「ス」大臣は、過去4年間と過去25年間における作業量を比較し、「2016年までの25年間で『ウ』全土において9,300キロメートルの送電線が敷設され、4,800個の変圧器が設置された。これらの作業は送電網全体のわずか4%を占めているにすぎない。一方、過去4年間で2万5,000キロメートルの送電線が敷設され、8,900個の新たな変圧器が設置された。これは過去25年間と比べて2.5倍である」と述べた。

・「ス」大臣は、電力消費量は冬期だけでなく夏期においても増加しているとし、「我々は秋冬期がどのようなものであるかを忘れていた。国民は夏にエアコンを使用するので、電力系統の中でタジキスタンとの切断されてしまっている送電線を復旧させる。『タ』に余剰電力がある時に『ウ』が電力の提供を受け、『タ』が電力を必要としている時に『ウ』が電力を供給する体制を整備する。キルギス及びカザフスタンとも同様に協力していく」と述べた。また「ス」大臣は、中央アジア共通電力系統における配電調整センターがタシケントで運営されていることを指摘した。

・「ス」大臣はまた、安定的なガス供給を確立するため、678の「不十分な」マハツラにおける958キロメートルのガス供給網及び3,232個のガス供給ポイントが改修されると述べた。液化ガスの利用者に対しては、1万1,192個の追加の家庭用ガスボンベが提供される。「オボド・キシロク」及び「オボド・マハツラ」プログラムの枠組で、508本のガス管及び1,677個のガス供給ポイントが改修される。

・「ス」大臣は、「いくつかのガス管は1958年に敷設された。12ミリのガス管の内壁がある部分では1.5~2ミリとなってしまうっており、これは非常に危険である。このため、ガス圧を高め、利用可能なガスでさえ供給することができない」と述べ、本年10月までに455キロメートルのガス管が交換されることを確約した。

（3月25日付 Gazeta）

●アラムジョーノフ国家マスメディア支援発展基金理事長による豪華別荘に関するインタビュー

・元大統領報道官であるアラムジョーノフ氏は、5億米ドル以上とも言われる山岳保養地「ショヴ

オズソイ」の所有権を否定する大統領の発言により、このリゾートをめぐる論争に終止符が打たれるだろうと語った。

・3月21日の当地報道サイト「Kun.uz」とのインタビューにおいて、現在、「ウ」国家マスメディア支援発展基金理事長を務める「ア」氏は、ミルジョーエフ大統領が声明の中で示した「誠意と率直さ」は、「『ウ』の言論の自由のレベルを一步前進させるだろう」と述べている。

・「ア」理事長は、「大統領が（保養地に関するジャーナリストの質問に）答えたことで、この問題は解決したと考える。我々は、どんな質問にも迅速かつ正確に回答することを常に良しとしてきた。誠実でオープンな姿勢は、決して損をするものではなく、逆に有益なものである。ある意見が発信された際には、必ず他の人の意見を聞く必要がある。双方の意見を聞いた上で、人々は自分なりの結論を出すものと思う。重要なのは、大統領が自身に密接な関係のある質問に率直に答えたことであり、これは良いシグナルである」と述べた。

・さらに、「ミ」大統領は大統領公邸を持たず、上院内の執務室で仕事をしているという。「ア」理事長は、「通常、大統領は自分の公邸を持つものだ。もしそれが大変重要であり、彼が本当に望んでいたものならば、実際に大きな公邸を建設していただろう」と述べている。

・一方で、「ア」理事長は、「ショヴォズソイ」が「ウ」大統領のために建設されたとする「リバティ・ラジオ」の記事がインターネット上に掲載された2月23日の翌日に、それを否定するビデオを公開した「ウ」鉄道公社側に不手際があったこと認めつつ、「自分は一人の『ウ』国民としてこの件を見守ってきた。確かに、『ウ』鉄道公社の報道部は怠慢かつ軽率な行動をとったと思う。虚偽の情報が提供されたとは言え、このようなビデオ素材を流布することがいかなる結果を招くか、今日の報道で明らかになった。報道の世界には『いかなる情報やコメントも真実でなければならない』という黄金律がある。イスラム教においては、嘘があると祝福は消えてしまうとされている。だからこそ、我々はメディア関係者の資質の向上の重要性を常に強調している。こうした情報が（鉄道公社による）軽々しく流布されたことで、さまざまな噂や偽りの情報がさらに広がる結果に繋がった」と述べている。

・「ア」理事長は、「大統領と一緒に仕事をした者と言えることは、開かれた政策と人々への責任ある回答をすることは、大統領の切実な願いだということだ」と述べ、大統領が開放性と透明性の必要性について語る時、それは大統領の自身の率直な意見であるとした。

・また、「大統領が地元メディアのインタビューに応じることを期待できるか」という質問に対し、「ア」理事長は「それを行うことができる地元メディアはいくつかあると思う」と回答し、「仮に自分が大統領報道官だったとしたら、大統領へのインタビューを効果的に実施するために、多くの読者を有する最も優秀かつ最もレベルの高いマスメディアを選ぶだろう。我々の情報と観察に基づけば、この点では専ら「Kun.uz」を選ぶことを考えている。しかし、他のマスメディアも大統領にインタビューする資格があると思う。したがって、自分の考えでは、最も活発な出版者の記者との座談会が最も良い形式であり、適切だろうと考える」と述べた。

・「ア」理事長は、「ミ」大統領は休息どころではなく、それは大統領の多忙なスケジュールによって証明されているとし、「大統領と一緒に仕事をした経験から、そして今でも、彼は休みをとるということは意識していないと思う。これは本当であり、誰かの好ましい人物像を作り上げたいから言っているのではない。自分は若いのが、地方に行くと、大統領のペースに疲れてしまうこともあ

った。間食をしたり、水を飲んだりする時間すらなかった」と述べた。

(3月27日付BBCモニタリング)

●タシケント中心部におけるLGBT活動家を巡る騒動の発生

・3月28日15時頃、タシケントの中心部において、LGBT活動家に対する抗議行動が行われた。ソーシャルメディア上に(抗議行動を映した)動画が投稿された。その動画においては、数十人の男性がフォーラム宮殿前の道路に沿って歩き、「アッラーフ・アクバル(神は偉大なり)」と叫んでいる様子が見て取れる。

・同日夕刻、タシケント市内務総局は、(事件に関与した)12人を拘束したこと、そしてウズベキスタン刑法典第277条2項に反する疑いがあるとしてミラバッド地区内務機関活動調整局が刑事捜査を開始したことを発表した。

・同市内務総局によると、3~4人の人物が、彼らがLGBTの活動家と判断したT.Sと言う男性及びB.Rと言う女性を殴打しようとした。さらに20~25人の人物が彼らに加わり、社会規範を意図的に違反し暴力行為を行った。(一方)動画では、抗議活動にはさらに多くの参加者がいたように見える。

・同市内務総局は、この地域で勤務している内務総局及び国家親衛隊職員が2人の若者に介入して保護し、彼らに身体的危害が及ぶのを防いだ上で、「法執行機関職員の共同措置により、騒動の拡大及び事態の深刻化は防がれた」と発表した。

・騒動の扇動者及び過激な参加者は拘束された。現在、捜査活動が行われている。同市内務総局は、「この騒動は宗教的対立の性格を有したものではなかった」と強調している。

・(騒動が発生した)同時刻の15時、ブロガーであるミラジズ・バザーロフ氏は、ソーシャルネットワークを通して、アミール・ティムール広場において、日本のアニメ及びK-ポップのファンの集まりを開催することを決定していた。このイベントが(上記の事件と)関連があるかは現時点で不明である(当館注:Gazetaの報道によると、同28日22時45分頃、「バ」氏は自宅付近において身元不明の3人組の男に襲撃され骨折などの重症を負い、タシケント市内の病院に搬送された)。

・同騒動を受けたカディーロフ・ミーリー・チクラニシ(民族復興)党首兼最高議会下院副議長の反応

(1)事件の数時間後、「カ」党首兼最高議会下院副議長は、「(LGBTを指して)テロリストのように尊厳のない人々である!我々はあなたたちを拒否する!『ウ』をあなたたちが住めないような国にするためにあらゆることをする」等とテレグラム(当地で主流なソーシャルネットワークの一つ)に投稿し、その中で刑法典第120条(同性愛行為の禁止)を厳格化する必要性があると述べた。

(2)以前、クシェバーエフ自由民主党議員は、刑法第120条の廃止を求める国際機関の要請に対して、同性愛が合法化される日は「我々が死ぬ日」と述べている。

(3月28日付Gazeta)

●アラムジョーノフ国家マスメディア支援発展基金理事長によるLGBTの人々を拒否する旨の声

明

- ・（当館注：3月28日に起こったタシケント市中心部におけるLGBT活動家を巡る騒動の発生を受け、アラムジョーノフ国家マスメディア支援発展基金理事長は以下の声明を発表した。なお、フレーザー当地国連代表や米国及び英国大使をはじめとした様々な個人・機関が、事件が起こってしまったことに対する遺憾やマイノリティーの権利の保護を要請する声明を発表している）
- ・ウズベキスタンやいずれかの他国に対して何らかの要求を提示する前に、外国の機関は民族のメンタリティー、宗教、文化、伝統を考慮しなければならない。
- ・勿論、人権というものは重要な問題であり、すべての国民は自らの意見に関係なく、国家の保護の下にある。しかし、大多数がムスリムの我が国においては、社会は非伝統的な（性的）指向の男性及び女性を受け入れない。我々の神聖な宗教、文化はこれを認めない。
- ・バザーロフ氏を例にとってほしい（当館注：同氏はブロガーとしてLGBTの権利を保護すべき旨の主張を度々行っていた。3月28日、自宅付近において身元不明の3人組の男に襲撃され骨折などの重症を負い、タシケント市内の病院に搬送された）。彼の思慮の浅い発言が一体どんな事件を引き起こしたのだろうか？非伝統的な（性的）指向の人々に反対する旨の法律が仮に緩和されたとしても、社会はこれを受け入れないし、それはただの紙の上の話になってしまうだろう。
- ・そのため、もし罰則規定（当館注：刑法典170条の同性愛行為の禁止規定を指す）が廃止され、（そのような人々の）集団が街の通りで自由に姿を見せはじめたとしたら、（今回の暴行事件のような）リンチ行為の件数は何倍にも増えるだろう。公的な罰則規定がたとえ無くなったとしても、イスラム教徒からなる社会は彼らを放っておくことはしない。細々とした騒乱が大きな問題を生むことになる。これがすべての問題に対する回答である！
- ・私はすべてのマスコミ及びブロガーに対して、LGBTの問題を取り上げることをやめるよう要請する。この問題を恒常的に取り上げるとは人々の感受性を鈍らせている。これが続いていけば、我々はこの控えめに言っても非常に不快なテーマを普通のこととして受入れ初めてしまう。本来、我々はこの種の話聞いたときは身震いをするはずなのだ。（こうした）公の議論は、様々な社会層、そして特に精神発達が未熟な10代の若者に対して予期せぬ関心を生んでいる。その結果、この不道德な現象は無意識に社会の意識によって吸収されている。常識に基づき行動し、扇動に屈しないようにしようではないか。
- ・「民主化」という言葉は民に権力があることを示している。大多数の人々が何か反対であるのであれば、彼らの希望を考慮しなければならない。これが民主主義である！情報マスメディア発展庁は先日の事件が起こった理由、ブロガー達、そして彼らの活動に対して法的評価を下さなければならない。そして法を犯したすべてのものは罰せられなければならない。私は、あらゆる違法な意思表示行動及び暴力行為を強く非難する。

（3月30日付 Gazeta）

●インターネット上における大統領に対する侮辱及び中傷を刑事罰対象とする旨の法改正

- ・3月30日、ミルジョーエフ大統領は、刑法典に関する改正法に署名した。
- ・改正により、刑法典第158条（ウズベキスタン大統領に対する侵害）に「通信ネットワーク及びインターネット」という文言が追加され、通信ネットワーク及びインターネット上において大統領

領を公に侮辱または中傷した場合、最長3年の矯正労働、最短2年から最長5年の自由の制限、または最長5年の禁固刑に処されることとなった。

・同法は3月31日に発効した。今後Facebook、Telegram、Youtube、Instagramなどのソーシャルネットワークを含むインターネット上における大統領に対する侮辱及び中傷は刑事罰の対象となる（当館注：元々、通常の出版物及びその他のマスコミへの発言等を通じた大統領に対する公の侮辱及び中傷は刑事罰の対象となっており、今回の法改正によりインターネット上の同様の行為についても対象に加わったという整理とみられる）。

（3月31日付Gazeta）

【治安】

●越境した違法薬物の運び人の拘束

・「Podrobno」特派員は、国家税関委員会のデータを引用して、税関職員が国境で3名の麻薬の運び人を拘束したことを伝えている。

・国境の「アイリトム」税関において、X線を使用した税関検査中に、隣国から到着したアフガン人男性の腹腔内に不審な異物があることが発見された。

・検査の結果、体内に44個のカプセルがあることが発見され、体内からこれらのカプセルが取り出された。同人はこの方法で合計430gのアヘンを密輸しようとしていたことが明らかになった。

・その後、同税関所で別の不審な人物が拘束され、同人の体内から、650gのハシシが入った34個の密封された楕円形のカプセルが発見された。

・さらにその後、別の人物が国境の税関に到着し、先の2人と同じ運命をたどることとなった。（3人目に対する）X線検査の結果、31個のカプセルが発見・摘出された。このカプセルには、592gを超えるハシシが含まれていた。

・当該薬物の受取人を特定するため、国家保安庁及び内務省の代表者が参加して、多段階の行動計画が作成された。

・タシケントにおいて特殊作戦が継続され、その結果、市内のホテルにおいて、当該薬物の受取人が拘束された。

・現在、刑法の関連条項に基づいて明らかにされた全ての事実について刑事訴訟が開始されており、捜査が進行中である。

（2月26日付Podrobno）

●液体ヘロインの密輸の摘発

・「Podrobno」特派員は、国境で4人の麻薬宅配便業者が、ヘアシャンプーを装って12kgの液体ヘロインを密輸しようとして拘留されたと報告している。

・スルハンダリア州の国境税関「アイリトム」において、薬物の珍しい輸送方法が明らかになった。3月1日、隣国から4名が5分間隔で税関に到着した。税関職員は、荷物の検査中、4名全ての荷物からヘアシャンプーのチューブが見つかったため不審に思った。

・検査を受けた最初の男の荷物からは、14本のシャンプーが発見された。それらは総重量3.1kgの液体ヘロインを含んでいた。数分後、二人目の男が拘束され、2.5kgのヘロインが見つかった。さら

に2名が、約3kgの液体ヘロインを密輸しようとしていた。

- ・検査の結果、計53本のチューブ中に、総重量12.3kgの液体ヘロインが押収された。
- ・この事実に基づいて刑事訴訟が開始された。

(3月19日付 Podrobno)

●内務省がテロ組織「ヒズブ・タフリール」の影響を受けたとされる人物を拘束

・内務省の発表によると、同省運輸保安本部及びテロ・過激派対策本部の職員がタシケント空港において捜査活動を行い、テロ組織の影響を受けた人物を拘束した。

・拘束された人物は、本年2月18日、「ノヴォシビルスクータシケント」便に搭乗しウズベキスタンに到着したカシカダリア州出身のX.R(1996年生)であった。

・同人に対する犯罪予防捜査における聞き取り調査によると、同人は露で働いていた際にテロ組織「ヒズブ・タフリール」の影響を受けていたという。同氏が所有していたVertex及びRedmi製の携帯電話が調べられた結果、同携帯電話のメモリーに禁止された宗教関連資料が保存されており、同氏は身近な人々にそれらを配布していたことが明らかになった。

・同人の所有していた携帯電話は、さらなる取り調べを行うために証人の立ち合いの下で押収された。

・同人は、刑法典第246条1項(宗教過激派、分離主義、狂信主義を煽動する資料の「ウ」税関国境への持ち込み)に基づき、国家保安庁捜査部により刑事起訴された。

・同人が裁判により有罪判決を受けた場合、5年から10年の禁固刑に処される可能性がある。

(3月31日付 Gazeta)

【その他】

●被拘禁者に対する取調べにおける弁護士立会の義務化について

・司法省の発表によると、ウズベキスタンにおいて、弁護士の立会いなしでの被拘禁者に対する取調べが禁止されることとなる。

・同措置は、昨日(2月18日)、ミルジヨーエフ大統領が署名した「『ウ』共和国の刑法及び刑事手続法の修正及び追加に関する」法律によって規定された。

・同法律への追加事項は以下のとおり。

(1) 被拘禁者に対しては、実際の逮捕行為又は逮捕に関連する刑事捜査の完了後から以後の刑事手続が開始される前まで、弁護士と二人だけでの面会の機会が保証される。

(2) 捜査活動を行う公的機関の職員による、容疑者、被疑者、被告人からの申請、弁解、供述についての調書作成は、捜査官、検察官、裁判官いずれかの書面による許可に基づき行われる。また、原則として、その作成には弁護士の立会いが必要となる(被拘禁者が弁護士の立会いを拒否した場合を除く)。

・また、刑事手続法の修正によると、拘留期限は、実際に逮捕された時点から48時間以内となった(注:以前は、被拘禁者の身柄が、内務機関又はその他の法執行機関に引き渡された時点を起算点としていた)。

・弁護士立会いが義務付けられる事件リストに加えられた事件は下記のとおり。

(1) 予備審問が行われる事件

(2) 特に重大な犯罪を犯した疑いのある容疑者又は被疑者に関連する事件

(3) 拘禁もしくは自宅軟禁による逃走防止措置の適用が問題となる事件

(4) 被拘禁者が自らの罪を認めることに同意した事件

(2月19日付 Podrobno)

●刑法改正における刑事訴追対象項目の見直し

・ウズベキスタン共和国刑法典の改正に関する法案が議会に提出された。同法案により、いくつかの種類の犯罪は非犯罪化され、刑事訴追の対象から除外される。

・特に、競合企業に対する誹謗中傷、不正競争防止法違反及び独占禁止法違反、貿易法違反又はサービス業法違反など、その性質上、民法又は商法の枠内で解決が可能な犯罪は除外される。

・さらに、矯正施設における規則違反、宗教資料の違法な作成、保管、輸入又は配布、各種情報の違法な収集・開示・利用、宗教団体法違反、別部門への異動拒否のような軍隊法違反、宗教的教義を教授する際の手続違反、その他社会的リスクの低い犯罪も刑法から除外される。

・同時に、以下の種類の犯罪に対しては新たに刑事責任が課される。

(1) 違法な人体実験

(2) 精神科施設への違法な入院措置

(3) 私刑（リンチ）

(4) 集会、会議、デモの実施又は参加に対する違法な妨害

(5) 恐喝

(6) インサイダー取引

(7) 非政府系営利団体又はその他の非政府系団体の職員による職務上の偽造行為

(8) 親による子の売却行為

(9) ジャーナリストの合法的活動の妨害

(2月24日付 UzNews)

●紛争地域からの帰還者の社会復帰支援に関する問題について

・ババジャーノフ戦略・地域研究所主任研究員はタシケントで行われた国際会議において、I S I Lのキャンプから帰還した子供達の問題について「ゲームの代わりに機関銃の分解や組立てを教え込まれ、イスラーム思想の攻撃的側面を刷り込まれた」としつつ、武力紛争地域から帰還した人々の非過激化プログラムにおける重要な問題点について語った。

・ウズベキスタン政府はこれまでに、人道作戦「メフル1」、「メフル2」、「メフル3」（当館注：中東諸国においてイスラーム過激派の影響下にある地域、或いは紛争状態にある地域から同胞を救出する作戦）を通じて、これまでに300人以上の女性や子供を中東の紛争地域から帰還させ、最近も、アフガニスタンにおいて困窮状態にあった約100人の「ウ」国民を帰国させた。

・「バ」主任研究員は、「建設的な解決方法を講じるべき一連の問題が未だに残ったままである」と強調し、「国家の法制度や社会政策が新たな問題に直面している。道を外れてしまった国民を物理的に帰還させるだけでなく、実際に社会に復帰させる必要がある」と述べた。

・同研究員は、「I S I Lのような禁じられた組織の中の『学校』で初等教育を受けた10代の若者に対してどのように対処していくにはどうすべきかといった問題はほとんど議論されていない。子供達は非常に過激なイスラーム思想を植え付けられ、遊戯の代わりに機関銃の分解や組立て、そして時には射

撃までも教えられた。このようなスキルが将来誰のために役に立つと言うのか。さらに子供達は『神聖なもの』と教えられた戦争の恐ろしさを目の当たりにしている。女性が戦闘に参加していたことも明らかになっている。帰還者の中にこのような女性はいるだろうか」と語った。

・また、同研究員は、「ほとんど議論されていない問題はまだまだある。自力で帰還した『自主帰還者』をどう受け入れるのか。自主帰還者に対しても、政府プログラムによる帰還者と同様に恩赦や特恵を認めることができるのだろうか。その場合、どのような権利上の軋轢が生じるだろうか。ある情報によれば、自主帰還者の総数は、政府プログラムによって帰還した者の総数に近づいている」と語った。

・更に、同研究員は、「過激なプロパガンダによって刷り込まれた攻撃的性格を修正することも同じように重要である。帰還者の意識の非過激化が最も難しい部分である。この問題をプロパガンダ対策だけで解決することが難しいのは明らかである。この問題の解決の課程においては、神学者だけでなく、市民社会（マハツラ）の指導者、学者、精神科医、その他の専門家がそれぞれの役割を果たさなければならない。」と語った。

（2月26日付 Podrobno）

●新型コロナウイルス：中国製新型コロナウイルスワクチンの正式登録

・イノベーション発展省報道部は、ウズベキスタンにおいて初の新型コロナウイルスのワクチンが登録されたと発表した。

・登録作業を行ったのは保健省付属薬剤部門発展庁医療用品・医療技術・薬剤監査・規格化国家センターである。

・イノベーション発展省の発表には、「本日（1日）、医療の現場で用いられることとなる、新型コロナウイルスの組み換え蛋白ワクチン ZF-UZ-VAC 2001 (CHO 細胞)が登録され、登録番号は DV/X 08646/03/21 である」と述べられている。

・なお、中国企業である Zhifei Longcom Biopharmaceutical によって開発されたワクチン ZF2001 の第3相臨床試験が（2020年）12月に「ウ」において開始され、2月27日時点で6836人のボランティアが1回目の、4453人が2回目の、そして283人が3回目の接種を行った。その後、同社が「ウ」を共同開発者として認定したことが明らかとなっている。ワクチンは Jurabek Laboratories 社と共同で ZF-UZ-VAC 2001 という名称で販売されることとなる。

・以前、トゥルディクロヴァ・イノベーション発展省第一次官は、同ワクチンには事実上副作用がないとし、「ワクチンの効果について言えば、免疫原性は97%であり、2回目以降の抗体発現率は11倍になる」と述べている。

（3月1日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：COVAX を通じた新型コロナウイルスワクチン用の注射器及び保存容器の供給

・3月5日早朝、新型コロナウイルスワクチンへのアクセスを確保するための国際的枠組である COVAX を通じ、特製の注射器及びそれらの安全利用の保存容器がタシセントに届けられた。国連児童基金（UNICEF）の職員が受け取った貨物の総重量は4.5トン（60万本の注射器及び6,600個のセーフティーボックス）であった。

・UNICEFウズベキスタン事務所は、「『ウ』は新型コロナウイルスワクチンの受入れ準備を行っ

ており、これは重要な貨物である。現在進行中の新型コロナウイルスのパンデミック対策において、注射器もまたワクチン自体と同様に重要である」と述べた。

・ 同事務所は、ワクチンが到着する前に注射器が十分に供給されていれば、予防接種のプロセスを迅速に開始することができる」と述べた。

・ 供給された注射器は、ワクチンの投与後に再利用できない自動閉鎖タイプである。これにより、注射器の使いまわしによる血液感染症に罹患するリスクが軽減される。

・ 今月、リスクグループに含まれる市民の任意によるワクチン接種の開始が予定されており、暫定試算によると410万人以上の市民がカバーされる。

(3月5日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領娘婿による交通事故

・ 3月4日及び5日、ミルジヨーエフ大統領の娘（次女）婿のオタバック・ウマーロフ氏が韓国で治療を受けていることが明らかになった。報道によれば、「ウ」氏は2月13日夜、地下鉄プーシキン駅近くのムスタキリク通りでオートバイ事故に見舞われたことが分かっている。

・ 事故が発生したことは明白であるが、「Gazeta」編集部は大統領府、保健省、タシケント州から確認を得ることができず、事件の公式発表は現在もないままである。

・ 公式発表がない中、「ウ」氏のオートバイとの事故に遭った車の運転手が亡くなったという噂が広まった。自身がその車の運転手であるとしてインタビューに応えたママーフト氏はこの情報に反論し、「マ」氏によれば、オートバイの運転手は病院に運ばれたと報告し、その時点で「マ」氏はそれが誰であるかを知らなかったと述べた。

・ ムスタキリク通りではオートバイの通行は禁止されている。

・ 5日、ラスール・クシェルバエフ下院議員は、自身のテレグラムチャンネルにおいて、「情報は検証されれば、どんなものでも真の価値を獲得する」と書いている。同議員は「公的機関による発表の前に、仮定や意見を根拠又は法的事実として受け入れることは不可能である」と述べた。

・ 「ク」議員は、「ウ」氏の健康問題に対する噂には政治的な色が付いているという意見を述べた。「ウ」氏の回復を願いつつ、「ク」氏は、「正直なところ、自分には理解できない。ある人間一人が事故に遭い治療を受けることは果たして（このように騒ぐべき）特別な出来事だろうか。誰だってこのような状況に陥る可能性はある」と述べた。

(3月5日付 Gazeta)

●サファーエフ上院第一副議長によるインタビュー

・ 独立後のウズベキスタンの経済状況について

(1) 当初は経済の拡大傾向が見受けられたが、その後に国家の解体が起こったという基本的な事実、そして私有財産制が認められたことは経済における非常に重要な事実である。その傾向が変わった節目は、1996年の通貨互換性への制限が導入されたことだと考える。

(2) 当初は、政府がどのような経済政策を採用したかに関係なく、どんな体制であったとしても、人々にとって働き、生産し、営業し、どこにも行ってもいい自由が与えられたことは力強い経済的刺激となっていた。これが1990年代初頭の状況であり、人々は初めて経済的自由を感じ、社会主義的な独占

はもはやなかった。初めてスムという通貨が導入されたときは1ドル10スム以下（当館注：現在は1ドル約10,500スム）で時として6スムにまで価値が上昇することもあった。

（3）1996年に通貨互換性が制限された背景として、金資産をガムの購入のために費やすことはできないという説明がなされたが（当館注：大して必要のないものを海外から輸入して得たスムを米ドルなどのハードカレンシーに互換している企業家がいることを批判したカーモフ前大統領の発言。当時、Dirol社のガムをウズベキスタンに輸入していた企業家が通貨互換性制限による損失を取り戻すために政府と法廷で争っていたことを背景としている）、恐らく、経済の資源配分において国家がそれを集中的に管理し、独占するという制度上のものであった。これによって私企業・企業家は発展のためのリソースがなくなってしまった。これは、国家がすべての問題を解決し始めたということであり、古くからの計画経済的アプローチである。これにより、「ウ」においては企業活動が抑えられ、通常の財政・銀行システムを構築することができなかった。

（4）現在、「ウ」の銀行システムは変化しており、私有化に向けた計画が進められている。この点、国家が経済をコントロールするための手綱を放してしまうことには反対である。経済分野において、特に戦略的問題、課題の優先付け、環境の創出などについて国家には常に重要な役割がある。この役割があることはどの国でも同じである。これはバランスの問題であり、独や北欧の国、そして日本においてはまたそれぞれに異なる経済システムがある。「ウ」において、経済改革をしなければならない現段階では、国家の牽引役としての役割は必須である。

・カーモフ前大統領とその死後について

（1）カーモフ前大統領のことをよく知っていたという訳ではないが、彼は最も親しい人々を含め、全員と距離をとる人物だった。そのような人物を評価するにはもう少し時間が必要で、感情的な記憶が去ってからにすべきである。

（2）「カ」前大統領は決死の覚悟で独立を維持しようという立場だった。その点において我々にとって彼は魅力的であった。経済的及び内政的な問題があったのは確かだが、彼が「ウ」の独立のために多くのことを成し遂げたことは否定できない。

（3）そもそも、「ウ」には古来より国家としての歴史があり、これは民族の遺伝子に刻まれている。カール・ウィットフォーゲルという独の研究者は、中央アジア国家が水利システムに依存するとして、それらを「水力学」の国家と呼んだ。社会の生存は確実な水供給システムに依存している、すなわち、農業の90%が人工灌漑によるものである以上、常に中央管理システムが必要とされており、それなしでは混沌に陥ってしまい、発展することができない。そのような条件の中で、中央集権国家は、水資源を中心的に管理するセンターとして非常に重要である。この点、この独の研究者は、「数千年に亘り、人々は発展の安定的要因を確保するために自らの自由の一部を放棄する用意があった」と述べている。中央アジアの歴史を通じて、人々は国家機構に対して特別な尊敬の念を感じてきた。

（4）この点、「カ」前大統領の死後、何らかの過激な運動は起こらないということは既に明らかであったと思う。すべて自然な形で、議論に基づき事は進んだ。我々は昼も夜も働き、議論した。全体として、初めから我々にとって事態は予測可能であった。

（5）（2016年の）大統領選挙において、自分としてはミルジョーエフ氏が疑いなく候補者であった。自分は同氏のことをよく知っていたし、彼に替わる候補はいないと考えていた。自分を含めてどこにおいても「ミ」氏のことを皆支持していた。

・大統領選挙について

(1) 2021年の大統領選挙は、これまでに実施されてきた改革の方針に対する評価についての国民投票となるだろう。その意味で本選挙は重要である。

(2) 一方で、選挙は今までとは異なった条件の下で実施される。(昔とは)違う「ウ」、市民社会、マスコミ、開放の度合という条件である。選挙の評価、準備、実施ともに大変厳しいものとなるだろう。

(3) 政府には2つの課題がある。1つ目は最も重要なことであるが、選挙が公正かつ公平に実施され、国民が望む候補者が選出されたことを国民自らが目撃することである。2つ目は「ウ」のイメージにとって重要なことであるが、国際社会、OSCE等が選挙を公正かつ公平なものであると認めることである。このためには全く異なる次元の準備作業が必要となる。そして、この選挙がその後の改革の基礎となることが重要である。

(4) 「ミ」大統領以外の候補者がいるとは思えないと一義的に言うことができる。「ミ」大統領はこの改革を開始した者であり、その原動力であり、アイデアを生み出す者である。自分は、「ミ」大統領に次期大統領としてのマンデートを与えることは「ウ」の将来にとって死活的に重要な意義を有していると思う。

(5) 一方で、選挙を成功裏に実施するには、他の候補者、他の政策がなければならず、そうでなければ選挙は完全で、公正かつ公平なものとはなりえない。今日の政党の働きは十分ではない。もっと言うと、単に機能していないのである。今日ブロガーや市民社会、SNSにおいて人々が取り上げている問題は本来政党こそが提起しなければならないものである。政党は様々な層の国民の利益を反映したスローガンや政策を策定し、提示しなければならない。

(6) (政党に属さない)独立候補は大統領選挙に立候補できないが、それが開かれた選挙の実施を不可能にするとは全く考えてない。政党が真の政党たればこれに対処することができる。今後、様々な会合が予定されており、独立候補についての問題も議題となっている。

・WTO及びユーラシア経済同盟(EAEU)について

(1) そもそも、ある統合体に加盟するということはその主権の制限を前提とする。「ウ」の懸念は、対外経済、外交及び外国のパートナーを決める際における独立をどれほど保つことができるかという点であった。

(2) この点、WTOは自国の利益を保護するための明確なメカニズムが存在するため、特に問題は存在しない。なぜ、(WTO)加盟にむけた協議が非常に長期に亘っているのかというと、それは、経済の発展度合に応じて自国の利益を守り、他国や他の経済パートナーに飲み込まれないようにするための「ウ」の立場が明確に確立されているからである。

(3) EAEUについてはそのメカニズムについて十分な検討ができていないため、まずはオブザーバーになるという判断をし、その中に入れてみて、後は世論と共に決断をすることとした。

(4) 我々は27年間、統合というものから距離を置き、それによって良い結果は生まれなかった。我々は実に多くの問題を抱えている。自分は、露やカザフスタン等にいる何百万人もの人々(当館注:ウズベク人労働移民のこと)が法的に守られていない故に不便を被っている状況を、そして、そこに残って家族や扶養してくれる者を待っている人々のことを常に考えている。何よりもまず、このような状況故に(EAEUは)必要なのである。

(5) 「ウ」は国益を守ることができ、国家主権の面で妥協することはないと考えている。これは自分

にとっての主要命題である。「ミ」大統領は、その性格からして他国の庇護の下に入ることは到底考えられない。我々は最適解を見つけることができると思う。

・中央アジアの統合について

(1) 中央アジア地域の統合に対しては多大なる関心があるが、統合体を創設するという問題を提起するには現段階では時期尚早である。

(2) しかし、この4年間の「ウ」の外交政策の重要な成果の一つは、地域諸国の信頼に基づく協力関係を復活させたことである。5、6年前は敵意、疑い、攻撃的な雰囲気は漂っていた。現在、我々是对話を行うことができている。

(3) 現在、今まではタブーであった国境に関する問題について議論が進められている。国境画定と境界決定プロセスを完了しない限り、「ウ」が独立国家として成ったとは言えない。水資源の管理も死活的な問題である。今日、妥協案を見いだすことに成功し、前に進んでいる。すべてが解決されたわけではなく、解決すべき問題はまだまだたくさんあるが、二国間及び多国間協力の環境は既に創出されている。

・露との関係について

(1) 露に対して導入された制裁は、我々の主要な経済パートナーである露の状況が悪化するという点において、「ウ」にも影響を与えるものである。

(2) 両国の間には、「ウ」がロシア帝国の一部であった時期のみならず、歴史的な深い繋がりがある。ロシア帝国以前にも中央アジアのステップ地帯と露は統一された一つの空間であり、そこでは共通の交易・政治・言語・経済プロセスが生じていた。

(3) 露内務省のデータによれば、現在、露において150万人以上のウズベク国民が働いており、2020年には「ウ」本国に対し30億米ドルを送金した。

(4) 露は経済、政治、人文分野における重要なパートナーである。我々の人文分野の繋がり、国民の文化的な需要を満たす上で重要な意義を有している。

(3月5日付 youtube チャンネル「アルター・エゴ」)

●新型コロナウイルス：COVAX イニシアチブの枠組による AstraZeneca ワクチン第一弾のウズベキスタンへの提供予定

・3月10日の記者会見において、ユスパリーエフ保健省次官兼衛生疫学福祉・公衆衛生局長は、3月15日から20日にかけて、COVAX ファシリティの枠組で、AstraZeneca ワクチンの第一弾がウズベキスタンに送付されると述べた（当館注：同社製ワクチンの被接種者に血栓ができる例が報告されたことを受けて、欧州の複数の国々が同社製ワクチンの接種を一時的に停止しているが、3月15日現在、「ウ」保健省は同社製ワクチンの扱いに関して明確な方針を表明していない）。

・「ユ」次官によると、印血清研究所がライセンス生産した66万回分の AstraZeneca/オックスフォード・ワクチンが提供される。「ウ」は66万回本の注射器及び安全に利用するための保存容器を既に受領している。

・さらに、100万回分の「スプートニクV」の購入に係る交渉が行われている。「ユ」次官は、「しかるべき合意が策定され、現在露により検討が行われている」と述べた。

・本年3月、「ウ」は100万回分の中国製ワクチン ZF-UZ-VAC 2001 も受領する。中国企業 Zhifei Longcom Biopharmaceutical 社は、抗コロナウイルスワクチン ZF-2001 の共同研究国として「ウ」を認めた。

- ・「ユ」次官は、ワクチンの購入に関する交渉が12社と進行中であると述べた。
 - ・国民を対象としたワクチン接種のために、3,168の予防接種の実施場所及び860以上の機動チームが組織された。国際連合児童基金（UNICEF）は、ワクチンの品質の維持及びその安全な輸送のために、206台のミニバン及び17台の冷蔵車を「ウ」保健省に供与した。
 - ・ワクチン接種用の特別な注射器の購入に60億スム（約60万米ドル）が割り当てられた。1万人以上のワクチン接種医療従事者、訪問看護師、並びに3万3,000人以上の医師が、国民への予防接種に向けた準備を行っている。
 - ・「ユ」次官は、「今日、『ウ』の疫学的状況は安定しているが、病気の蔓延を防ぐために、マスクの着用、ディスタンスの保持、手の消毒を継続しなければならないと述べた。『ウ』において8万人が新型コロナウイルスに感染し、感染者の99%が回復し、622人が死亡した。毎日、国内で20人～40人の（新規）感染者が確認されている」と述べた。
 - ・なお、以前、「ユ」次官は、新型コロナウイルスワクチンを接種した国民に対して（接種）証明書を交付する予定であると述べた。
- （3月10日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：空港、鉄道駅、国境検問所におけるスピード抗原検査の中止

- ・ウズベキスタン保健省は、3月13日付新型コロナウイルスの進入の阻止に係る措置策定特別共和国委員会決定を引用し、3月15日から、空港、鉄道駅及び国境検問所の実施が中止される旨明らかにした。
- ・同決定は、「外国及び近隣諸国における疫学的状況がある程度安定化してきた」ことを考慮し、「ウ」を訪問する者への利便性を提供し、観光のポテンシャルを広く活用するために採択されたものである。
- ・3月15日から下記の手続が導入される。
 - （1）航空便及び鉄道便で到着する訪問者は搭乗手続前PCR検査を受け（直近72時間以内）、陰性証明を提示しなければならない。
 - （2）自動車で到着する訪問者は、PCR検査の陰性証明（直近72時間以内）を提示しなければならない。PCR検査結果を保持していない場合には、国境の特別診療所及び医療施設で新型コロナウイルスのスピード抗原検査を受検することができる。陰性であることが証明された場合のみ「ウ」への入国が許可される。
 - （3）検査結果は英語と露語で明記されていなければならない。
- ・3月25日から、他国からの訪問者は、基準を満たす質を有する医療機関で受領した新型コロナウイルスのPCR検査が陰性の場合、スピード抗原検査なしで「ウ」への入国が許される。
- ・また、担当する機関に対し、海外における精度が高く信頼性の高いPCR検査を実施する医療機関のリスト（各国に少なくとも10か所の医療機関）を作成し、公開するよう指示がなされた。これらの医療機関での検査結果が「ウ」で認定されることとなる。
- ・関係省庁及び機関に対し、在外の「ウ」外交使節団を通じて、海外のパートナー、投資家、ツアーオペレーターに入国制限の撤廃、新たな航空便・鉄道便の開通について公式ウェブサイト上で情報提供するよう指示がなされた。
- ・なお、昨年12月25日から、「ウ」に到着する全ての者は自己負担で新型コロナウイルスのスピード抗原検査を受けなければならなかった。以前、独占禁止委員会は同検査手続に対する多数の苦情につ

いて伝えていた。これに関し、医療機関間で競争することが計画されていた。

(3月13日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：COVAX のプログラムによる AstraZeneca ワクチン第一弾のウズベキスタン到着

・ 昨夜、ウズベキスタンは、COVAX のプログラムを通じて AstraZeneca ワクチンの第一弾として 66 万回分を受領した。

・ COVAX の枠組により、「ウ」に 200 万回以上の AstraZeneca ワクチンが供給される予定である。その内の 35% から 40% は本年の第一四半期に供給され、残りは、全世界のワクチンの製造能力に応じて、第二四半期以降段階的に供給されていくこととなる。

・ クッペンス WHO 「ウ」事務所長は、「WHO は緊急使用リストに、AstraZeneca/Oxford の新型コロナウイルスワクチンを追加し、COVAX を通じて世界中に配布できるようにした。『ウ』は AstraZeneca ワクチンを導入する第 49 番目の国である。ワクチンの品質、安全性及び有効性を確保することが WHO の最優先事項の 1 つである。我々は、ワクチンの品質、安全性及び有効性を評価するために国際的なルールや基準の策定及び導入を確保するべく当局と緊密に協力している」旨指摘した。

・ 同協力の枠組で、年末までに国民 20% に予防接種を実施するに十分な量のワクチン、注射器、廃棄用の安全容器が「ウ」に届けられることが予定されている。

(3月17日付 Kun. uz)

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンにおける新型コロナウイルス感染者数の過小評価に関する論説記事

・ 中央アジアの多くの人々は、新型コロナウイルスによる緊急事態に対する警戒を長い間解いてしまっている。しかし、その自己満足が根拠に基づくものではないという憂慮すべき兆候がある。

・ 3月14日、ウズベキスタン保健省は、新型コロナウイルスの新規感染例が 111 件確認されたと発表した。これは、昨年 12 月以降の 1 日当たりの新規感染者数としては最多であった。3月16日には、1 日当たり 115 件が確認された。「ウ」当局は、コロナ禍が始まってから、(新型コロナウイルスを)著しく過小評価する傾向があると考えられるため、これらの数字は単なる指標的なものにすぎない。

・ 当地報道サイト「Gazeta」によると、サナーエフ「ウ」保健省報道官は、「『ウ』は未だ新型コロナウイルスを克服できていない。新型コロナウイルスはまだ存在し、感染例は増加している。保健省は 1 年前からマスクの着用及びソーシャルディスタンスの保持の必要性を訴えてきた。我々はこれらの規則要件を遵守しなければならない」と述べ、警戒心の欠如による新型コロナウイルス感染者の急増を非難した。

・ 実際、カフェ、バー、レストランは熱心に客を呼び込んでいる。コンサート及びショーは、本年 1 月下旬から許可されている。モスク同様、スポーツスタジアムも満員になっている。公共交通機関は、ソーシャルディスタンスのガイドラインを遵守させるような規定もなく、大部分は通常通り運行している。学校及び大学は年始に再開したが、ここ数日、学校及び就学前教育機関が再び対面授業を停止し、オンライン授業に移行し始めている。昨年夏の新型コロナウイルス感染拡大のピーク時や、演出された公共イベントで市民から歓迎を受ける時でさえ、マスクの着用を断固として拒否してきたミルジヨーエフ大統領を含め、マスクを着用する人はほとんどいない。

・ 入国規則に若干の変更が加えられた。これまで入国する者は、出発地で取得したPCR検査の陰性証明書の携帯、並びに到着時におけるスピード抗原検査を受診する必要があったが、スピード抗原検査は3月15日に中止された。

・ 「サ」広報官は、「全体として、ソーシャルネットワーク上で言われている程切迫した状況ではない」と述べ、感染者数の増加については認めたが、懸念を和らげることに躍起になった。

・ しかし、そのような軽々しい励ましを発信する役人が、現場の実情を完全に把握しているかどうかは決して明白ではない。タシケントのウイルス学研究所の専門家によって発表された研究論文により、この問題が白日の下に晒された。

・ 同論文は、昨年8月から9月までの2週間で、新型コロナウイルス抗体検査を受診した8万7,000人の内、23%が新型コロナウイルスの抗体を持っていると発表した。その調査結果が正しいものであれば、ウイルスがある段階で国民の広い範囲で猛威を振るい、彼らの多くの間に何らかの形の免疫が形成されたことを意味する。一方で、政府のデータによると、上記2週間の該当期間で国民のたった1%が新型コロナウイルスに感染したとされた。同研究所の論文は、「このことは、新型コロナウイルスの実際の感染者数は、正式発表の165倍であったことを裏付けている」と結論付けた。同論文が、目立たない無名の研究雑誌に掲載されたことは仕方がなかったかもしれない。

・ なお、「ウ」は本年末までに全国民の20%に対して予防接種を行うことに注力している。これを達成するために、「スプートニクV」、中国製ワクチン、3月17日時点で、COVAXファシリティの枠組で「ウ」が受領した60万回分（注：実際は66万回分）のAstraZeneca製ワクチンが使用される予定である。

（3月17日付 Eurasianet）

●ウズベキスタン・トルコ両国軍特殊部隊による特別戦術演習

・ 国防省が「Gazeta」に伝えたところによると、3月22日、（ウズベキスタンの）南西特別軍管区の「テルメズ」訓練場において、「ウ」とトルコ両国軍の特殊部隊の特別戦術演習が開始された。

・ 演習初日、両国の軍隊は、15キロに亘る複合戦術エリアを突破し、接近戦、2人、3人、4人組の軍人による訓練射撃、極限状態におけるサバイバル演習を実施した。

・ 同訓練場において、両国軍の間でスポーツ大会も開催された。

・ 国防省は、演習が3月27日まで継続されると付言した。

（3月23日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：子供の間での英国株の新型コロナウイルスの感染拡大の可能性

・ Podrobno の記者は、オタベーフ衛生疫学福祉・公衆衛生局副局長の発言を引用しつつ、ウズベキスタンにおいて新型コロナウイルスに多くの割合の子供が罹患していることは英国株の新型コロナウイルスの国内での感染拡大に関連があると報じた。

・ 「オ」副局長は、「ここ最近、子供の新型コロナウイルスの感染者数が増加している。昨年の感染者全体のうちの子供の割合は2～5%、或いは時として5～7%程度であったが、現在はその割合は25%にまで増加した。このことから、この新たな感染ケースは英国株に関係があると言える」と述べた。

・「オ」副局長はさらに、「ウズベキスタンにおいては毎日1万5,000から1万8,000件の新型コロナウイルス検査を実施しており、それは10万人あたり45～47件となる。その結果、実施している検査数が増えるにつれて検出される感染ケースも増加することとなる」旨述べた。

・「オ」副局長は、「我々の主な目的は、検査数を2倍または3倍に増加させ、早期検査を通じ感染源を特定し、然るべき治療を行い、感染者と接触した者の追跡を通じて感染爆発の規模を特定し、然るべき予防措置を講じることである」と述べた。

・なお、2020年12月中旬、新型コロナウイルスの変異株が見つかったことが明らかになった。現在の評価では、この変異株の感染力は通常のものよりも70%高いが、致死率や入院の観点からより危険であるということはいわれていない。

(3月23日付 Podrobno)

●新型コロナウイルス：AstraZeneca ワクチンの集団接種の開始

・4月1日、オタベコフ衛生疫学福祉・公衆衛生副局長は、当地テレビ番組でのインタビューにおいて、ウズベキスタンにおいて新型コロナウイルスの集団ワクチン接種が開始されると述べた。

・「オ」副局長によると、最初の段階では、33万人を対象にAstraZeneca (Covishield) ワクチンの接種を行う予定である。3月17日、「ウ」は、COVAX ファシリティから、同ワクチンを66万回分(1人あたり2回摂取)供与された。同ワクチンの次回の供与は4月上旬を予定している。

3 「オ」副局長は、「ワクチン接種のための準備期間を考慮して、4月1日という日付が選ばれた」と述べた。

・以前、ユスパーリエフ保健省次官兼衛生疫学福祉・公衆衛生局長は、AstraZeneca の集団予防接種はナブルーズ後の3月23日～24日頃に始まると語っていた。

・「ウ」においては、最初の段階で、合計410万人以上に対して予防接種を行うことが計画されている。予防接種は、以下の承認された順序に従って希望者に対してのみ行われる。

- (1) 64-74歳の国民
- (2) 75-84歳の国民
- (3) 85歳以上の国民
- (4) 医療従事者
- (5) 慢性疾患のある市民(18-65歳)
- (6) 学校の教師
- (7) 就学前教育機関職員
- (8) 軍人及び法執行機関職員

・「ユ」局長は、「予防接種は任意であり、誰も強制されることはない。予防接種を拒否した場合の制裁措置も想定されていない」と強調した。

・3月15日以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したため、タシケントにおいては検疫措置の遵守・監督が強化されている。専門家は、感染者のうちの子供の割合が5%から25%に増加したことを受け、学校の休暇が延長される可能性があるとして指摘した。

・23日、新型コロナウイルスの進入の阻止に係わる措置策定共和国特別委員会会合は、結婚式やその他の大衆文化イベントの開催に際するいくつかの制限を設けた。

(3月24日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンへの中国製ワクチンの到着

- ・イノベーション発展省報道部は、3月27日、中国とウズベキスタンの新型コロナウイルスワクチンが中国から「ウ」に届けられたと発表した。
- ・保健省附属衛生疫学福祉・公衆衛生局によると、タシケントに同ワクチン100万回分が到着したという。
- ・また、イノベーション発展省報道部の発表には「これは、中国科学院微生物研究所の研究者によって開発され、中国の製薬会社 Anhui Zhifei Longcom Biopharmaceutical によって生産された新しい新型コロナウイルスの組み替えタンパクワクチンである。同ワクチンの臨床試験がウズベキスタンの研究者と協力して実施されている」と述べられている。
- ・同発表においては、ZF-UZ-VAC2001 の開発にあたっては新型コロナウイルスの外側のタンパク質が生物工程学による方法を用いて合成され、ワクチンを接種した際には体内組織においてそのタンパク質に対する免疫反応が形成されることとなるとした上で、「他の種類のワクチンと比較して最も安全性の高いものと考えられる」と述べられている。
- ・同ワクチンは、中国で開発されて緊急使用として承認された4つ目のワクチンである。
- ・現在、「ウ」における ZF-UZ-VAC2001 の第3相臨床試験において7000人以上がワクチンを接種し、すべてのボランティアの体調は管理されている。
- ・イノベーション発展省は、「2020年12月から（当地で）実施されている臨床試験において、ワクチンを接種したボランティアに深刻な副作用は確認されていない」と発表している。
- ・保健省附属衛生疫学福祉・公衆衛生局によれば、同ワクチンは英国株やその他の種類の新型コロナウイルス変異株にも効果がある可能性があるとしてされている。

(3月27日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：新型コロナウイルスワクチンの入手に関する今後の見通し

- ・ハジバーエフ保健大臣は、国民の健康を守り新型コロナウイルスの感染例を減らすことを目的とした新型コロナウイルスワクチン接種の準備作業は完了しつつあると述べた。
- ・「ハ」大臣は、「本年5～6月に200万回分の AstraZeneca 製ワクチンが、本年4月～6月に（中国・ウズベキスタンが共同開発した）350万回分の『ZF-UZ-VAK2001』ワクチンが『ウ』に提供される予定である」と述べた。
- ・「ハ」大臣によると、同省付属衛生疫学福祉・公衆衛生局は、露から100万回分の「スプートニクV」ワクチンの購入に関する合意に署名した。
- ・以前、チュルデーネフ在「ウ」露前大使は、「（「ウ」からの）露への労働移民を対象とした100万回分のスプートニクVの提供に関する合意に署名したと明らかにした。
- ・なおこれまでに、66万回分の AstraZeneca 製ワクチンが「ウ」に提供された。また3月27日に中国と「ウ」の（共同開発した ZF-UZ-VAK2001）ワクチンが「ウ」に到着した。

(3月31日付 Gazeta)

2. 経済

【景気・経済統計】

●ウズベク人海外労働移民の現状及びその状況の改善に関する分析

・2021年1月1日時点で、ウズベク人海外労働移民の数は167万8,400人（この内、女性が48万1,100人（全体の28.7%）、若者が99万3,700人（同59.2%））であり、2020年初めと比較して78万2,400人減少した。新型コロナウイルスのパンデミックにより、51万1,600人が「ウ」への帰国を余儀なくされたが、モニタリングの対象となった47万8,300人の内、33万7,900人（モニタリング対象者の70.7%）の雇用が国内で確保された。

・「ウ」人海外労働移民の出身地域の割合

(1) サマルカンド州	23万4,500人
(2) アンディジャン州	22万8,700人
(3) フェルガナ州	19万7,700人
(4) タシケント州	14万3,700人
(5) ホレズム州	13万9,900人
(6) カシカダリア州	13万1,000人
(7) カラカルパクスタン	12万6,300人
(8) タシケント市	11万4,500人
(9) スルハンダリア州	11万2,500人
(10) ブハラ州	7万7,600人
(11) ナマンガン州	6万3,300人
(12) シルダリア州	4万5,600人
(13) ジザク州	3万9,990人
(14) ナボイ州	2万3,100人

・「ウ」人海外労働移民の就労国

(1) 露	119万2,800人（全体の71%）
(2) カザフスタン	20万9,300人（同12%）
(3) 韓国	6万2,300人（同4%）
(4) トルコ	4万3,200人（同3%）
(5) UAE	5,200人（同0.31%）
(6) その他の国々	16万5,600人（同10%）

・「ウ」人労働移民を対象とした支援対策

- (1) 露、日本、UAEとの協力の下、外国語教育及び職業訓練トレーニングセンターが設立される。
- (2) 「ウ」人労働移民を法的に支援するため、露、カザフスタン、トルコにおいて弁護士組織が設立され、ブルガリア、ラトビア、イスラエル、フィンランド、ポーランド、カナダ各国と労働協力協定が締結される。
- (3) 失業者を対象に、起業家として必要な知見を学習させることにより、年間2万5,000人以上の若者及び女性が自ら起業することが可能となる。その結果、彼らの雇用だけでなく、追加的な雇用も創出される。

(4) 「Ishga marhamat (Welcome to Work)」モノセンター及び職業訓練センターの修了生の職業的スキルを「WorldSkills」基準に基づいて評価し、外国で認定されるスキル・パスポートを発行し、専門資格の認定制度を開始する。

(5) 外国語教育及び職業訓練が、海外労働を希望する2万1,000人以上の国民を対象に実施される。
(1月29日付経済発展・貧困削減省ウェブサイト)

●対外債務の方向性とプロジェクトの有効性に関する会合の開催

・3月16日、タシケントにおいて、ウズベキスタン電子メディア協会（以下、NAESMI）の主催により、「対外債務：借入金の方向性とプロジェクトの有効性」と題する会合が開催された。同会合には経済省発展・貧困削減、財務省、投資・対外貿易省、エネルギー省、農業省、運輸省、国会議員、NGO、民間テレビおよびラジオなど100名以上の代表者が出席した。イシュメートフ財務大臣は、「国家の債務はどの国でも経済政策において不可欠かつ重要な部分である」と強調した。同大臣はまた、「暫定的な数値によると、2021年1月1日の時点で、対外債務総額は211億米ドル、すなわちGDPの36.5%である。近年の債務増加にもかかわらず、国際的基準によれば、我が国の対外債務は通常水準にとどまっている。借入金は、主に経済の根幹であるエネルギー、運輸、工学、通信、化学、教育、農業、および保健分野の開発に向けられている。具体的には14.6%（31億米ドル）が発電分野、12.4%（26億米ドル）が石油ガス分野、11.5%（24億米ドル）が運輸インフラ分野、9.4%（20億米ドル）が住宅・公共サービス分野である」と述べた。

・同会合においては、主要な借入先も公開された。借款を提供する国際機関の内、アジア開発銀行（50億米ドル）、世界銀行（37億米ドル）、JICA（20億米ドル）、中国輸出入銀行および中国国家開発銀行（20億米ドル）、国際投資家（17億米ドル）、経済開発基金など（10億米ドル）、イスラム開発銀行（9億米ドル）、JBIC（4千万米ドル）、その他金融機関（24億米ドル）である。国際格付け機関「フィッチ・レーティングス」は、2020年10月の報告書で、「ウ」の対外債務は低水準であると述べている。また、同社は、中期的な「ウ」の対外債務は、格付けが「BB」の国の平均水準を下回ると予想した。

・「ウ」が外国資金を誘致する際に、保守的なアプローチとリスク管理の原則を順守している旨が指摘された。特に、国際金融機関からの債務残高は193億米ドルに達し、長期（最大30年）間、優遇金利で提供されている。「イ」大臣は、署名された借款契約の規模は毎年減少していると強調した。2019年に約90億米ドルが誘致され、2020年は53億ドルであった。今年目標限度額は50億米ドルである。ミルザマフムードフ化学産業公社総裁は、「借入金は、経済部門の国家予算への税収の増加という形で、すでに大きな利益をもたらしている。化学産業のプロジェクト実施のために借りた資金は15億米ドルである。ただし、計画生産高は70億米ドル相当であり、その内23億ドルが輸出される。同時に、5億55百万ドルが税金として国家予算に納付される。」と述べた。会合の参加者は、肯定的な成果に注目し、この専門的なブリーフィングを定期的に変更する必要性について強調した。

(3月16日付 UzDaily)

【経済政策】

●2021年の水力発電に関する投資プロジェクト

・大統領府ウェブサイトによると、2月22日、2021年に水力発電分野において16件（総額14億2,000万米ドル）の投資プロジェクトが実施される予定である旨のプレゼンテーションがミルジョーフ大統領に対して行われた。

・特に、11基の新規の水力発電所が建設される予定であり、その総発電容量は587MWとなる。残りの5件のプロジェクトでは、発電容量の強化を伴う既存の水力発電所の近代化が想定されている。

・「ミ」大統領は、全プロジェクトを再検討し、品質に重点を置いてそれらを完遂させるよう指示を出した。

（2月23日付 Gazeta）

●ブハラ州における風力発電所建設に関する投資協定の承認

・2月23日付大統領令により、ブハラ州ペシュク地区及びギジュドヴァン地区における2基の風力発電所の建設に関する投資協定が承認された。

・2021年1月24日、同協定はウズベキスタン政府、本件の投資企業であるサウジアラビア企業 ACWA Power、同社によって「ペ」地区に設立された ACWA Power Dzhankeldy Wind 及び「ギ」地区に設立された ACWA Power Bash Wind の施工企業との間で締結された。

・「ギ」地区における風力発電所の発電容量は500MW、「ペ」地区における風力発電の発電容量は300～500MWである。ACWA Power は、各プロジェクトの実施に約6億5,000万米ドルを割り当てる予定である。

・「ギ」及び「ペ」地区の風力発電所で発電された電力は、25年間に亘り電力を購入する義務を負う「『ウ』電力網公社」（注：同公社は、2019年3月27日付大統領令第4249号「電力網のさらなる発展・改革のための戦略」に基づき設立された）への販売が確約されている。

（2月25日付 Gazeta）

【産業】

●キルギスがウズベキスタン及びカザフスタンからの電力輸入を計画

・3月1日付キルギス大統領府ウェブサイトによると、ジャパロフ・「キ」大統領は、カザフスタンの通信社「Kazinform」によるインタビューにおいて、ウズベキスタン及び「カ」から電力を輸入する予定である旨述べた。

・「ジャ」大統領は、「（「キ」西部ジャララバード州）トクトグル貯水池における状況がこのまま続けば、壊滅的な状況になる」と述べ、世界中で水不足が発生しており同様の問題は「キ」においても例外ではない旨強調した。

・「ジャ」大統領は、「『カ』は9億～10億kWhの電力を輸出する用意がある旨発表した。次に我々は『ウ』との（電力輸入に関する）交渉を行っている。もし『キ』が国外から電力を輸入しなければ、（トクトグル水力発電所などにより）自国内で電力を賄わなければならない。そうなれば、（植物の）生育期間に十分な水を誰にも供給することができなくなり、『ト』貯水池の水位の低下を招く。だからこそ『ウ』及び『カ』から電力を輸入する必要がある」と述べた。

（3月1日付 Sputnik）

●主要送電線に関する6つのプロジェクトの実施

・大統領府ウェブサイトによると、2021年に電力エネルギー分野において実施されるプロジェクトに関するプレゼンテーションがミルジヨーエフ大統領に対して行われ、その中で、本年、主要送電線に関する6つのプロジェクト（1億4,000万米ドル相当）が予定されている旨発表された。

・その内の一つは、全国14か所の変電所の近代化である。その結果、カラカルパクスタン共和国及び各州において合計1,430MWの電力が新たに生み出される。さらに、これらの変電所における150万米ドルの年間電力損失額、約1,600万米ドルのメンテナンスコストが削減され、電力メーターシステムにおける不具合がなくなる。

・残りの五つのプロジェクトは、新たな変電所の建設及び主要送電線の敷設及び修繕である。低圧電線の近代化に関する大規模作業も予定されている。特に、1万5,000キロの送電線及び4,000個の変圧器が更新される。これらの作業の結果、5,377のマハラへの電力供給が改善される。

・「ミ」大統領は、これらのプロジェクトの経済効果及び社会的意義を強調するとともに、同プロジェクトを手抜きなく実施し、電力供給の安定性を向上させるよう指示を出した。

（3月16日付 Gazeta）

●ウズベキスタン・キルギス両国が電力の相互供給に合意

・3月15日、ホジャーエフ・エネルギー省次官はGazetaに対し、（ウズベキスタンが）キルギスと締結した電力の相互供給に関する議定書に関する詳細について語った。

・「ホ」次官によると、ジャパロフ・「キ」大統領の「ウ」訪問前、一か月に亘り両国のエネルギー管轄省庁がこの問題の作業に取り組んでいた。

・「ホ」次官は、「40～50年前、『ウ』においては火力発電所が常に同じレベルで稼働し、一方『キ』及びタジキスタンの水力発電所は、『ウ』が水を必要としている時に稼働し、追加的な発電を行うという、エネルギー供給体制が作られた。我々はこのような体制を敷いていた。残念ながら、（その後）当事国間の関係は悪化してしまった」と述べた。

・「ホ」次官は、「キ」は自国の電力需要を満たすため、水力発電所を稼働させるために冬季により多くの水を放流し始めたことを指摘した。これにより、「ウ」が水を必要とする夏に貯水湖の水位が低下する結果に繋がった。

・「ホ」次官は、「『ウ』は夏季に水を必要としているが、『キ』の貯水池には水がない。一方で、『キ』は冬季に電気を必要としている。『ウ』に余剰電力がある時、一定の電力を『キ』に供給し、（その見返りとして）夏季の3か月間に『キ』が『ウ』に（水力発電による）電力を供給することとなる。これが、我々が合意した内容である。すなわち、水力発電所が稼働すると、ナリン川及びシルダリア川に水が放流されることを意味する。これはフェルガナ盆地、シルダリア州、ジザク州の農業に大きな（好ましい）影響を及ぼす。これが我々のたどり着いた最も容易かつ最短の（解決）方法である」と述べた。

・「ホ」次官はまた、両国が電力の24時間以内の相互供給に合意したと述べた。

・「ホ」次官は、「『ウ』の冬季には、毎日17時から21時まで電気消費量が急激に増加する。皆が帰宅し、電気をつけ、料理などをするためである。この4時間のために、我々はいくつかの火力発電所の発電ユニットのスイッチを入れ、ガスを燃やし、その後消すという作業をしている。これは実に非効率な作業である。『ウ』は隣国『キ』に対して、この4時間の間、『キ』の水力発電所での発電を依

頼し、夜間帯には（その4時間分の）電力をお返しとして（『ウ』が『キ』へ）供給するという、より容易な方法がある」と説明した。

・「ホ」次官は、「ウ」が夜間帯に「キ」に電力を供給し、（「ウ」の）電力消費のピークの時間帯もしくは日中に（「キ」が「ウ」に）電力を供給することになると明言した。

・「ホ」次官は、「我々は互いに協力し合う必要がある。我々の技術では最大1,000万kWhの電力を発電し供給することができる」と指摘し、国際的な専門家の見解に言及しつつ、「中央アジア諸国の電力システムは、バラバラであるよりも、各国が協力することによりはるかに効率的に機能する」と述べた。

・なお、以前両国は、投資プロジェクト「『キ』のカンバラタ第1水力発電所建設」の共同策定に関する協定及び電力の相互供給に関する議定書を締結した。プログラム「特別な視点」によると、「キ」のトクトグル貯水池の水位が低下した時、「ウ」は「キ」に電力を輸出し、植物の生育期間に「キ」は「ウ」に対する水の供給を保証することとなっている。

（3月16日付 Gazeta）

【対外経済】

●新たな鉄道建設計画を通じたウズベキスタン・カザフスタン両国関係の強化：論説記事

・1月26日、マミン・カザフスタン首相は、「カ」南部の地域であるシムケント及びトルキスタンの二つとウズベキスタンの首都タシケントとを結ぶ高速鉄道の建設（注：「カ」首相府の発表によると計画費用は約26億米ドル）の開始を発表した。計画の目的は、豊かな歴史を有するトルキスタン（注：同市には2003年に世界文化遺産に登録されたコジャ・アフメト・ヤサウイ廟等がある）と「ウ」の歴史的観光地であるサマルカンド及びブハラを繋ぎ、両国に跨がる観光産業を共同で発展させることである。しかし、このインフラ計画は、両国を単に物理的に結ぶこと以上の意味を持っており、両国の強固な関係及び協力の意思を確認するものである。

・「カ」は同計画を経済的な恩恵をもたらすものと見なしており、「カ」のGDPにおける観光産業の割合は5.2%に増加すると見込まれている。「マ」首相によると、同計画は、観光産業における2万2,000人の新規雇用（50%増）、関連産業における10万人の新規雇用が創出される。また「マ」首相は、「カ」を訪問する観光客数は450万人（22%増）になる見込みであると付言した。

・同計画が提案されてから実現するまでそれ程時間はかからなかった。2019年に行われた第18回二国間協力政府間委員会会合において、同鉄道の建設の最初の決定がなされた。このタイムラインは、キルギスと「ウ」との間の鉄道建設計画が既に数十年に亘って議論されているのとは非常に対照的である。

・鉄道計画は、友好的な二国間関係の一つの要素にすぎない。「ウ」と「カ」は地域における最大の貿易相手国同士であり、最も緊密な戦略的パートナーである。両国間のいくつかの決定は、二国間関係がさらに強固になっていることを示している。その決定の一つは、本年1月7日に「カ」、「ウ」、米国によって発表された「中央アジア投資パートナーシップ」である。これは他に類を見ないものであり、今後5年間で地域経済プロジェクトに10億米ドルを誘致する計画である。

・「カ」と「ウ」の活動及び協力は、経済プロジェクトにとどまらず、地域の安定における連帯保証人としての役割にまで及んでいる。このことは、昨年10月、ジェエンベコフ前「キ」大統領の政権が崩

壊した後の安定及び平和を求める共同声明により示された。同声明は「キ」以外の中央アジア4か国によって行われたものであるが、「カ」及び「ウ」が先導者であったことはほぼ間違いではない。また、政治情勢に起因するさらなる影響により「キ」において多額の債務危機が発生したため、「カ」及び「ウ」は「キ」に対する経済及び人道支援を約束した。

・さらに2020年は、世界的なパンデミックによる制限にもかかわらず、二国間において頻繁に会談が行われた年であった。このレベルの緊密度は、中央アジア地域の他国では見られなかった。経済協力フォーラム（2月）、二国間の戦略的関係が議論されたミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・「カ」初代大統領との会談（9月）、11月に行われた貿易関係の拡大に関する2回の会談（11月3日及び同21日）と、合計4回の対面によるハイレベルの二国会談が行われた。

・両国による共同鉄道計画は、強力な経済的及び政治的協力の観点から二国間関係をさらに深めることを示している。両国は地域の二大大国として中央アジアにおける安定基盤を築いており、地域における双方の重要性を認識しているがゆえに、互いの取り組みを支援する意思を持っている。

（2月1日付 The Diplomat）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とゲバリ・スエズ社上級副社長との会談

・2月20日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ゲバリ・スエズ社（仏企業）上級副社長と会談を行った。

・会談には、ロックフウイユ駐ウズベキスタン仏臨時代理大使も出席し、タシケント市及びサマルカンド市における上水道システムの近代化及び開発に関するプロジェクトの実施について議論された。

「ウ」・仏双方は、新型コロナウイルスによる制限及び困難にもかかわらず、同プロジェクトに関する活発かつ効果的な共同作業が行われ、それによって大きな進展を達成したことを指摘した。

・会談において、「ゲ」上級副社長は、仏政府によって「タ」市における上水道システムの改善プロジェクトの実施のために1億4,500万ユーロの資金拠出が承認されたことを表明した。また、プロジェクト文書の策定及びプロジェクトの実施の加速化に関する既存の問題及び今後の措置も検討された。

・会談において、「ゲ」上級副社長は、一連の社会プロジェクトの実施に参加する計画について述べた。その内の一つは、カラカルパクスタン共和国、ブハラ州、カシカダリア州の中学校における飲料水へのアクセスの確保に関するプロジェクトである。同プロジェクトは、同社の無償ベースの助成金から拠出された資金により実施される予定である。

・また、仏側は、住民の飲料水へのアクセスの確保に関する問題を迅速に解決することを目的とした効果的なイノベーション技術を導入することを任務とする技術者ミッションを「ウ」に派遣することにより、都市及び農村地帯の居住地区における飲料水の供給システムの包括的な開発及び近代化プログラムの実施を支援する用意を表明した。

・会談の結果、「ウ」側は、「ウ」におけるプロジェクトの実施に関連する全ての問題の解決に向けた効果的な支援の提供、並びに特定された分野における協力のさらなる拡大のための緊密な協力を行う用意があることを「ゲ」上級副社長に確約した。

（2月21日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とケジリバル・インドラマ社取締役との会談

・ 2月23日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ケジリバル・インドラマ社（シンガポール企業）取締役と会談を行った。

・ 会談において、「ウ」におけるインドラマ社によるプロジェクトの実施について、コーカンド市における紡績生産、カシカダリア州、シルダリア州、フェルガナ州における総面積約10万ヘクタールの綿繊維クラスターの創設、並びにコーカンド過リン酸塩工場の近代化プロジェクトを念頭に置きつつ議論が行われた。特に、2021年の農場との相互協力、生産施設のインフラ公共施設への接続、フィールドワークの実施に関する問題が検討された。

・ 同社は、カシカダリア州カスビ地区における物流センター及び車両・トラクターパークの建設を通して創出された産業の技術基盤の拡大、並びにシルダリア州サルドバ地区における綿花加工工場の設立の計画を表明した。双方は、同イニシアチブの実施の枠組における相互協力の形式を議論し、既存の実務的問題を解決するための具体的な仕組みを策定した。

・ 会談の結果、「ウ」側は、同社により「ウ」で実施されているプロジェクト及びイニシアチブを包括的に支援するコミットメントを「ケ」取締役に確約した。

（2月23日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とパターソン Silverleaf 社 CEO との会談

・ 2月23日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が率いる作業部会チームは、ジザク州パフタコール地区及びドストリク地区を訪問した。

・ 「パ」地区において、「ウ」副首相と）パターソン Silverleaf 社（米国）CEO との会談が行われ、同地区で操業している綿繊維クラスターの生産プロセスが議論された。同州及び同地区の幹部との会談の中で、同クラスターの活動に関する実務的な問題が多角的に検討され、米国の最新技術の導入による生産量の増加及び製品の付加価値の向上を通じた収穫高向上のための手法及び同社の「ウ」における活動のさらなる拡大の見通しが議論された。

・ 既存の問題を解決するための効果的な仕組みが策定され、同クラスターの開発を支援するためのさらなる措置が特定された。

・ （「ウ」副首相が）「ド」地区を訪問した際、業界団体、商業銀行、地方当局の幹部が出席する形で、同地区の社会・経済発展を加速化するための措置に関する議論が行われた。

・ 農業、産業、社会の様々な分野へのイノベーションの幅広い導入を目的とした新たな投資プロジェクトの形成を通して、同地区を「イノベーション地区」にする課題が設定されたことが明らかとなった。

・ 担当の幹部らは、実施された作業結果に関する中間報告を行い、有望なプロジェクト提案のプレゼンテーションを行い、分野別の課題の解決に関するビジョンを共有した。

・ 提示されたアイデア及び提案が検討された際、既存の問題の分析及び設備投資の経済効果を最大化するプロジェクトの提案の策定に体系的なアプローチを適用する必要性について個別に意見が表明された。

・ イノベーション・ソリューションのエネルギー効率及び経済性、並びに生産能力の向上及び相互に連結された産業の発展の確保を考慮する重要性が指摘された。

・ また、同地区の社会・経済発展の様々な分野にイノベーションを適用する新たなアイデア及び提案の策定において、若者のポテンシャルの活用が期待されていることが指摘された。

・ 会談の結果、作業部会のメンバーに対して、設定された課題の実施を加速化し、短期間の内に具体的

な結果を達成するための指示が出された。

(2月23日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●エジプト企業による医薬品工場の建設

・製薬産業発展庁広報部によると、2月23日、タシケント市のハイアットリージェンシーホテルで、エジプト企業「Solilyphar」社との間で「錠剤、ゼラチンカプセル、粉末袋の医薬品の生産」に関する投資プロジェクトの調印式が行われた。

・同プロジェクトは、2018年9月4日～5日のエルシーシ・「エ」大統領によるウズベキスタン公式訪問の際に達成された合意の枠組内で実施される。

・同プロジェクトにより、年間5億錠の錠剤、2億個のカプセル、1,000万包の粉薬を生産する能力を持つ、適正製造基準(GMP)に準拠した医薬品工場がタシケント州に建設される(プロジェクト費用2,000万米ドル)。生産される医薬品の種類は120種以上となる予定である。

・また、同工場の操業により、200人以上の雇用が創出される。さらに、先進技術の導入により、高品質な医薬品の生産のためのトレーニングが「ウ」の専門家を対象に実施される予定である。

(2月24日付Gazeta)

●ファジーロフ駐日ウズベキスタン大使と河村名古屋市長及び日本企業関係者との懇談

・駐日ウズベキスタン大使館は、2019年12月にミルジヨーエフ大統領が日本を公式訪問した際に達した合意の実施に体系的に取り組んでいる。

・特に、本年2月24日、名古屋を訪問したファジーロフ大使は、河村たかし名古屋市長との会談の他、「丸菱」、「Beeanz」、「ノーリツイス」、「D'S Grace FE」、「Knowledgeport」等多くの企業の代表者と懇談を行った。

・懇談において、河村市長は、新型コロナウイルスの大流行にも関わらず、昨年12月には、名古屋市において「タシケントデー」の枠内で多くのイベントが成功裏に開催されたことを特に強調し、確立された協力を称賛した。河村市長は、名古屋とウズベキスタンの協力を実際的な協力にしていくための努力を続ける用意があることを保証した。

・また、本年タシケントにおいて「名古屋デー」を開催する際、同イベントへの参加のため名古屋市代表団の訪問を調整することで合意に達した。

・日本企業の代表者との会談では、「ウ」との相互に有益な協力関係の構築と共同プロジェクトの実施の問題について議論された。日本の企業家は、ウズベキスタンとの協力を確立する用意があることを表明した。

・名古屋滞在中、「ノーリツイス」及び「丸菱」の工場見学を行った。これらの企業との交渉の結果、協力関係の共同研究について合意に達した。

・また、同訪問において、2月28日から3月13日まで、「Beeanz」、「ノーリツイス」、「学校+(プラス)」、「Dax Inc.」、「ENITY」、「Sion Investment」、「Akitec Inc」、「グローバルシルクロード」の代表者からなる日本企業代表団が「ウ」を訪問することで合意に達した。

(2月27日付UzDaily)

●beeanz 株式会社によるナボイ市の I T センターの開設

- ・日本企業 beeanz 株式会社とナボイ市当局の代表者は、同市における I T センターの開設に関する詳細について議論した。
 - ・同会議において、内山勉同社代表取締役とバザーロフ同市市長は、協力覚書を締結し、本年 6 月 1 日に同市に I T センターが開設されることを発表した。
 - ・同市広報部によると、60 席を有する I T センターはナボイ市 5 番学校の校舎に開設され、同社は同センターを最新技術の中核とすることを約束した。
- (3 月 3 日付 Kun. uz)

●「中国－キルギス－ウズベキスタン」鉄道建設プロジェクトの実現可能性に関するキルギス専門家の見解

- ・シャブダナリエフ・キルギス運輸協会会長がキルギスの通信社「Tazabek」に語ったところによると、「中国－キルギス－ウズベキスタン」鉄道の建設は、露及びカザフスタンに不利益をもたらす。
 - ・「シャ」会長によると、この建設プロジェクトは 20 年以上議論されているが、この間、「一歩たりとも進展していない」。そして同会長は、「同プロジェクトに関して非常に多くの無意味な議論が行われているが、進展は一切ない。なぜなら、大国、特に露及び『カ』の利益に反しているからである。我々が同鉄道の建設を開始すれば、彼らは例えば政治などいくつかの面で影響力を失うことになる」と考えている。
 - ・「シャ」会長は、「『キ』における同鉄道の建設は、『カ』に不利益をもたらす。その理由は、『キ』が鉄道分野での独立を獲得するからである」と主張している。同会長は、「(当館注：もし同プロジェクトが実現すれば、)我々(キルギス)は運輸やその他の多くの分野における自身の政策の実施にあたり多くの自由を享受することができるようになるだろう。一方で、『カ』及び露は中国からの貨物の鉄道輸送を独占しているという、また別の要因もある。露は中国から続く最も長距離の鉄道を有しており、『カ』は中国から続く 2 番目に長い鉄道を有している。『カ』には既に中国国境に到達する 2 本の鉄道がある。このため、『カ』及び露は自身の独占体制、影響力、権威を失いたくないのである」と述べた。
 - ・「シャ」会長は、(同プロジェクトの実現には)政治的影響も関連しているとしつつ、「もし我々が鉄道の建設を希望するならば、『カ』及び露の承認を得なければならない。もちろん最も重要な立場にあるのは露であるが、この問題に関して露は常に沈黙を通しており(同プロジェクトに対する)、『賛成』・『反対』いずれの意思表示もしていない。同鉄道の建設に関心を持っている中国でさえ、同国のルール及び規定に基づいてこの問題(当館注：鉄道建設には露と「カ」の承認が必要であること)を『押しつづす』ことはできない」と付言した。
 - ・なお、ウズベキスタン運輸省広報部も中国と中央アジアとを結ぶ鉄道プロジェクトは既に約 20 年に亘って議論されてきたと以前に述べている。同プロジェクトの当事国は、線路の軌道幅だけでなく、建設作業が困難な高山地帯を通過する同鉄道の建設費及びそのルートについても合意に至っていない。
- (3 月 5 日付 Gazeta)

●テレビ会議形式のウズベキスタン・独両国ラウンドテーブル

- ・3 月 9 日、独東方経済委員会の支援を受け、投資・対外貿易省の主催でウズベキスタン・独ラウンド

テーブルがテレビ会議形式で実施された。

- ・「MAN Truck&BUS」、「Deutsche Lufthansa」、「Siemens」、「John Deere」、「Roland Berger」、「Knauf」、その他大手産業メーカー、商業銀行、企業組織を含む、100人以上の独企業のトップ及び代表がこのプラットフォームに集結した。独側は、マンゴールド独東方経済委員会理事が代表を務めた。
- ・「ウ」側からは、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が出席し、ラウンドテーブルの開会式で挨拶をした。また、省庁、業界団体、商業銀行の幹部、多くの州知事も出席した。
- ・会議において、両国の投資協力の現状、並びに建設資材の生産、繊維産業、化学、製薬産業などの有望な経済分野における互恵的パートナーシップを深化させるための新たな方向性が議論された。
- ・「ウ」市場への独企業の関心の高まりは、2020年の「ウ」に対する独の投資が2019年と比較して25%増加したことに反映されていることが指摘された。2021年には、自動車、化学、製薬、電気産業及び建築資材の生産において、総額約10億米ドルに上る計24件の大規模プロジェクトが独の投資家と共同で実施される予定が発表された。
- ・会議の結果、投資・対外貿易省の調整の下で管轄省庁の関与を得て各投資家及び企業家との集中的な作業を行うことを想定し、投資プロジェクトを実施している、或いは「ウ」市場に関心を示している独企業と緊密に協力するための安定的な仕組みを策定することで合意に達した。

(3月9日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウズベキスタンによる「ベカバードーカニバダムーコーカンド」鉄道の電化

- ・「Sputnik タジキスタン」によるとタジキスタン鉄道とウズベキスタン鉄道との間で、「(タシケント州南部)ベカバードー(「タ」ソグド州)カニバダムー(フェルガナ州)コーカンド」間の(鉄道)送電線の敷設に関する協定が締結された。近日中に敷設作業が開始される予定である。
- ・「タ」鉄道によると、「ウ」側は、「ソ」州の鉄道送電線の敷設の実施について全責任を負っており、2021年末までに敷設作業が完了をもって電化が完了する予定である。
- ・「ソ」州スピタメン地区からカニバダム駅までの鉄道送電線の敷設区間は108キロ以上である。専門家によると、同プロジェクトは、列車の安定的な運行の確保、並びに二国間の貨物輸出量の増加に資する。鉄道送電線の敷設が完了した後、同区間において年間3万2,000本の列車の運行が可能となる。
- ・これまで、「タ」側には電気機関車がなかったため、「ウ」の列車を含めディーゼル機関車が運行していた。機関車の馬力は約3,000馬力で、それらは大量のディーゼル燃料を必要とする。電気機関車は、ディーゼル機関車よりもコストが低く、環境に優しい。

(3月10日付 Sputnik 及び Kun. uz)

●トルコ企業による発電所建設プロジェクト

- ・ウズベキスタンは、タシケント州におけるコンバインドサイクル発電所(発電容量240MW)及びガスピストン発電所(発電容量230MW)、並びにブハラ州におけるガスピストン発電所(発電容量270MW)の建設に向けて準備を進めている(当館注:ガスピストン発電とは、シリンダー内で直接燃料を燃やし、このときできる高温・高圧のガスの圧力でピストンを上下運動させ、クランク軸を介して発電機を回して発電するもので内燃力発電の一種)。
- ・2021年1月、「ウ」政府から投資・対外貿易省、Aksa Enerji Uretim A.5.(トルコ企業)、そし

てプロジェクト実施のために投資家により設立されたプロジェクト企業との間で関連する投資プロジェクトの実施に関する協定が締結された。

・同協定によると、これら投資家及びプロジェクト企業は、起こり得るリスクを容認した上で、それぞれのプロジェクトに4億5,000万米ドルの直接投資を誘致する。

(3月10日付 Sputnik)

●露企業によるシルダリア火力発電所再建の完了予定

・シルダリア火力発電所の近代化プロジェクトの第3（最終）フェーズが開始された。同プロジェクトは、露の電力エンジニアリング企業である Power Machines 社が実施している。

・ウズベキスタン最大の火力発電所であるシルダリア火力発電所の大規模な再建は本年11月に完了する予定である。

・エネルギー省は、「『シ』火力発電所の第9及び第10プラントの近代化の第3フェーズが開始された。本年11月に2基の電力プラントの近代化が完全に完了し、同電力プラントは全面的に稼働する予定である」と発表した。

・2019年2月、同社は同プロジェクトを開始した。同社との一括受注契約の費用は1億7,710万米ドルである。

・同発電所が稼働を開始したのは1981年であり、今日の発電容量は3,200MWである。同発電所による「ウ」共通電力網への年間送電量は、「ウ」で発電される総電力量の30%以上を占める。同プロジェクトは「ウ」だけでなく中央アジア全体にとっても非常に重要な意味を持つ。

・近代化プロジェクトが完了した後、各プラントの発電容量はそれぞれ300MWから325MWに増強され、1kWh当たりの等価燃料は40グラム削減され、さらに年間1億8,000万立米の天然ガスが節約される予定である。

・これらの全てが、「ウ」における電力不足の減少、並びに「ウ」全体の電力システムの恒常的な運用の安定化及び確保に資する。これは、さらに中央アジア全体の発展に好ましい影響を与えることとなり、地域の経済的指標が大幅に成長し、世界における中央アジアの「重み」が高まることが期待されている。

(3月11日付 Sputnik)

●授權資本を5,000万米ドルとするウズベキスタン・キルギス両国共同投資基金の設立

・3月11日、ジャパロフ・キルギス大統領のウズベキスタン訪問の枠組で開催された「ウ」・「キ」ビジネスフォーラムにおいて、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とカルミシャコフ・「キ」経済・財務大臣は、両国により共同投資基金（授權資本5,000万米ドル）が設立され、今後、同基金の授權資本を2億米ドルに増額する予定であると発表した。

・「ウ」副首相は、設立された同基金は「両国の協力の発展の触媒となる」と指摘し、同基金は主に産業協力分野における一連の新たな共同プロジェクトの支援を可能にすると付言した。さらに「これが、今日我々が活用しなければならない成長点である」と述べた。

(3月11日付 Gazeta)

●ウズベキスタンが「いすゞD-MAX救急車」をキルギスへ贈呈

・ 3月12日、「ジャ」大統領は、ミルジヨーエフ大統領とともにタシケント市内のテクノパークを訪問し、テクノパーク内で生産された家電製品、エレベーター、産業用装置等について視察を行った。

・ 「ミ」大統領は、「キ」にも産業化の高い可能性があり、ウズベキスタンはそのための支援をする準備がある旨述べるとともに、「ウ」の産業界の代表者たちに「キ」産業界と交流を深め、共同プロジェクトを実施するよう指示した。

・ また、「ミ」大統領より「ウ」で生産された救急車20台（当館注：いすゞD-MAXを改造した救急車10台（サマルカンド自動車工場製）及びVWキャディを改造した救急車10台）が「ジャ」大統領に寄贈された。「ジャ」大統領は、兄弟愛と良き隣人との絆、「ウ」による絶え間ない支援に感謝する旨述べた。

（3月12日付 Kun. uz）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と経団連とのテレビ会議

・ 3月16日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、日本経済団体連合会（経団連）とテレビ会談を行った。

・ 約300人の日本の主要企業のトップ及び代表者が出席した同会議は、昨年12月にウズベキスタン政府代表団が訪日した際に達成された合意の実施の延長上にあり、ビジネス活動及び外国投資の誘致のために「ウ」において整備された好ましい条件を広く宣伝することが目的であった。

・ 会議において、日本側は、國分文也日本NIS経済委員長（丸紅取締役会長）が議長を務めた。会議には、伊藤忠商事、日本たばこ産業、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力銀行（JBIC）、丸紅、三菱商事、三菱電機、日本通運、三井物産、パナソニック、清水建設、住友商事、豊田通商、横川電機などの経団連に加盟する主要企業25社の幹部も出席した。

・ 会議において、「ウ」側は、二国間における政治外交及び貿易・経済関係の発展の現状及び展望を詳細に説明し、「ウ」市場における日本のビジネスへの体系的な支援を継続するコミットメントを表明した。

・ 國分委員長は、二国間における貿易・経済、金融、技術、投資パートナーシップの発展における好ましい傾向を指摘した。これは、2019年12月にミルジヨーエフ大統領の訪日の結果達成された合意の一貫した実施を目的とした、関係省庁を通じた効果的な二国間協力によって促進されている。

・ 公開対話形式で実施された会議は、日本企業の代表者らにとって、「ウ」における新たな共同投資プロジェクトの実施への参画の見通し、並びにさらなるパートナーシップの最も有望な分野を議論する機会となった。これは、「ウ」市場に対する日本の経済界の関心が高まっていることの証左の一つであった。

・ また、会議において質疑応答が行われ、日本のビジネスマン及び企業家が関心を有する問題について詳細な情報が提供された。

・ 会議の結果、國分委員長が率いる経団連代表団の「ウ」訪問を実施するとともに、タシケント市において日・「ウ」ビジネスフォーラムを開催することで合意に達した。

（3月17日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウズベキスタン・キルギス両国による「中国－キルギス－ウズベキスタン」鉄道建設に関する議論

・「Sputnik キルギス」が「キ」政府報道機関（の発表を）引用して報じているところによると、（3月26日に）タシケントで開催されたウズベキスタン・「キ」政府間委員会会合において、双方は、「ウ」が「中国－キルギス－ウズベキスタン」鉄道の一部区間の設計及び建設を部分的に担うことで合意した。

・「ウ」側はまた、同プロジェクトのフィージビリティスタディの準備が整い次第、協調融資の問題を検討する予定である。

・同鉄道の建設は、1990年代半ばに中国が参画する形で実施される予定であった。2003年、トルガルト峠を通して「キ」を横断する最短ルートを想定した同プロジェクト初のフィージビリティスタディが発表された。当事国は現在、同鉄道を最も効率的に活用するための代替ルートを検討している。

・昨年末、ムカンベトフ・「キ」経済大臣は、「中国－『キ』－『ウ』」鉄道がユーラシア経済同盟（EAEU）加盟国に新たな市場を開拓するものであると述べている。

（3月26日付 Sputnik）

【ドナーの動向】

●UNDPがウズベキスタンのマハツラに100台のラップトップを供与

・UNDPは日本政府の資金により、マハツラ・家族支援省を支援し、社会的弱者にデジタル・インフラとサービスを提供する。コロナ禍により、2020年には世界的にE-ガバナンスシステムが向上した。ミルジヨーエフ大統領は、デジタル化を促進することで「公共サービスを受ける人々が官僚主義や汚職が減少したと感ずるべきだ」と述べた。コロナ禍においては公共サービスの効率化が必要であり、デジタル・インフラの開発および訓練が必要である。これにより、国民の人権が保護され、基本的なニーズが満たされる。

・本案件により、電子文書管理システムが導入され、公共サービスの導入が迅速化される。本システムは100のマハツラに試験的に導入され、日々の業務がモニタリングされる。また、統一データベースが構築され、家庭内暴力を受けた女性や失業者、社会的弱者に必要なサービスが提供される。マハツラ・家族支援省のウェブサイトが更新され、必要な情報が提供される。UNDPは日本政府の資金を活用し、マハツラ・家族支援省に必要なサーバーやコンピューターを供与した。100台のラップトップとルーターにより新たな文書管理システムが構築され、人々の生活が向上する。

（2月22日付 Gazeta）

●UNODCがウズベキスタンの国境リエゾン事務所及び省庁間の機動的チームの能力強化の一環として機材を供与

・2月26日、UNODCと国家麻薬対策情報分析センター（NCDC）は、ウズベキスタンに省庁間の機動的チームを設置し、地域の国境を越えた協力を拡大するためのイニシアチブの一環として供与された機材の引き渡し式を開催した。新たに設置された省庁間機動チームおよび国境リエゾン事務所の運用を確保するために必要な14台の車両、戦略的機材およびマルチメディア機器（67万4,000米ドル相当）が、国家麻薬対策情報分析センター、国家保安庁、国家税関委員会、内務省および検察庁に供与された。さらに、50万米ドル相当の機材が、国家税関委員会に供与される。

・ナルズラーエフ国家麻薬対策情報分析センター長は、「これらのイニシアチブが迅速に実施されることにより、違法薬物の取り締まりを強化し、中央アジア諸国の平和と安定が保たれる。」と述べた。藤

山美典・駐ウズベキスタン日本大使は、「ウズベキスタン政府関係者が、本日供与された機材を効果的に活用して、プロジェクトを円滑に実施することを望む」と述べた。また、ミッタルUNODC中央アジア地域代表は、「法執行機関同士の協力を強化し、情報交換を促進することで、違法薬物取り締まりがさらに向上する。国境を越えた犯罪防止には、中央アジアの地域協力が不可欠であり、国境リエゾン事務局の能力強化により戦略的な成果を達成する。」と述べた。

(2月26日付 UzDaily)

●国家税関委員会にてシチュエーションセンターが発足

・3月3日、UNODCの協力により、国家税関委員会に初の「シチュエーションセンター」が設置された。本件は2020年2月に日本政府との間で署名された、国境リエゾン事務所を強化するための案件の枠内で実施されたものである。同センターには50万ドル相当のコンピューター、マルチメディアおよび事務機器、ネットワークやデータシステムなどの機材が供与された。

・同センターは、道路、鉄道、空港などの通関をモニタリングし、法執行機関の分析能力を強化する。政府間および省庁間の情報交換が促進され、違法薬物や国境を越えた犯罪および密輸の取り締まりが強化される。開所式において、ミッタルUNODC中央アジア地域代表は、「UNODCは中央アジア地域の人々がコロナ禍を克服し、平和と健康と正義を実現するのを後押しする」と述べた。

(3月5日付 Gazeta)

●JICAからウズベキスタンへの借款供与の予定

・ウズベキスタンは、財務省が策定した閣僚会議決定草案に基づき、国際協力機構(JICA)から2件(総額3億3,340万米ドル)の融資を受ける予定である。

・同草案によると、交渉の結果、JICAは以下の融資を実施する用意がある旨表明した。

(1)「ウ」における新型コロナウイルスのパンデミックが及ぼす悪影響への対策のための運用支援として、15年間で150億円(年率0.01%で4年間の猶予期間を伴う)が供与される。

(2)「『ウ』における透明性がありかつ幅広い市場経済への移行に関する開発政策への支援」プロジェクトの実施に、25年間で1億9,500万米ドル(年率6か月LIBOR+1.1%で7年間の猶予期間を伴う)が供与される。JICAは、エネルギー省及び火力発電公社が実施することとなるエネルギー分野における改革の行程を策定した。

・「送金プロセスの最適化」のために「ウ」中央銀行が「ウ」の金融機関として指定される予定である。

・同プロジェクトの議論は3月20日まで継続される。

・なお、2020年に(ウズベキスタンの)公的債務は30.8%増加し、233億米ドル(GDPの40.4%)となった。2021年1月1日時点で、「ウ」はJICAに20億米ドルの債務を負っている。

(3月6日 Gazeta)

●日本がウズベキスタンに1億3,650万米ドルの緊急融資を拠出

・3月26日、藤山美典駐ウズベキスタン日本国特命全権大使とオディルベック・イサーコフ財務省次官との間で、新型コロナウイルス危機対応のための財政支援を目的として、150億円(約1億3,650万ドル、金利0.01%、償還期間15年(4年の据置期間を含む))を限度とする円借款に関する交

換公文の署名が行われた。本円借款は、世界銀行との協調融資によって、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により大きくダメージを受けたウズベキスタンの社会・経済の安定及び持続的発展に寄与することを目的としている。

・新型コロナウイルスの感染拡大により、人の往来や物流をはじめとする経済社会活動がグローバルな規模で停滞しており、こうした影響をできる限り押さえ込み、パンデミック後の成長につなげていくことは、日本を含む国際社会全体が一致して取り組むべき課題である。日本は、新型コロナウイルス感染症の一日も早い沈静化及び国際社会・経済の回復と安定に向けて、引き続き貢献していく。

(3月26日付 Gazeta)

【その他】

●名古屋ウズベキスタン友好協会事務局長に対する「シュフラト（栄誉）勲章」授章式の開催

・2月25日、ファジーロフ駐日ウズベキスタン大使が名古屋を訪問した際、イビラギーモフ・ブニョドベク名古屋ウズベキスタン友好協会事務局長への「シュフラト（栄誉）勲章」の厳粛な授章式が開催された。

・「イ」事務局長は、「ウ」と日本の戦略的パートナーシップ関係の発展、多面的な協力の拡大、「ウ」に進出中の日本の主要企業及び組織が参加する優先的な社会インフラ・投資プロジェクトの実施、並びに文化的及び人道的交流プログラムの実現に対し多大な貢献をしたとして、2020年8月25日に同勲章を授与された。

・「イ」事務局長は、2019年のハイレベル訪問中に署名されたタシケントと名古屋のパートナー都市協定の枠組の中で実施されるプロジェクトに積極的に関与している。

・「イ」事務局長は、「ウ」製品の日本市場への供給を確立するため、「Global Silk Road」社を設立した。同社は現在、「ウ」製品の輸入量を増やしている。

・名古屋市役所で開催された授章式には、河村名古屋市長も参加し、「イ」事務局長の高位な勲章の受章を祝福し、活躍を祈念した。

・河村市長は、名古屋におけるタシケントの代表として「イ」事務局長が任命されたことを歓迎し、活動の発展に全面的な支援を提供する用意があることを表明した。

・「イ」氏はインタビューにおいて次のように述べた。

(1) このような名誉ある勲章を授与して下さった、尊敬する「ミ」大統領に感謝したい。

(2) 我が国の大統領が私のささやかな活動を高く評価してくれたことをとてもうれしく思う。

(3) 今回の受章により、私は大きな自信とともに責任を痛感している。

(4) 2019年の「ミ」大統領による日本、特に名古屋市への訪問、及び訪問中に署名されたタシケント市と名古屋市の協力協定は、双方の関係をより高いレベルに引き上げ、「ウ」・日関係に新しい時代を開いた。

(5) 現在、同協定の枠内において、両者のパートナーシップ関係は観光・文化だけでなく、経済分野でも発展している。名古屋の経済界は「ウ」に大きな関心を示している。例えば、2月27日には、日本企業の代表団が「ウ」を訪問し、政府関係機関と交渉する予定である。

(6) 今後も二国間関係の更なる発展及び日本企業の参加を得た形で「ウ」において相互に有益なプロジェクトを実施するためにあらゆる努力をしていきたい。

(2月27日付 UzDaily)

●在ウズベキスタン日本大使館によるシルクロード大学への図書寄贈

・3月17日、アブドゥハキーモフ副首相兼国家観光発展委員会委員長兼サマルカンド観光シルクロード大学長は、須田敦在ウズベキスタン日本国大使館参事官と会談した。会談において、一貫して実りある発展を遂げている教育分野における両国の政策について議論された。会談中、双方は、教育分野の協力関係の発展、学術交流の継続、両国の大学及び研究機関の代表者による訪問、合同会議、セミナー、フォーラム及び留学フェアの開催計画を特に重視した。

・訪問の際、須田参事官は日本の文化や伝統に関する図書や教材をサマルカンド国際シルクロード大学に寄贈し、(同大学の)教育の質の向上に貢献した。提供された図書は、大学図書館の日本関連書籍コーナー「シルクロード」カテゴリーの蔵書に追加される。

・同大学の主な目標の1つは、学生向けに最も蔵書数の多い図書館を整備することである。同図書館において、観光関連の多面的な領域を理解するためのすべての条件が提供される。現在、多くの国際団体及び地方自治体、観光団体、当地外交団の努力により、大学図書館の蔵書数は急速に拡大している。このような背景から、同図書館を観光分野における現代のスキル・知識の有益な情報源として位置づけることができる。

・注目すべきは、「ウ」においても中央アジア地域においても、同大学が最も有名かつ権威のある高等教育機関の1つであり、観光分野を専門とする初めての大学であることである。学士号、修士号、博士号の研究課程及びダブルディグリー制度の研修を通じて、観光分野の有望な人材を育成するプログラムが設置されていることが同大学の特徴である。研修プロセスには、観光分野の優秀な専門家が参加している。同プログラムでは、知識・スキル・経験の向上のため、学生に対し、主要な外国の大学へのインターンシップの機会を提供している。

・さらに、同大学が中央アジアの重要都市であるサマルカンドに立地しているという事実が特色となっている。「サ」は、独自の業績と伝統を持ち、東洋の科学思想の中心地として知られている。

(3月19日付サマルカンド観光シルクロード大学ウェブサイト)